

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第13期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 楽天株式会社

【英訳名】 Rakuten, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩 史

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 高 山 健

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番3号

【電話番号】 (03) 6387-0555

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 高 山 健

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	129,775	203,271	213,938	249,883	298,252
経常利益 (百万円)	35,826	30,406	2,376	44,531	54,890
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	19,449	2,702	36,898	54,977	53,564
純資産額 (百万円)	76,550	203,196	193,823	158,727	218,619
総資産額 (百万円)	1,657,708	1,296,062	1,158,923	1,086,937	1,759,236
1株当たり純資産額 (円)	6,464.58	14,492.23	14,212.68	11,439.86	15,527.21
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	1,642.50	212.03	2,825.95	4,203.55	4,092.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,626.19	193.09	2,813.32	-	4,077.62
自己資本比率 (%)	4.6	14.6	16.0	13.8	11.6
自己資本利益率 (%)	31.8	2.0	19.7	32.8	30.3
株価収益率 (倍)	69.41	261.76	19.46	-	17.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,058	16,567	42,966	13,466	55,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	149,565	41,735	55,069	40,976	217,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225,426	76,614	113,627	62,397	174,157
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	70,700	89,219	73,860	81,283	103,618
従業員数 (名)	3,709	3,430	3,751	4,874	5,810

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数には、使用人兼務取締役、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

6 第10期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7 第13期連結会計年度の総資産額が著しく増加しておりますが、主に当連結会計年度よりイーバンク銀行(株)を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	33,636	49,418	61,630	89,663	113,555
経常利益 (百万円)	14,590	22,742	19,731	26,767	37,154
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,937	11,708	17,243	38,243	41,765
資本金 (百万円)	54,135	107,294	107,453	107,534	107,605
発行済株式総数 (株)	11,837,893	13,013,493	13,076,334	13,087,064	13,096,980
純資産額 (百万円)	137,739	243,547	258,408	222,583	262,335
総資産額 (百万円)	329,746	361,953	391,072	448,122	489,059
1株当たり純資産額 (円)	11,634.00	18,715.71	19,753.25	16,990.63	19,985.26
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	100.00	100.00	100.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	584.26	918.60	1,320.58	2,924.10	3,190.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	580.98	912.95	1,314.86	-	3,180.01
自己資本比率 (%)	41.8	67.3	66.0	49.6	53.5
自己資本利益率 (%)	5.3	6.1	6.9	15.9	17.3
株価収益率 (倍)	195.12	60.42	41.65	-	22.16
配当性向 (%)	8.6	5.4	7.6	-	3.1
従業員数 (名)	752	1,172	1,772	2,081	2,625

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

なお、第9期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数には、使用人兼務取締役、他社への出向者、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	オンラインコマースサーバーの開発及びインターネット・ショッピング・モール『楽天市場』の運営を行うことを目的として、東京都港区愛宕1丁目6番7号に株式会社エム・ディー・エムを資本金1,000万円をもって設立
平成9年5月	インターネット・ショッピング・モール『楽天市場』のサービスを開始
平成10年8月	本社を東京都目黒区祐天寺2丁目8番16号に移転
平成11年6月	株式会社エム・ディー・エムより、楽天株式会社へ社名変更
平成12年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	本社を東京都目黒区中目黒2丁目6番20号に移転
平成12年12月	株式会社インフォシークを株式取得により完全子会社化
平成13年3月	『楽天トラベル』のサービスを開始
平成14年4月	『楽天市場』に従量課金を軸とした新料金体系を導入
平成14年11月	『楽天スーパーポイント』のサービスを開始
平成15年9月	株式会社インフォシークを吸収合併
平成15年9月	マイトリップ・ネット株式会社(現楽天トラベル株式会社)を株式取得により完全子会社化
平成15年10月	本社を東京都港区六本木6丁目10番1号に移転
平成15年11月	ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)を株式取得により子会社化
平成16年9月	株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社)を株式取得により子会社化
平成16年10月	株式会社楽天野球団設立
平成16年11月	日本プロフェッショナル野球組織(NPB)による東北楽天ゴールデンイーグルス新規参入承認
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	国内信販株式会社(現楽天K C株式会社)を子会社化
平成17年9月	LinkShare CorporationをRakuten USA, Inc.を通じて、完全子会社化
平成17年12月	当社のオークション事業を会社分割し、楽天オークション株式会社を設立(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと合併)
平成18年7月	楽天ANAトラベルオンライン株式会社設立(全日本空輸株式会社と合併)
平成18年11月	楽天K C株式会社のクレジット事業を株式会社オリエントコーポレーションに譲渡
平成19年8月	I P電話事業を運営するフュージョン・コミュニケーションズ株式会社を子会社化
平成20年2月	台湾におけるインターネットショッピングモールを運営する台湾楽天市場股分有限公司を設立(統一超商股分有限公司と合併)
平成20年4月	本社を東京都品川区東品川4丁目12番3号に移転
平成20年7月	ネットスーパーを運営する株式会社ネッツ・パートナーズを株式追加取得により子会社化
平成20年9月	結婚情報サービスを運営する株式会社オーネットを株式取得により完全子会社化
平成20年9月	イーバンク銀行株式会社との資本・業務提携契約を締結、同社の優先株式を引受け
平成21年2月	イーバンク銀行株式会社の優先株式を普通株式に転換、子会社化
平成21年3月	動画コンテンツ配信事業を運営する株式会社ショウタイムを株式追加取得により完全子会社化
平成21年9月	タイにおいてインターネットショッピングモールを運営するTARAD Dot Com Co., Ltd.をRakuten(Thailand)Co., Ltd.を通じて、子会社化
平成21年11月	ビットワレット株式会社と資本提携契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは総合的なインターネットサービス企業グループとして、物販を中心としたEC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するサイト運営・サービス提供等を行う「EC事業」、クレジット・カードの発行による資金決済やカードローン等個人向け与信業務を行う「クレジットカード事業」、インターネットバンキングサービスの運営等を行う「銀行事業」、インターネット広告事業等を行う「ポータル・メディア事業」、宿泊予約等旅行関連のサイト運営・サービス提供等を行う「トラベル事業」、オンライン証券取引サービス等を提供する「証券事業」、プロ野球球団の運営や関連商品の企画・販売等を行う「プロスポーツ事業」及び中継電話サービス及びIP加入電話サービスを中心とした通信サービスを提供している「通信事業」を展開しております。

なお、事業区分の方法については、従来「EC事業」、「クレジット・ペイメント事業」、「ポータル・メディア事業」、「トラベル事業」、「証券事業」、「プロスポーツ事業」、「通信事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりイーバンク銀行(株)を連結子会社化したことから、「銀行事業」を事業区分に新設いたしました。それに伴い、前連結会計年度まで「クレジット・ペイメント事業」に含めておりました楽天クレジット(株)については、事業の内容を勘案し、「銀行事業」として区分することに变更いたしました。また、「クレジット・ペイメント事業」については、区分変更後の事業内容を明確にするために「クレジットカード事業」として区分することといたしました。

また、次の事業区分は、連結財務諸表の注記に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

当社グループの主な事業内容及び当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

EC事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営	楽天(株)
個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営	楽天オークション(株)
EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング	楽天(株)
インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営	楽天(株)
デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発	楽天(株)
インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営	楽天(株)
オンラインDVD・CDレンタル事業	楽天(株)
パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供	LinkShare Corporation
インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供	楽天(株)
企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営	楽天(株)

クレジットカード事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
クレジットカード(『楽天カード』等)の発行及び関連各種サービス	楽天K C(株)

銀行事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネットバンキングサービスの運営	イーバンク銀行(株)
個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営	楽天クレジット(株)

ポータル・メディア事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
検索機能等を備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営	楽天(株)
インターネット広告事業	楽天(株)
新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』)の運営	楽天(株)
総合インターネット・マーケティング事業	楽天リサーチ(株)
結婚情報サービス(『オーネット』)の運営	(株)オーネット
動画コンテンツ配信事業	(株)ショウタイム

トラベル事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営	楽天トラベル(株)

証券事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
オンライン証券取引サービスの運営	楽天証券(株)

プロスポーツ事業

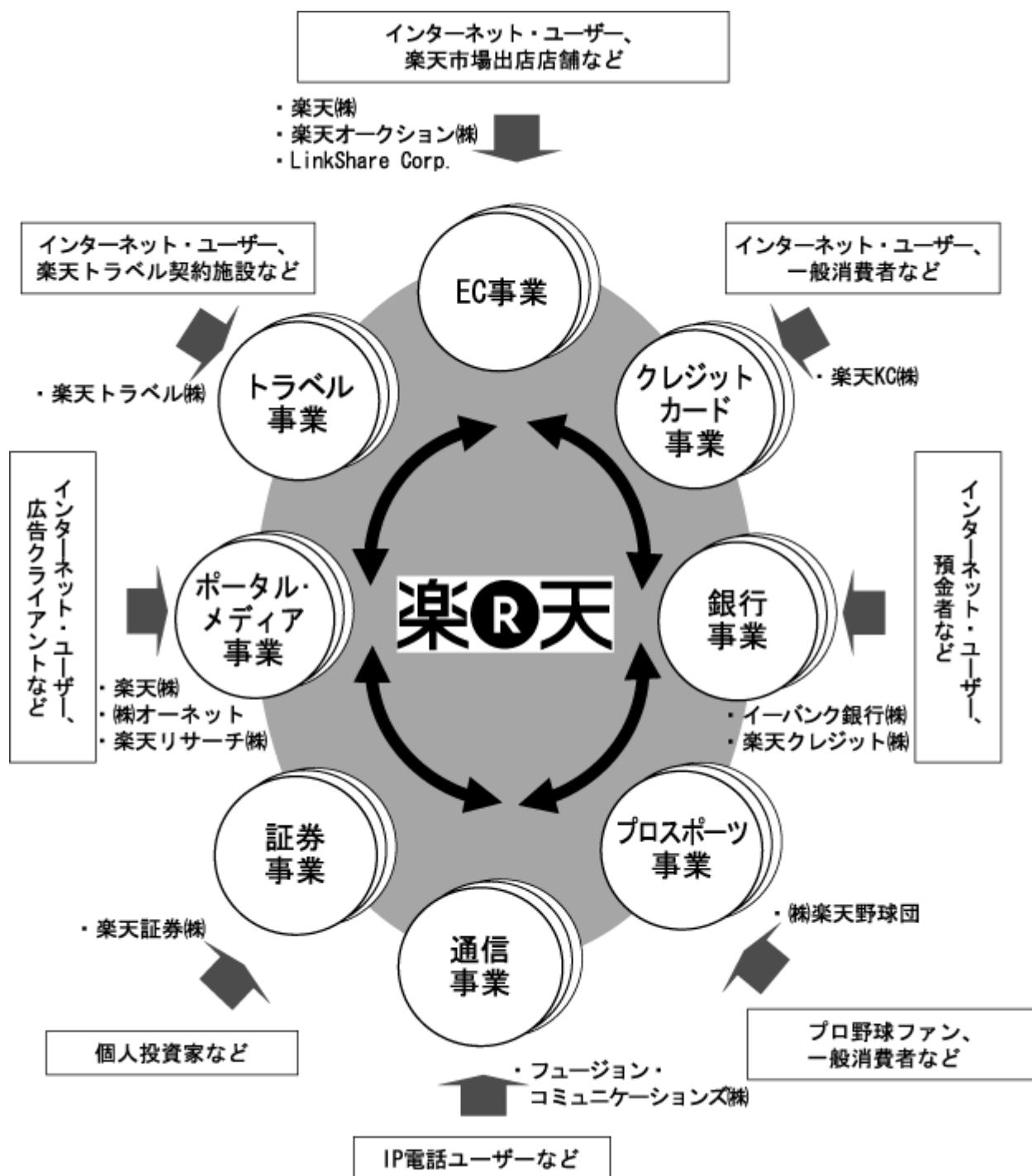
提供する主要なサービス	主な事業主体
プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営及び関連商品の企画・販売	(株)楽天野球団

通信事業

提供する主要なサービス	主な事業主体
中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供	フュージョン・コミュニケーションズ(株)

[事業系統図]

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
楽天オークション(株)	東京都品川区	1,650	E C 事業	60.0	役員の兼任あり	
楽天エンタープライズ(株)	東京都品川区	10	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
シグニチャージャパン(株)	東京都品川区	80	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	
(株)ファインワイン	東京都品川区	205	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
LinkShare Corporation	アメリカ合衆国	1米ドル	E C 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 5
LinkShare International, LLC	アメリカ合衆国	2,688千米ドル	E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
LinkShare Ltd.	英国	1,826千英ポンド	E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
Rakuten USA, Inc.	アメリカ合衆国	182米ドル	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	
CauseLoyalty, LLC	アメリカ合衆国		E C 事業	100.0 (100.0)		(注) 5
競馬モール(株)	東京都品川区	499	E C 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
台湾楽天市場股分有限公司	台湾	454百万N T ドル	E C 事業	51.0	役員の兼任あり	(注) 14
(株)ネッツ・パートナーズ	東京都渋谷区	493	E C 事業	78.7	役員の兼任あり	
(株)トラフィックゲート	東京都港区	217	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	
FreeCause, Inc.	アメリカ合衆国	15米ドル	E C 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注) 5
Rakuten(Thailand)Co., Ltd.	タイ	114百万バーツ	E C 事業	100.0	役員の兼任あり	(注) 2
TARAD Dot Com Co., Ltd.	タイ	10百万バーツ	E C 事業	67.0 (67.0)		(注) 2 6
楽天K C (株)	福岡県福岡市 博多区	3,055	クレジット カード事業	97.3	役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 15
梶山倉庫(株)	福岡県北九州市 門司区	240	クレジット カード事業	100.0 (100.0)		(注) 7
楽天クレジット(株)	東京都品川区	4,450	銀行事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
楽天モーゲージ(株)	東京都品川区	607	銀行事業	100.0 (100.0)		(注) 8
イーバンク銀行(株)	東京都品川区	23,485	銀行事業	73.7	役員の兼任あり	(注) 2, 12 13
イーバンクシステム(株)	東京都港区	400	銀行事業	58.3 (58.3)	役員の兼任あり	(注) 2 8
eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.	英領 ケイマン諸島	50	銀行事業	100.0 (100.0)		(注) 2 8
ターゲット(株)	東京都品川区	480	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
楽天リサーチ(株)	東京都品川区	246	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
楽天写真館(株)	東京都品川区	279	ポータル・ メディア事業	66.7	役員の兼任あり	
(株)オーネット	東京都品川区	98	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
(株)ショウタイム	東京都港区	480	ポータル・ メディア事業	100.0	役員の兼任あり	
楽天トラベル(株)	東京都品川区	212	トラベル事業	100.0	役員の兼任あり	

韓国楽天トラベル(株)	大韓民国	350百万ウォン	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 9
-------------	------	----------	--------	------------------	--	-------

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容	摘要
上海旅之窗網絡有限公司	中華人民共和国	1,000千人民元	トラベル事業	- [100.0]		
楽天バスサービス(株)	東京都品川区	40	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 9
Rakuten Travel Guam Inc.	アメリカ合衆国	200千米ドル	トラベル事業	100.0 (100.0)		(注) 9
楽天証券(株)	東京都品川区	7,477	証券事業	100.0	役員の兼任あり	
楽天リアルティマネジメント(株)	東京都品川区	200	証券事業	100.0	資金貸付あり	
楽天投信投資顧問(株)	東京都品川区	150	証券事業	100.0		
ドットコモディティ(株)	東京都渋谷区	1,899	証券事業	56.7		
R Sエンパワメント(株)	東京都品川区	16	証券事業	100.0	資金貸付あり	
楽天金融フロンティア投資事業 有限責任組合	東京都品川区	2,340	証券事業	-		
(株)楽天野球団	宮城県仙台市 宮城野区	400	プロスポーツ 事業	100.0	役員の兼任あり 資金貸付あり	
(株)楽天スポーツプロパティーズ	宮城県仙台市 宮城野区	150	プロスポーツ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり	(注)10
フュージョン・コミュニケーションズ (株)	東京都千代田区	10,955	通信事業	74.5	役員の兼任あり	(注)13
楽天ソシオビジネス(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10		100.0	役員の兼任あり	
(持分法適用関連会社)						
リンクシェア・ジャパン(株)	東京都千代田区	10	E C 事業	50.0 (50.0)		(注)11
(株)オウケイウェイヴ	東京都渋谷区	965	E C 事業	18.6	役員の兼任あり	(注)12
(株)ドリコム	東京都新宿区	1,042	ポータル・ メディア事業	19.9	役員の兼任あり	(注)12
ワールドトラベルシステム(株)	東京都新宿区	110	トラベル事業	20.0		
楽天ANAトラベルオンライン(株)	東京都品川区	90	トラベル事業	50.0	役員の兼任あり	
テクマトリックス(株)	東京都港区	1,298		31.8	役員の兼任あり	(注)12
(株)ネクスト	東京都中央区	1,990		16.8	役員の兼任あり	(注)12

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 当連結会計年度に新たに関係会社となったものであります。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5 LinkShare Corporation及びCauseLoyalty, LLC、FreeCause, Inc.は、Rakuten USA, Inc.の子会社であります。
 また、LinkShare International, LLCはLinkShare Corporationの、LinkShare Ltd.は
 LinkShare International, LLCの、それぞれ子会社であります。
 6 TARAD Dot Com Co., Ltd.は、Rakuten(Thailand)Co., Ltd.の子会社であります。
 7 梶山倉庫(株)は、楽天K C(株)の子会社であります。
 8 楽天モーゲージ(株)及びイーバンクシステム(株)、eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.は、イーバンク
 銀行(株)の子会社であります。
 9 韓国楽天トラベル(株)、楽天バスサービス(株)及びRakuten Travel Guam, Incは、楽天トラベル(株)の子会社
 であります。
 10 (株)楽天スポーツプロパティーズは、(株)楽天野球団の子会社であります。
 11 リンクシェア・ジャパン(株)は、LinkShare International, LLCの持分法適用関連会社であります。
 12 有価証券報告書及び有価証券届出書提出会社であります。
 13 特定子会社であります。
 14 連結子会社 台湾楽天市場股分有限公司の社名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続
 ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子
 開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

- 15 楽天K C (株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（単位：百万円）	楽天K C (株)
売上高	59,754
経常利益	4,498
当期純利益	493
純資産額	29,339
総資産額	365,082

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
E C 事業	1,815
クレジットカード事業	773
銀行事業	366
ポータル・メディア事業	592
トラベル事業	393
証券事業	288
プロスポーツ事業	136
通信事業	222
その他	1,225
合計	5,810

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,625	31.41	2.58	6,819,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役、派遣社員及びアルバイトを含んでおりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界的な経済の減速の影響を受け、景気の悪化や企業収益の低下等の非常に厳しい環境下で推移しました。平成21年春以降においては、一部輸出を中心に回復の兆しが見られ、個人消費にもやや持ち直しの動きがあるものの、依然雇用情勢は厳しい状態が続いており、景気は自律性に乏しく先行きが不透明な状況が続いています。

その一方で、インターネット経由での買い物や旅行予約は価格比較や検索の容易性等から年々利用が増加しています。その結果、インターネットでの国内BtoC EC（消費者向け電子商取引、旅行予約等も含む）市場は順調に拡大し、平成21年度は前年度比15.5%増の約6兆5,000億円となる見通しです。（ ）

このような環境を背景に、当社の運営するインターネット・ショッピングモールにおける取扱いは好調に推移し、当連結会計年度の『楽天市場』及び『楽天ブックス』における流通総額は、前連結会計年度比20.6%増と国内EC市場全体の成長率を大きく上回って伸長しました。また、オンライン旅行予約サイト『楽天トラベル』における予約流通総額についても、前連結会計年度比17.2%増と高い成長を維持しました。また、これらの既存の事業に加えて、当連結会計年度第1四半期連結会計期間よりイーバンク銀行(株)の連結を開始したこともあり、当連結会計年度における売上高は298,252百万円（前連結会計年度比19.4%増）となりました。

営業利益は56,649百万円（前連結会計年度比20.1%増）、経常利益は54,890百万円（前連結会計年度比23.3%増）と大きく増加し、いずれも過去最高を更新しました。また、平成21年3月31日に(株)東京放送（現(株)東京放送ホールディングス）株式に関する買取請求権を行使したことにより前連結会計年度に発生した同株式に関する投資有価証券評価損について繰延税金資産を計上したこと等から、法人税等調整額18,058百万円が発生しました。

これらを受け、当期純利益は53,564百万円（前連結会計年度は54,977百万円の当期純損失）となり、過去最高を更新しました。

当連結会計年度第1四半期連結会計期間からイーバンク銀行(株)を連結子会社化したことにより、「銀行事業」を事業区分に新設しています。また、前連結会計年度まで「クレジット・ペイメント事業」に含めておりました楽天クレジット(株)等については、事業の内容を勘案し、当連結会計年度第1四半期連結会計期間より「銀行事業」として区分することに変更いたしました。また、「クレジット・ペイメント事業」については、区分変更後の事業内容を明確にするために「クレジットカード事業」として区分することといたしました。これらを踏まえた、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(EC事業)

当連結会計年度のEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』において、前述のようなインターネット・ユーザーのEC利用の増加に加えて、商品品揃えの拡充や未開拓ジャンル・地域での新規出店の促進に積極的に取り組みました。また、ポイントを活用したキャンペーン等の販促活動やユーザーの購買動向を踏まえた戦略的マーケティングが奏功し、流通総額（楽天ブックス含む）は前連結会計年度比20.6%増（閏年調整後20.9%増）と高い成長を維持しました。これにより、EC事業の売上高は115,002百万円（前連結会計年度比26.3%増）と順調に増加しました。営業利益については、楽天市場事業の増益効果やその他のEC事業においてもコスト管理の徹底等を実施したことにより、36,222百万円（前連結会計年度比39.0%増）と大きく増加しました。更に、地方の特産品や文化を紹介するECサイト『まち楽』企画を地方自治体等と連携のうえ推進し、地方出店者の事業機会の拡大に努めています。

(クレジットカード事業)

当連結会計年度のクレジットカード事業は、新規会員の増加とそれに伴うショッピング関連収益の順調な伸びに支えられ、売上高は57,698百万円となりました。経済環境の悪化や、『楽天カード』会員数の伸びに伴うマーケティング費用等の増加があったものの、営業利益は3,312百万円となりました。なお、当事業セグメントは当連結会計年度第1四半期連結会計期間より区分を変更したため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(銀行事業)

当連結会計年度の銀行事業は、当連結会計年度第1四半期連結会計期間から連結子会社化し経営管理体制を見直したイーバンク銀行(株)において、決済サービスの拡充により手数料関連収益が堅調に推移したほか、運用資産や貸出金による資金運用収益が順調に推移したことにより売上高は30,301百万円、営業利益は2,418百万円となりました。なお、当事業セグメントは当連結会計年度第1四半期連結会計期間より新設したため、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(ポータル・メディア事業)

当連結会計年度のポータル・メディア事業は、前連結会計年度第3四半期連結会計期間末より結婚情報サービスを営む(株)オーネットを、当連結会計年度第1四半期連結会計期間末より有料動画コンテンツ配信事業を行う(株)ショウタイムを連結子会社化したことに加え、既存事業の広告収入等も堅調だったことから、売上高は17,621百万円(前連結会計年度比82.0%増)、営業利益は1,164百万円(前連結会計年度は205百万円の営業損失)となりました。

(トラベル事業)

当連結会計年度のトラベル事業は、レジャーを目的とした利用者に対する積極的な販促活動に加え、サイト機能の強化やスマートフォンを含めた携帯電話へのシステム対応の推進によるユーザー利便性の向上に努めました。また、契約宿泊施設への支援強化策が奏功し、予約流通総額は前連結会計年度比17.2%増(閏年調整後17.5%増)と順調に増加しました。加えて、広告売上等が好調に推移したこともあり、売上高は19,320百万円(前連結会計年度比19.3%増)、営業利益は8,801百万円(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

(証券事業)

当連結会計年度の証券事業は、FX取引が好調に推移したものの、国内株式市況の回復出遅れ等から手数料収入が減少し、売上高は23,549百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりましたが、経費抑制効果等により営業利益は4,463百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。

(プロスポーツ事業)

当連結会計年度のプロスポーツ事業は、球団初のクライマックスシリーズ進出や各種メディアでの注目度の高まりからチケットや関連グッズ販売収入が増加し、売上高は8,360百万円(前連結会計年度比5.0%増)、営業損失は617百万円(前連結会計年度は811百万円の営業損失)となりました。

(通信事業)

当連結会計年度の通信事業は、固定費削減をはじめとした既存事業の再構築を継続したものの、中継電話事業の市場環境が厳しくなったことにより、売上高は26,396百万円(前連結会計年度比22.9%減)、営業利益は362百万円(前連結会計年度比16.5%減)となりました。

出典：野村総合研究所『これから情報・通信市場で何が起ころのか～IT市場ナビゲーター 2010年版～』

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況としては、主にEC事業の好調を背景とした潤沢な資金流入があった一方で、イーバンク銀行(株)における調達・運用のポートフォリオの構造改善の影響による資金の流出及び流入がありました。

イーバンク銀行(株)のポートフォリオの見直しは、当社グループ入りを契機に楽天クレジット(株)の個人ローン事業統合を行うと同時に、調達コストの適正化とリスク・リターンに配慮した運用の高度化を目指したものです。この結果、調達側では満期到来した定期預金を中心に預金が減少し、運用側では主に国債の償還及び売却によって有価証券投資額が減少し、それぞれ営業キャッシュ・フローの資金流出と投資キャッシュ・フローの資金流入の主な要因となりました。また、イーバンク銀行(株)の楽天クレジット(株)個人ローン事業統合に際し、楽天クレジット(株)における既存の借入金を全額返済したことが財務キャッシュ・フローの資金流出要因となっています。

上記のイーバンク銀行(株)におけるキャッシュ・フローの一過性の変動に加え、楽天(株)及び楽天K C(株)での効率的な資金運用の進展等から、当連結会計年度においては、現金及び現金同等物の増減額は、12,252百万円の減少となりました。

一方、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高につきましては、イーバンク銀行(株)等の新規連結による増加額が34,751百万円あったこと等から、前連結会計年度末に比べて22,334百万円増加し、103,618百万円(前連結会計年度は81,283百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52,529百万円を計上したこと等の資金流入要因があった一方、金融関連事業では、前述のとおり、銀行業における預金が73,046百万円減少したこと等の資金流出要因が生じたことにより、55,218百万円の資金流出(前連結会計年度は13,466百万円の資金流出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、イーバンク銀行(株)において、有価証券の売却及び償還による収入723,626百万円が有価証券の取得による支出526,819百万円を大きく上回ったこと等により、217,160百万円の資金流入(前連結会計年度は40,976百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、楽天クレジット(株)が既存の借入金を全額返済したことや楽天(株)及び楽天K C(株)での借入金圧縮の結果、174,157百万円の資金流出(前連結会計年度は62,397百万円の資金流入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、生産に該当する事項が無い
 ため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) 金額(百万円)	前年同期比(%)
EC事業	115,002	26.3
クレジットカード事業	57,698	-
銀行事業	30,301	-
ポータル・メディア事業	17,621	82.0
トラベル事業	19,320	19.3
証券事業	23,549	5.1
プロスポーツ事業	8,360	5.0
通信事業	26,396	22.9
合計	298,252	19.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

詳細につきましては、第5経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

3 【対処すべき課題】

世界経済及びインターネット業界は急激な変革の時期にあります。このような環境において長期にわたり世界で成長可能な経営体制を作り上げることが当社グループの対処すべき課題です。

- (1) インターネットバンキング、クレジットカード、電子マネー等の決済サービスの強化等、ユーザーの利便性の向上により、楽天会員が複数のサービスを利用することを促進し、国内の「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとしします。
- (2) EC事業をはじめとした個々のインターネット・サービスにおいてソーシャル・メディア・マーケティングやパーソナライズ等の魅力ある機能やサービスを次々と生み出すことで、国内における競争優位性を更に高め、お取引先企業と共に持続的な成長を目指します。
- (3) 技術革新が目ざましいインターネット業界において、先進的なサービスを迅速かつ低コストで提供するために、クラウド・コンピューティングをはじめとしたインターネット関連技術の研究開発に力を注ぐとともに、開発体制の強化に努めます。
- (4) 海外において、国内で構築したビジネスモデル「楽天経済圏」を展開し、インターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指してまいります。
- (5) グローバル・カンパニーとしての中長期的な成長を支えるために、必要な人材育成や情報システムの整備等を行うと同時に、間接部門を効率化し、強靱な経営体制の構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1 事業環境に関するリスク

(1) インターネット業界の成長性について

当社グループは、主にインターネット業界において、会員制サービスを基盤とした『楽天』ブランドによる多様なサービスを提供しております。

B to C（消費者向け）電子商取引市場の拡大等を背景として、当社グループサイト内の流通総額及びユニーク購入者数（ ）は今後も拡大傾向にあるものと認識しておりますが、インターネットの利用を制約するような法規制及び個人情報管理の安全性を中心とした情報セキュリティに対する問題意識の拡がり等の外部要因、景気動向、他社との競合等により、インターネット業界全体の成長が鈍化する場合、又は当社グループサイト内での流通総額が順調に拡大しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、インターネット広告等に係る売上が高い比率を占めておりますが、広告市場は特に景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、流通総額の更なる拡大を目的として、各サービスブランドの『楽天』ブランドへの変更や、会員データベースの一元化、ポイントプログラムの共通化を媒介とした会員IDの統合等を推進しておりますが、ブランド名称や会員IDの変更に際しては既存会員のロイヤリティの低下や会員組織からの離脱を招く可能性もあり、これらの施策が期待通りの効果を得られない場合、当社グループサイト内の流通総額及び当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ユニーク購入者数：一定の期間内に『楽天市場』内で一度でも商品の購入を行った購入者の総数

(2) 競合について

インターネットの利用者数の増加に後押しされ、多くの企業がインターネット関連事業に参入し、商品カテゴリーやサービス形態も多岐に亘っております。また、当社グループの運営するインターネット関連事業以外の事業についても多数の事業者が参入しており、激しい競合状況にあります。

当社グループは、今後においても顧客ニーズへの対応を図り、事業拡大に結び付けていく方針であります。これらの取組みが予測通りの成果をあげられない可能性や、高いシステム開発力を背景とした画期的なサービスを展開する競合他社の出現その他の競合等の結果、当社グループの売上が低下する可能性があるほか、価格競争や広告宣伝費等の費用の増加を余儀なくされる可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界における技術変化等について

当社グループが事業を展開するインターネット業界においては、特に技術分野における進歩及び変化が著しく、新しい商品及びサービスが頻繁に導入されており、当社グループの事業においてもこれらの変化等に対応していく必要があります。しかしながら、何らかの要因により、当社グループにおいて当該変化への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、競争力低下等が生じる可能性があります。また、対応可能な場合であったとしても、既存システム等の改良、新たな開発等による費用の増加等が発生する可能性があり、これらの動向及び対応によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ事業運営の障害となりうる技術が開発される可能性もあり、このような技術が広く一般に普及した場合には当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 国際事業展開に関するリスク

当社グループは、収益機会の拡大に向けてグローバル展開を主要な経営戦略の一つとして掲げ、既に台湾及びタイにおいて楽天市場と同様のマーケットプレース型インターネットショッピングモールを展開し順調に推移している他、中国においても、合弁会社の設立や事業開始に向けて準備を進める等、既存のビジネスモデルを海外においても積極的に展開しております。今後は新興国も含めて、在外事業拠点・研究開発拠点をさらに展開するべく、様々な施策を検討しております。また、国内外のユーザーが国境を越えて日本または海外の商品を購入するためのクロスボーダーサービス等も開始しております。

一方、グローバルに事業を行っていく上では、言語、地理的要因、法制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスクが存在し、それらのリスクに対処できない場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

特に、現地における法人設立及び事業の立上げ、人材の採用、システム適合に関する開発経費等の追加支出が見込まれており、これらの追加費用が一時的に収益を圧迫するとともに、新拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なが予想されます。従って、現地での状況変化等により事業のグローバル展開が遅延した場合は、投下資本の回収が困難になることを含めて当社グループにおける業績に影響を与える可能性があります。また、海外での売上高、費用、資産、負債等は、為替相場の変動による影響を受けることになります。

3 事業の拡大・展開に関するリスク

(1) 買収（M&A）等について

当社グループでは、新規事業又は国外市場への進出、新規ユーザーの獲得、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、国内外を問わず積極的な買収（M&A）や合併事業の展開を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、案件の性質上十分なデューデリジェンスが実施できない場合もあり、また買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性及び投資を回収できない可能性があります。

被買収企業の情報システムまたは内部統制システム等との融合、被買収企業の役職員や顧客の承継等が計画通りに進まない可能性や、今後の投融資額が現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあることから、財務状態等当社グループ全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。

また、当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社グループのリスク要因となる可能性があります。

(2) のれんについて

当社グループは、のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。楽天K C（株）、LinkShare Corporation、イーバンク銀行（株）等の買収等案件については、当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却することとし、当該償却費用については販売費及び一般管理費に計上しております。なお、平成21年12月期末の連結貸借対照表における連結決算上発生するのれん（連結調整勘定）の残高は86,417百万円であります。

今後においても新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資本・業務提携及びその協議について

ビットワレット（株）との資本提携について

当社は、電子マネー事業へ本格的に参入し、ネットとリアルを融合した決済手段の提供により事業領域を更に拡大することを企図して、平成21年11月19日付でビットワレット（株）との間で資本提携に関する基本合意書を締結し、平成22年1月21日付で同社が行った第三者割当増資を引受けることにより、同社の株式576,037株（取得価格3,000百万円、議決権比率52.8%）を取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社グループにおきましては、当社グループが有する顧客基盤やマーケティングにおけるノウハウを活用することにより、ビットワレット（株）が企画・運営を行う電子マネー『Edy』のユーザー獲得及びネット上での利用促進による『Edy』ビジネスの強化や、当社グループの事業との連携によるシナジー効果の向上を目指し事業統合を進めておりますが、同社との事業統合が順調に進まない場合、または同社の事業運営に問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

4 各事業に関するリスク

(1) マーケットプレース型の事業について

『楽天市場』『楽天オークション』等のようなマーケットプレース型のサービスや、『楽天トラベル』のような宿泊予約サービス等においては、取引の場を提供することをその基本的性格としており、当社グループは売買契約等の当事者とはならず、規約においても、販売者または役務提供者と購入者または役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、マーケットプレース型の事業において、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループも取引の場を提供する者として責任を問われ、更には、当社グループのブランドイメージが毀損される可能性があります。また、マーケットプレース型の事業においては、参加する販売者・役務提供者が、他のマーケットプレース、自社サイト等に容易に移行できるため、利便性、信頼性の高いシステムを継続的に提供しなければ、販売者・役務提供者が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 直販型の事業について

当社グループが一般消費者に対して商品・役務を直接提供する『楽天ボックス』『楽天レンタル』等のサービスにおいては、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、または欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融事業について

法的規制等について

楽天K C(株)、イーバンク銀行(株)、楽天証券(株)の金融系事業を営む子会社においては、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」(以下、「出資法」)、「銀行法」、「利息制限法」、「貸金業法」、「割賦販売法」、「金融商品取引法」、「信託業法」その他の法令、金融関連諸法規、監督官庁の指針、各証券取引所や業界団体等の自主規制機関による諸規則等の適用を受けております。これらの各子会社が事業を行うために必要な許認可につき、将来、何らかの事由により業務の停止等又は免許等の取消があった場合、また、法令諸規則、監督官庁の政策、規制、監督指針が新設され、又は当該事業にとって不利益な変更が行われた場合には、当社グループの事業や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

楽天K C(株)は、平成22年6月に予定されている改正貸金業法の完全施行により、消費者の年収情報及び信用情報機関を利用し貸金に関する与信供与額を年収の1/3以下に制限すること(いわゆる総量規制)が義務付けられ、新規貸付の制限、システム改修及び運用方法の変更等を行う必要があり、また、改正割賦販売法の未施行部分においても過剰与信禁止に関する措置の義務付け等が予定されているため、それらの事項が収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、楽天K C(株)の平成19年12月31日以前の貸付契約の中には、利息制限法上の上限利息を超過する利息の定めがあるため、利息返還請求に関する実績データ(債権遷移率・平均請求額)に基づき算出した将来の利息返還請求に伴う返還見込み額を利息返還損失引当金として、また利息返還請求に伴う債権充当見込み額を貸倒引当金として計上しています。何らかの要因により、引当金算出の前提となる平均請求額等が増加する場合には、更に追加引当が必要となるために、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

事業環境について

楽天K C(株)においては、主に個人顧客を対象とし、また運転資金の調達を主に金融機関の借入金により賄っていることから、経済環境が悪化し、消費低迷による借入需要の減退又は失業率の上昇による自己破産もしくは多重債務者の増加等が生じた場合や、金融市場の情勢及び当社グループの信用状態が悪化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、貸倒リスクを軽減するための与信管理システムの維持・運営や、債権回収のノウハウを持つ人材の確保に重大な問題が生じた場合、事業の継続及び今後の事業展開に支障が生じる可能性があります。

イーバンク銀行(株)においては、有価証券が当該事業の運用資産の相応の部分を含め、運用収益に重要な影響を与えておりますが、かかる運用資産は、債券、株式、ファンド、証券化・流動化商品等の多様な金融商品での運用を行っております。金融商品の運用による収益は、金利、外国為替、市場変動、債務者の信用リスク等により大きく影響を受けることがあり、これらの運用により当該事業が損失を計上しない保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、貸出債権については、経済動向の悪化、会計基準の変化、保証会社の信用状況の変化、保証履行状況の変化により貸倒引当金及び保証料等与信関連費用が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

楽天証券(株)においては、信用取引、外国為替証拠金取引、先物オプション取引、CFD取引等を行っており、委託手数料をその主要な収入源としているため、証券市場等の相場環境の影響を受けております。証券市場は、経済情勢、世界各国の市場動向、政治動向及び規制動向、並びに投資家心理等の影響を受け市場低迷が生じた場合や、株式相場の急激な変動、金利上昇等に伴う信用取引高の減少及び顧客への信用取引貸付金等の未回収等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

資金流動性について

イーバンク銀行(株)では、インターネット・バンキング事業を行っております。当該事業においては、普通預金の引出し、定期預金の解約及び他の金融機関への送金又は振込がインターネット上で行えるため、当該子会社及び当社グループのレピュテーションに影響を及ぼす風評が流布される等、不測の事態が発生した場合には、預金の流出が通常の銀行と比較して速いペースで進展する可能性があり、予想を超えた著しい資金流出が起こった場合には業務が継続できなくなる可能性があります。

(4) 第三者との業務委託・提携等について

金融機関との委託・提携について

イーバンク銀行(株)は、日本銀行に当座預金口座を有さず、また独自のATM網も有していないため、銀行間決済の代行業務を委託している(株)西日本シティ銀行や、ATMの利用に係る契約を締結している(株)セブン銀行、(株)ゆうちょ銀行及び(株)イオン銀行との関係が悪化した場合又はこれらの業務もしくはシステムに支障が生じた場合、同行グループの事業や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

旅行関連事業者との連携について

トラベル事業においては、航空会社、鉄道会社等の旅行関連事業者との連携により、総合的な旅行関連サービスの強化を図り、事業を展開していく方針であります。提携先との関係が悪化した場合や新たな提携先との協議が順調に進まない場合には、当該事業の遂行及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電気通信事業者の相互接続協定について

フュージョン・コミュニケーションズ(株)は、電気通信役務の円滑な提供のために他の電気通信事業者の通信設備と同社の通信設備を相互接続するための相互接続協定を結んでおります。現状において、電気通信設備を有する者は他事業者に対して原則として接続義務を有しておりますが、接続義務の撤廃や緩和等の措置が取られ、同社の負担すべき使用料及び相互接続料等が増加する、あるいは同社にとって不利な形で条件変更がなされた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

商品、コンテンツ及び技術等の供給について

当社グループは、直販型事業における販売商品、運営するウェブサイトにおける検索エンジンやニュース等の一部のコンテンツ、サービスに利用する技術等について、外部の事業者から供給またはライセンスを受けております。今後、当該事業者との関係の悪化、倒産、需要の増大、経済環境の変化、契約変更その他の要因により、供給が中断された場合、有力コンテンツを円滑に導入できなかった場合、供給価格が高騰した場合、ライセンスが停止された場合等には、サービス提供に支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 コンプライアンスに関するリスク

(1) 法的規制等の適用の可能性について

当社グループが展開する各事業においては、「4(3) 法的規制等について」の各項目に記載の他、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「消費者契約法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「古物営業法」、「旅行業法」、「電気通信事業法」、「職業安定法」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。また、平成22年4月には「資金決済に関する法律」が施行予定であり、当社グループが運営する電子マネーサービス、決済サービス等が新たな制約を受ける可能性があります。こうした法令の制定や改正、監督官庁による許認可の取消または処分、新たなガイドラインや自主的ルール策定または改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの提供するサービスの事業規模が大きい場合、販売者、役務提供者その他の取引先に対して健全な取引環境を維持するために当社グループが行う施策の実施、又はその根拠となる規約の内容等が、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に照らして問題とされる可能性があり、その場合には当社グループの事業が新たな制約を受け、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訴訟等の可能性について

当社グループが事業展開を図る上で、販売者、購入者及び参加者その他の利用者による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、利用者による違法または有害な情報の発信等により第三者の権利侵害があった場合、またはシステム障害等によって販売者、購入者及び参加者その他の利用者や消費者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生したまたは今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社グループが第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等による当社グループの権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。かかる場合には、その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 無形資産に関するリスク

(1) 当社グループのブランドについて

当社グループは、当社設立以来多額の経営資源を投入し、事業展開及び広告宣伝活動等を通じて『楽天』ブランドの確立を図っており、消費者等に対して一定の認知が得られているものと認識しておりますが、今後実施する施策等が想定通りの成果をあげるとの保証はなく、当社グループの収益に結び付かない可能性があります。また、事業展開においてトラブル等が生じた場合、当社グループのブランドの信頼性を毀損し、結果として当社グループの経営成績、財務状態及び当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産等について

当社グループは、特許権、商標権、著作権、ドメインネームその他の知的財産及び当社グループに付与されたライセンスの保護を図っておりますが、当社グループの知的財産等が第三者の侵害から保護されない場合、または知的財産等の保護のために多額の費用が発生する場合には、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用する技術・コンテンツ等について、知的財産等の侵害を主張され、当該主張に対する防御または紛争の解決のための費用または損失が発生する可能性があり、また、将来当社グループによる特定のコンテンツもしくはサービスの提供または特定の技術の利用に制限が課せられ、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

7 マーケットに関するリスク

当社グループは、有価証券及び金銭信託等の金融商品を多く保有しています。これらの有価証券等は、金利及び金融商品市場の変動により減損または評価損が発生し、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を与えるおそれがあります。

8 資金調達に関するリスク

当社グループは、連結子会社においてクレジットカード事業及び証券事業を展開しており、当該事業資金については、主として金融機関からの借入金及び社債等により調達しております。上記の結果、平成21年12月期末における外部金融機関からの連結有利子負債（短期及び長期借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、証券業における信用取引借入金及びリース債務の合計）残高は355,869百万円であります。このため、グループの経営成績は金融市場の変化の影響を受けやすくなっており、当社グループの資金調達能力及び財務状態が影響を受ける可能性があります。なお、ローン契約またはコミットメントライン契約等借入に係る契約には財務制限条項や担保切替条項が規定されている場合もあり、当社グループの経営成績、財務状態または信用力が悪化した場合には、これらの条項に基づき既存借入金の一括返済を求められ、または金利及び手数料率の引上げや新たな担保権の設定を迫られる可能性があります。

今後の資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があります。

9 繰延税金資産に関するリスク

当社及び一部の連結子会社においては、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、将来における税金負担額の軽減効果を繰延税金資産として計上しています。繰延税金資産の計算は、事業の見通しに基づく将来の課税所得に関する見積りを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づいて、当社及び当該子会社が繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

10 財務報告に関するリスク

当社グループでは、当事業年度から「金融商品取引法」が定める内部統制報告制度の適用が開始されたことに伴い、財務報告に係る内部統制を強化しております。しかしながら、当社の内部統制に重要な欠陥が発見された場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があります。

11 人事労務に関するリスク

(1) 代表者への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役会長兼社長である三木谷浩史であります。同人は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であるとともに当社の大株主であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業、技術、財務の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため、当社の役員の人事も含め当社グループの最終決定における三木谷浩史の影響力は大きいものと考えられ、その決定により当社グループの事業が左右される可能性があります。

当社グループでは、過度に同人に依存しない経営体制を構築すべくビジネスユニット（BU）制、人事制度の再構築をはじめとした組織の整備を推進しておりますが、現時点で同人が離職または業務執行が困難となるような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業においては、コンピュータシステムを構築及び維持する技術者のほか、各事業分野において専門性を有する人材が必要であり、今後とも業容拡大及び国際展開に応じて継続した人材の確保が必要であると考えております。現時点では人材獲得について重大な支障が生じる状況にはないものと認識しておりますが、今後、各事業分野及び地域における人材獲得競争が激化し、優秀な人材の獲得が困難となる場合または現在在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者として同法の適用を受けております。現在、『楽天市場』及び当社グループの主要なサービス利用にあたっては会員登録を求めており、住所、氏名、電話番号、クレジットカード番号等の利用者個人を特定できる情報を取得しております。これらの情報の管理について、当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護に最大限の注意を払い、各サービスの事業内容に応じて法令並びに行政機関又は事業者団体等が定めるガイドラインを遵守し、適切な情報管理を行っております。平成19年4月には主要事業において情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得しております。しかし、情報の外部流出や悪用等の可能性は皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性または当社グループの信用が低下する可能性があります。かかる場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

13 通信ネットワークシステム及びシステムに関するリスク

当社グループの事業の多くは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、インターネットへの接続、データサーバの管理等のネットワークに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故、アクセス増加等の一時的な過負荷、外部委託先の通信ネットワークに発生した障害、当社グループ、出店者、購入者及び参加者その他の利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等によって、当社グループあるいはプロバイダのサーバが作動不能に陥り、正常な売買等に支障が生じまたはシステムが停止する可能性があります。

また、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪あるいは役職員の過誤等によって、当社グループや出店者のページが書換えられたり、正常に作動しなかったり、重要なデータを消去または不正に入手される等の可能性もあります。

サーバの作動不能や欠陥に起因する取引の停止等については、収益機会の喪失、当社グループのシステム自体への信頼性低下又は損害賠償請求等が生じる可能性のほか、監督官庁からの行政処分等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、楽天証券(株)においては、平成20年11月及び平成21年1月にシステム障害が発生し、その復旧態勢が不十分である等として、平成21年3月24日に金融庁よりシステム整備を伴う新たな業務展開（金融庁が個別に認めたものを除く。）に関する1ヶ月間の業務停止命令及び業務改善命令を受けるに至りました。同社においては、ハードウェアを改善・増強するとともに、安定的なシステム運用態勢の整備に向けた対応を進めておりますが、今後も同社においてシステム障害が大規模にあるいは多数発生する場合には、同社または当社グループ全体の信頼低下等が生じ、顧客離反等により当該事業及び当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性や、監督官庁による追加的な行政処分の対象となる可能性があります。

14 災害紛争事故に関するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウイルス、新型インフルエンザに代表される未知の感染症の伝染、テロ攻撃、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの主要な事業所は首都圏に集中しており、同所において自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が一時的に停止し、当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、こうした自然災害等が発生した場合に備え、当社リスク管理部を中心として事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、電子マネー事業へ本格的に参入し、ネットとリアルを融合した決済手段の提供により事業領域を更に拡大することを企図して、平成21年11月19日付でビットワレット(株)との間で資本提携に関する基本合意書を締結し、平成22年1月21日付で同社が行った第三者割当増資を引受けることにより、同社の株式576,037株(取得価格3,000百万円、議決権比率52.8%)を取得し、同社を連結子会社といたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、当社及び当社グループの開発業務への貢献を目的とし、個々の事業とは別に研究を行っております。研究のテーマは、今後のインターネットの拡大の方向性についてのビジョンより言語処理・データ解析、マルチメディア・ユーザーインターフェイス、大規模・分散の3つの研究領域を設定しており、その具体的な内容は下記の通りです。なお、当社グループの研究開発は、インターネット関連の基礎技術に関するものであり、特定のセグメントに区分することが困難なため、事業のセグメント別には記載しておりません。当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は214百万円であります。

言語処理・データ解析

言語処理・データ解析領域では、当社グループが所有する豊富にあるテキストデータを高度に解析する技術や、多量データの計算を高速化する技術を開発することで、各事業に横展開可能な多様なレコメンデーションの開発につなげております。

マルチメディア・ユーザーインターフェイス

ウェブ上で増加し続ける動画や静止画、音楽のマルチメディアコンテンツを解析・検索することによって、リッチなコンテンツ体験として提示するためのユーザーインターフェイスを開発し、当社及び当社グループのユーザーインターフェイスレベルを全体的に向上させております。

大規模・分散

当社及び当社グループのシステムの拡大に従って、大量に増え続けるログや顧客・商品データを圧倒的効率性で解析するための、グリッドやインフラの処理基盤を開発し、競争力を生み出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,759,236百万円(前連結会計年度は1,086,937百万円)となり、前連結会計年度末に比べ672,299百万円増加いたしました。これは主に、イーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、現金及び預金が増加し、銀行業における有価証券524,379百万円等が新たに当社グループの資産に加わったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,540,617百万円(前連結会計年度は928,210百万円)となり、前連結会計年度末に比べ612,406百万円増加いたしました。これは主に、イーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、負債とされる銀行業における預金等が当社グループの負債に新たに加わったことによるものです。一方、主に楽天クレジット(株)においてイーバンク銀行(株)との事業統合に際して借入金の返済を行ったこと等により、外部金融機関からの短期借入金及び長期借入金の前連結会計年度末に比べ合計163,331百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は218,619百万円(前連結会計年度は158,727百万円)となり、前連結会計年度末に比べ59,892百万円増加いたしました。当連結会計年度における当期純利益が53,564百万円となったこと等により、株主資本が52,402百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、13,859百万円であり、主としてソフトウェアの開発・取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、器具 及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	E C 事業他	全業務に 関わる設備	602	323	8,305	573	9,805	2,316

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
楽天証券 (株)	東京都 品川区	証券事業	全業務に 関わる設備	124	582	-	-	5,232	5,940	211
楽天 K C (株)	福岡県 福岡市 博多区	クレジット カード 事業	全業務に 関わる設備	1,113	56	1,368 (1,387)	462	2,686	5,687	220

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は主にソフトウェアであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
楽天 (株)	東京都 品川区	E C 事業 他	大型サーバ設備 ソフトウェア等	7,905		自己資金	平成22年1 月	平成22年12 月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,418,000
計	39,418,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,096,980	13,100,170	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	13,096,980	13,100,170	-	-

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)	
新株予約権の数	3,086個	209個	2,937個	209個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	1,199個	116個	1,199個	116個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	30,860株	2,090株	29,370株	2,090株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 19,300円	1株当たり 27,500円	1株当たり 19,300円	1株当たり 27,500円
新株予約権の行使期間	平成19年3月28日から 平成25年3月26日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19,300円 資本組入額 9,650円	発行価格 27,500円 資本組入額 13,750円	発行価格 19,300円 資本組入額 9,650円	発行価格 27,500円 資本組入額 13,750円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとしたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとしたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

- 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
- 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成16年3月30日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	3,573個	3,573個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	1,286個	1,290個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,730株	35,730株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 75,500円	1株当たり 75,500円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成26年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,500円 資本組入額 37,750円	発行価格 75,500円 資本組入額 37,750円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月30日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)	
	新株予約権の数	54,410個	2,000個	54,410個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	13,100個	- 個	13,145個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	54,410株	2,000株	54,410株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 91,300円	1株当たり 103,848円	1株当たり 91,300円	1株当たり 103,848円
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日から 平成27年3月29日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 91,300円 資本組入額 45,650円	発行価格 103,848円 資本組入額 51,924円	発行価格 91,300円 資本組入額 45,650円	発行価格 103,848円 資本組入額 51,924円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

- 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成18年3月30日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)	
新株予約権の数	30,000個	14,340個	30,000個	14,340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	6,874個	1,916個	6,934個	1,916個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株	14,340株	30,000株	14,340株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 101,000円	1株当たり 55,900円	1株当たり 101,000円	1株当たり 55,900円
新株予約権の行使期間	平成22年3月31日から 平成28年3月29日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 101,000円 資本組入額 50,500円	発行価格 85,300円 資本組入額 42,650円	発行価格 101,000円 資本組入額 50,500円	発行価格 85,300円 資本組入額 42,650円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		(注3)	

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

- 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成20年3月27日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	33,050個	33,050個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	1,348個	1,593個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	33,050株	33,050株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 56,300円	1株当たり 56,300円
新株予約権の行使期間	平成24年3月28日から 平成30年3月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 84,075円 資本組入額 42,037円	発行価格 84,075円 資本組入額 42,037円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	(注3)

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数		11,989個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		10個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		11,989株
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり 70,695円
新株予約権の行使期間		平成25年3月28日から 平成31年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 70,695円 資本組入額 35,348円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例と認めた場合はこの限りではない。その他の条件は、新株予約権は発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の相続及び質入その他一切の処分は認められないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注3)

(注) 1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものといたします。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 未消却分を含めた残数を開示しております。

3 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。

1) 目的たる株式の種類

当社普通株式と同種の承継会社株式

2) 目的たる株式の数

新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。
株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,862株	13,462株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 11,210円	1株当たり 11,210円
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から 平成23年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,210円 資本組入額 5,605円	発行価格 11,210円 資本組入額 5,605円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,587株	7,287株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 11,000円	1株当たり 11,000円
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から 平成24年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 11,000円 資本組入額 5,500円	発行価格 11,000円 資本組入額 5,500円
新株予約権の行使の条件	新株引受権の付与対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

平成22年2月1日以後の開始事業年度にかかる有価証券報告書から適用されるため、該当事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年2月2日 (注)1	1,130	1,182,804.1	6	540,065	6	25,142
平成17年2月21日 (注)3	10,635,066.9	11,817,871	-	54,065	-	25,167
平成17年2月22日～ 平成17年5月9日 (注)1	12,125	11,829,996	25	54,090	25	25,167
平成17年5月10日 (注)2	-	11,829,996	-	54,090	10,000	15,167
平成17年5月11日～ 平成17年12月31日 (注)1	7,897	11,837,893	44	54,135	44	15,211
平成18年1月1日～ 平成18年3月22日 (注)1	2,340	11,840,233	7	54,142	7	15,219
平成18年3月23日 (注)4	1,150,000	12,990,233	53,023	107,165	53,023	68,242
平成18年3月24日～ 平成18年12月31日 (注)1	23,260	13,013,493	128	107,294	128	67,371
平成19年1月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	6,475	13,019,968	42	107,337	42	68,414
平成19年4月1日 (注)5	43,008	13,062,976	-	107,337	2,681	71,096
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 (注)1	13,358	13,076,334	116	107,453	116	71,212
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	10,730	13,087,064	81	107,534	81	71,293
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)1	9,916	13,096,980	70	107,605	70	71,364

(注) 1 新株予約権、新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使によります。

2 資本準備金の取崩によります。

3 1：10の株式分割を実施しております。

4 有償一般募集によります。

発行価格 96,138円 引受価額 92,214円 発行価額 92,214円
 資本組入額 46,107円

5 楽天証券ホールディングス株式会社との株式交換実施に伴う新株発行による増加であります。

6 平成22年1月1日から平成22年2月28日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,190株、資本金が23百万円及び資本準備金が23百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	40	31	523	380	55	95,300	96,331	-
所有株式数(株)	1,670	1,706,714	42,470	2,753,736	3,242,769	1,493	5,348,128	13,096,980	-
所有株式数の割合(%)	0.01	13.03	0.32	21.03	24.76	0.01	40.83	100.00	-

(注) 自己株式979株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリムゾングループ	東京都港区赤坂1丁目14-5 アークヒルズエグゼクティブタワーN211	2,264,190	17.29
三木谷 浩史	東京都港区	2,171,722	16.58
三木谷 晴子	東京都目黒区	1,458,750	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	549,262	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	456,250	3.48
マダグアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	443,410	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314,180	2.40
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	238,486	1.82
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	189,246	1.44
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	176,592	1.35
計	-	8,262,088	63.08

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシー(FMR LLC)から平成20年9月22日付で提出された大量保有報告書及び平成21年12月7日付で提出された変更報告書により、平成21年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	577,086	4.41
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	364,125	2.78
計	-	941,211	7.19

- 2 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) 及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited) から平成22年1月20日付で提出された大量保有報告書により、平成22年1月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	81,010	0.62
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	579,735	4.43
計	-	660,745	5.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,096,001	13,096,001	-
発行済株式総数	13,096,980	-	-
総株主の議決権	-	13,096,001	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目 12番3号	979	-	979	0.01
計	-	979	-	979	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名	従業員 150名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	196株	875株
新株予約権の行使時の払込金額	1,120,953円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成15年3月30日から平成23年3月28日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 払込金額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 対象者は、以下の区分に従って、新株引受権の一部または全部を行使することができる。なお、累計行使可能株式数が1株の整数倍でない場合は、1株の整数倍に切り捨てた数とする。
- 平成15年3月30日から平成16年3月29日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - 平成16年3月30日から平成17年3月29日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - 平成17年3月30日から平成18年3月29日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - 平成18年3月30日以降は、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

上記各期間における累計行使可能株式数は、それ以前の期間に既に行使した部分も含むものとする。

- 新株引受権の売却、担保権設定その他の処分は認めない。
- 対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。
- この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

決議年月日	平成14年3月28日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名	従業員 160名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	80株	200株
新株予約権の行使時の払込金額	1,100,000円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成18年3月29日から平成24年3月27日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 払込金額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における売買取引値(最終価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株引受権の売却、担保設定その他の処分は認めない。
- 2) 対象者が当社の取締役または従業員としての地位のいずれをも喪失した場合には、諸般の事情を考慮のうえ、取締役会が特例として承認した場合を除き、新株引受権を喪失する。
- 3) この他、権利行使の条件は、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名	当社取締役 3名	当社子会社取締役 1名
	当社従業員 212名	当社子会社従業員 7名	当社子会社従業員 17名
	当社子会社取締役 7名	当社子会社従業員 117名	当社関連会社取締役 2名
			当社関連会社従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
株式の数	5,283株		352株
新株予約権の行使時の払込金額	193,000円(注1)		275,000円(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで		
新株予約権の行使の条件	(注2)		
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)		

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
 - 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,573株
新株予約権の行使時の払込金額	755,000円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成26年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成17年3月30日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 6名	当社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	54,410株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	91,300円	103,848円
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成18年3月30日			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	13名	当社取締役	13名
	当社監査役	3名	当社監査役	3名
	当社従業員	765名	当社従業員	68名
	当社子会社の取締役	3名		
	当社子会社の従業員	22名		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式			
株式の数	30,000株		14,340株	
新株予約権の行使時の払込金額	101,000円		55,900円	
新株予約権の行使期間	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで			
新株予約権の行使の条件	(注2)			
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)			
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)			

(注) 1 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(最終売買価格)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権または同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 4) 行使期間
新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
 - 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
 - 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して付与するものであり、内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月27日	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員	2,035名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	33,050株	
新株予約権の行使時の払込金額	56,300円	
新株予約権の行使期間	平成24年3月28日から平成30年3月26日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が発効日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、発行日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社（以下、「承継会社」という。）に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数（以下、「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り上げる。

3) 行使価格

新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
本件新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。

5) 行使の条件

本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

6) 消却の事由及び条件

本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。

7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成21年3月27日	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員	2,379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	11,989株	
新株予約権の行使時の払込金額	70,695円(注1)	
新株予約権の行使期間	平成25年3月28日から平成31年3月26日まで	
新株予約権の行使の条件	(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 各新株予約権の行使により発行(発行に代わる自己株式の移転を含む。以下同じ。)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行の日(以下「発行日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。
 ただし、その金額が発効日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。
 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、発行日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 3) 当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権に基づく義務を、当該株式交換または株式移転により当社の完全親会社となる会社(以下、「承継会社」という。)に承継させるものとし、承継される新株予約権の内容の決定の方針は以下のとおりとします。
 - 1) 目的たる株式の種類
 当社普通株式と同種の承継会社株式
 - 2) 目的たる株式の数
 新株予約権の目的となる株式の数に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる承継会社株式の数(以下、「割当比率」という。)を乗じて計算し、1円未満の端数はこれを切り上げる。
 - 3) 行使価格
 新株予約権の行使時の払込金額を割当比率で除した金額。ただし、1円未満の端数はこれを切り上げる。

- 4) 行使期間
新株予約権の行使期間とする。ただし、承継時に権利行使期間がすでに開始している場合には、株式交換または株式移転の効力発生日より当該行使期間の満了日までとする。
- 5) 行使の条件
本件新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- 6) 消却の事由及び条件
本件新株予約権の消却の事由及び条件に準じて決定する。
- 7) 譲渡制限
新株予約権の譲渡には承継会社の取締役会の承認を要するものとする。

決議年月日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社、当社関係会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	60,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成26年3月31日から平成32年3月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 各新株予約権の行使により発行（発行に代わる自己株式の移転を含む、以下同じ。）する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権発行の日（以下「発行日」という。）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）におけるジャスダック証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値の金額とし、これにより生じた1円未満の端数は切り上げるものとする。
 ただし、その金額が発効日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日における終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。
 なお、発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り。）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合のほか、発行日後に、当社が合併等を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2) 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
- 2) 新株予約権の相続は認められないものとする。
- 3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
- 4) その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 5) 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(自己株式の売却)(注)	0.5	26	-	-
保有自己株式数	979	-	979	-

(注) 端株制度の廃止に伴い、整数株に満たない株式を当社が取りまとめて売却・換価したことに伴うものであります。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ利益還元を行うことを基本方針としており、安定した配当を継続しております。

当事業年度につきましては、この基本方針に基づき平成22年2月12日開催の取締役会において、1株当たり100円の配当を決議しております。また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開に向けた財政体質及び経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

また、当社における剰余金配当の決定機関は取締役会であり、当社の剰余金の配当については、期末配当による原則年1回の配当を基本方針とし、その他会社法第459条第1項各号に定める事項による配当については経営環境等の状況を勘案の上、機動的に判断してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年2月12日 取締役会決議	1,309	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	124,000	119,000	67,500	67,600	71,500
最低(円)	70,400	36,900	33,300	39,950	42,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	64,400	63,800	59,900	63,400	69,800	71,500
最低(円)	56,600	55,300	55,200	58,600	60,900	66,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	最高執行役員 EC BU担当 役員 兼銀行BU担当 役員 兼トラベルBU 担当役員 兼電子マネー BU担当役員	三木谷 浩 史	昭和40年 3月11日 生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成5年5月 ハーバード大学経営大学院修士号取得 平成8年2月 株式会社クリムゾングループ代表取締役社長(現任) 平成9年2月 当社設立、代表取締役社長 平成13年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成14年8月 楽天トラベル株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長兼社長最高執行役員(現任) 平成16年9月 株式会社あおぞらカード(現楽天クレジット株式会社)代表取締役会長(現任) 平成18年4月 株式会社クリムゾンフットボールクラブ代表取締役会長(現任) 平成19年8月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年1月 株式会社楽天野球団代表取締役会長(現任) 平成22年1月 ビットワレット株式会社代表取締役社長(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	2,171
取締役 副社長		國重 惇 史	昭和20年 12月23日 生	昭和43年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行取締役 平成9年6月 住友キャピタル証券株式会社代表取締役副社長 平成11年3月 ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現楽天証券株式会社)代表取締役社長 平成16年3月 当社常務執行役員 平成17年3月 当社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年9月 当社取締役副社長(現任) イーバンク銀行株式会社代表取締役社長(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	0
取締役	常務執行役員 EC BU副担当 役員	小 林 正 忠	昭和46年 6月8日 生	平成6年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年11月 有限会社アールシーイー入社 平成9年4月 当社入社 平成11年11月 当社取締役 平成15年3月 当社取締役執行役員 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 平成20年11月 当社取締役常務執行役員ECBU副担当役員(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	41
取締役	常務執行役員 プロスポーツBU担当役員 兼グループ マーケティング部担当役員 兼広告BU担当 役員兼電話BU 担当役員	島 田 亨	昭和40年 3月3日 生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成元年6月 株式会社インテリジェンス設立 平成元年9月 同社取締役 平成16年11月 株式会社楽天野球団取締役副社長 平成16年12月 同社 代表取締役社長 平成17年3月 当社取締役執行役員 平成18年3月 当社取締役常務執行役員 平成19年11月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年1月 株式会社楽天野球団代表取締役社長兼オーナー(現任) 平成20年9月 株式会社オーネット代表取締役会長(現任) 平成20年10月 当社取締役常務執行役員プロスポーツBU担当役員(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 開発部 担当役員	杉原 章 郎	昭和44年 8月26日 生	平成8年3月 平成9年4月 平成11年11月 平成15年3月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月	有限会社アールシーエー設立、専務取締役 当社入社 当社取締役 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員開発部担当役員(現任) イーバンクシステム株式会社代表取締役副社長(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	89
取締役	常務執行役員 コンテンツ BU担当役員 兼編成部担当 役員兼コミュ ニティBU担当 役員	鈴木 尚	昭和36年 8月30日 生	昭和61年9月 平成12年5月 平成17年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年7月	株式会社スクウェア設立 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役常務執行役員 楽天エンタープライズ株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役常務執行役員コンテンツBU担当役員(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	3
取締役	常務執行役員 最高財務 責任者	高山 健	昭和39年 6月6日 生	昭和63年4月 平成6年5月 平成11年11月 平成15年3月 平成18年4月 平成20年7月 平成22年2月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 テキサス大学経営大学院修士号取得 当社入社、常務取締役 当社常務取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員財務部担当役員 当社取締役常務執行役員最高財務責任者(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	50
取締役	常務執行役員 事業統括部 担当役員	武田 和 徳	昭和36年 5月17日 生	昭和61年4月 平成5年5月 平成18年7月 平成19年3月 平成20年12月	トヨタ自動車株式会社 入社 ハーバード大学経営大学院修士号取得 当社入社、常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員事業統括部担当役員(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	3
取締役	常務執行役員 コンテンツ 事業長	利重 孝 夫	昭和40年 4月21日 生	昭和63年4月 平成6年5月 平成13年9月 平成13年11月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年1月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 コロンビア大学経営大学院修士号取得 当社入社 株式会社ショウタイム代表取締役副社長(現任) 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員コンテンツ事業長(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	0
取締役	常務執行役員 金融業務室担 当役員 兼証券&投資 BU担当役員 兼クレジット &ペイメン トBU担当役員	花井 健	昭和29年 10月16日 生	昭和52年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年3月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 同行執行役員上海支店長 同行常務執行役員アジア地域統括役員 同行理事 当社常務執行役員 当社常務執行役員証券&投資BU担当役員兼クレジット&ペイメントBU担当役員 当社取締役常務執行役員証券&投資BU担当役員兼クレジット&ペイメントBU担当役員(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	-
取締役	常務執行役員 開発部副部長	安武 弘 晃	昭和46年 7月2日 生	平成9年4月 平成10年10月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年7月	日本電信電話株式会社 入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員開発部副部長(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画室 室長	大西 芳明	昭和35年 8月15日 生	昭和60年11月 平成15年10月 平成17年9月 平成19年10月 平成19年11月 平成20年3月 平成20年7月	株式会社リクルート入社 株式会社パソナ執行役員 スタッフサービスセールスマーケティング取締役 当社入社 当社執行役員 当社取締役執行役員 シグニチャージャパン株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役執行役員経営企画室室長(現任)	平成22年 3月 ～ 平成23年 3月	0
取締役		草野 耕一	昭和30年 3月22日 生	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和61年11月 平成6年6月 平成8年1月 平成11年11月 平成16年1月 平成19年4月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所入所 同所パートナー ハーバード大学ロースクール卒業(LL.M.) 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 株式会社小糸製作所社外監査役(現任) 西村総合法律事務所副代表パートナー 当社取締役(現任) 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)代表パートナー就任(現任) 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授(法科大学院)(現任)	平成22年 3月 ～ 平成23年 3月	12
取締役		久寿良木 健	昭和25年 8月2日 生	昭和50年4月 平成5年11月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年11月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月	ソニー株式会社入社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 同社代表取締役社長 ソニー株式会社取締役 同社取締役執行役員副社長兼COO 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役会長兼グループCEO 同社名誉会長(現任) 株式会社角川グループホールディングス社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	平成22年 3月 ～ 平成23年 3月	0
取締役		吹野 博志	昭和17年 2月4日 生	昭和40年4月 昭和49年12月 昭和61年3月 平成6年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成20年3月	日本電子株式会社入社 セイコー電子工業株式会社(現セイコーインスツルメンツ株式会社)入社 セイコー電子工業USA(現Seiko Instruments USA Inc.)社長 デルコンピューター株式会社(現デル株式会社)代表取締役会長 株式会社ミスミグループ本社社外取締役(現任) 株式会社吹野コンサルティング代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	平成22年 3月 ～ 平成23年 3月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		依田 巽	昭和15年 5月27日 生	昭和44年4月 山水電気株式会社入社 昭和61年1月 同社取締役 昭和63年8月 エイベックス・ディー・ディー株式会 社(現エイベックス・グループ・ホー ルディングス株式会社)入社、同社顧問 平成2年2月 同社取締役 平成4年12月 同社取締役会長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成7年1月 同社代表取締役会長兼社長 平成15年3月 当社取締役(現任) 平成16年12月 株式会社ギャガ・コミュニケーション ズ代表取締役会長 平成17年4月 株式会社ティーワイリミテッド代表取 締役会長(現任) 平成17年8月 株式会社ドリーミュージック代表取締 役会長(現任) 平成20年8月 株式会社ティーワイエンタテインメン ト代表取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社ギャガ・コミュニケーション ズ(現ギャガ株式会社)代表取締役会 長兼社長CEO(現任)	平成22年 3月 ~ 平成23年 3月	1
監査役 (常勤)		國武 胤清	昭和19年 11月18日 生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住 友銀行)入行 平成7年3月 同行国際金融事務部長 平成11年3月 ディーエルジェイディレクト・エスエ フジー証券株式会社(現楽天証券株式 会社)監査役(現任) 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	平成21年 3月 ~ 平成25年 3月	0
監査役 (常勤)		畑 皓二	昭和21年 11月1日 生	昭和45年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀行)入 行 平成6年4月 財団法人ベンチャーエンタープライズ センター業務部長 平成9年11月 日本ベンチャー学会事務局長 平成11年3月 当社常勤監査役(現任) 平成18年3月 楽天オークション株式会社監査役(現 任)	平成21年 3月 ~ 平成25年 3月	2
監査役		平田 竹男	昭和35年 1月16日 生	昭和57年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和63年6月 ハーバード大学政治大学院修士号取得 平成7年6月 通商産業省(現経済産業省)大臣官房 総務課法令審査委員 平成9年7月 同省通商政策局資金協力室長 平成12年6月 同省資源エネルギー庁石油開発課長 平成13年1月 同省資源エネルギー庁石油天然ガス課 長 平成14年7月 財団法人日本サッカー協会専務理事 平成18年4月 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科 教授(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	平成19年 3月 ~ 平成23年 3月	-
監査役		山口 勝之	昭和41年 9月22日 生	平成3年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)入所 平成9年5月 コロンビア大学ロースクール卒業 (LL.M.) 平成9年9月 ニューヨークDebevoise & Plimpton法 律事務所勤務 平成10年1月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成10年5月 パリ Debevoise & Plimpton 法律事務 所勤務 平成11年2月 パリ Simeon & Associates 法律事務所 勤務 平成11年7月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)復職 平成12年8月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)パートナー(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成19年7月 フリービット株式会社監査役(現任)	平成20年 3月 ~ 平成24年 3月	-
計						2,385

- (注) 1 取締役 依田巽の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」
(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム
(EDINET)上使用できる文字で代用しております。
- 2 取締役の草野耕一、久寿良木健、吹野博志、依田巽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役の國武胤清、畑皓二、平田竹男、山口勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、世界一のインターネット・サービス企業を目指し、グループ全体の内部統制及びリスク管理を徹底することにより競争力を強化し、企業価値を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置付け様々な施策を講じております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っておりますが、平成15年3月より経営の監督と執行の分離を進めるため、執行役員制を導入し、それまで取締役会が担ってきた機能を区分し、取締役会は「経営の意思決定及び監督機能」を担い、執行役員が「業務執行機能」を担うことといたしました。

また、平成18年にはビジネスユニット制を導入し、執行役員による業務執行の迅速化と取締役会及び監査役による監督機能強化の両立を図るとともに、全事業を横断的に管理するファンクショナルチームを設置することによりグループ横断的な内部管理体制を構築しております。

2 会社の機関の内容

(取締役・取締役会・執行役員等)

取締役会については、社外取締役3名を含む取締役14名で構成されており、取締役の員数は定款にて14名以内と定めております。なお、平成22年3月30日開催の第13回定時株主総会の決議により、提出日現在の当社の取締役は16名(うち社外取締役4名)で、定款の一部変更により取締役の員数は16名以内となっております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各執行役員の業務執行を監督しております。また、中長期的な経営計画、基本方針等の重要なグループ戦略については、常務執行役員以上を主たるメンバーとする「経営戦略会議」での審議を経ることにより、取締役会における意思決定の適正性を担保しております。

取締役会においてなされた意思決定については、執行役員により構成する執行役員会において各執行役員に共有され、各執行役員はそれに基づいて管掌業務を執行しております。各事業の遂行及びこれに対する管理については、事業ごとに開催される経営会議ならびに人事、財務・経理、組織運営等のグループ横断的なファンクショナルチームごとに開催される経営会議において、各事業の適正で効率的な遂行とグループ横断的な管理の徹底を図っております。

(監査役・監査役会)

当社の監査役は4名で、その全員が社外監査役(うち常勤監査役2名)であります。

監査役会のもとには監査役室(3名)を設置し、監査役の職務を補助しております。監査役会は、定期的に定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査部等からの職務執行状況の聴取、本店及び主な営業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換会を実施しております。

3 内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において内部統制基本方針を制定し、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業活動に取り組む旨を宣言しております。

取締役及び使用人の職務執行については、代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部による定常的な業務監査を実施するとともに、コンプライアンス委員会によりグループ横断的にコンプライアンスに対する取り組みを進め、適正な職務執行を徹底しております。また、すべての取締役及び使用人に対して、グループの一員として必要な知識及び倫理観の醸成を図るべく、コンプライアンス教育を実施するとともに、公益通報者保護法に基づいた措置等の適切な運用を推進しております。

取締役の職務執行に対しては、社外取締役及び社外監査役による監督を徹底し、これらに各1名弁護士を起用することにより、専門的かつ客観的な観点から法令及び定款への適合性の検証を行っております。また、グループ全体での一体経営の推進を図るため、グループ会社を含めた統一的な規程である「楽天グループ規程(RGR)」の整備及び拡充を進めており、更なる成長に向けてより一層のコーポレート・ガバナンスを推進しております。

4 内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査部9名が年間内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、各子会社の内部監査部門との連携を強化し、グループ全体で定期的に内部監査を実施することにより業務の適正な運営を図っております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、代表取締役社長、コンプライアンス委員会及び各担当執行役員に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

5 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員	業務執行社員	渡邊 和紀
指定有限責任社員	業務執行社員	杉山 正治
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 健一

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士	17名	会計士補等	36名
-------	-----	-------	-----

6 社外取締役及び社外監査役との関係

当社における社外取締役は4名(提出日現在)であります。また、当社における社外監査役は4名であります。社外取締役 草野耕一氏は西村あさひ法律事務所の代表パートナー弁護士、社外監査役 山口勝之氏は同所のパートナー弁護士であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。社外取締役 依田巽氏はギャガ(株)の代表取締役会長兼社長CEOであり、同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。また、当社は社外取締役 久野良木健氏に対し、同氏と締結した業務委託契約に基づき、楽天技術研究所フェローとしての業務を委嘱しております。その他は人的関係、資本的関係または取引関係その他の重要な利害関係はありません。

なお、当社と当社社外取締役ならびに当社社外監査役との間で、会社法第427条第1項に規定する契約を締結しており、その概要は以下のとおりです。

会社法第423条第1項に該当する場合において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、以下各号に定める金額の合計額を限度として責任を負担する。

- 責任の原因となる事実が生じた日を含む事業年度及びその前の各事業年度において、その在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益(次号に定めるものを除く)の額の事業年度毎の合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額。
- 退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額と、その合計額を社外取締役の職に就いていた年数で除した額に2を乗じて得た額とのいずれか低い額。
- 会社法第238条第3項各号に該当する新株予約権(以下「本件新株予約権」という)を、社外取締役就任後に行使または譲渡した場合における次の各号に定める額。

1. 行使した場合

本件新株予約権の行使時における1株当たりの時価から、本件新株予約権の発行価額と本件新株予約権の行使時の払込金額との合計額の1株当たりの額を控除した額に、本件新株予約権の行使により交付を受けた株式の数を乗じて得た額

2. 譲渡した場合

本件新株予約権の譲渡価額から本件新株予約権の発行価額を控除した額に、譲渡した本件新株予約権の数を乗じて得た額。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴い生じる各種リスクについては、「楽天グループ規程(RGR)」に基づき各担当部署で適切に対処しております。

情報管理に伴うリスクについては、リスク管理部を中心にリスク管理を徹底し、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証の取得等を通じてグループ全体として当該リスクの極小化を図っております。また、緊急報告体制の強化により各種リスク情報の迅速な集約を推進しております。

事業に伴うリスクについては、一定額以上の事業投資案件につき取締役会の承認決議を必要とすることによって、取締役の職務執行を適切に監督するとともに、各事業からの経営会議において事業遂行に係るリスクに関する報告を受けることにより、リスク情報の集約及びリスク管理の徹底を図っております。

また、代表取締役社長を委員長とするグループリスク管理委員会において、当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを一元的に把握することで、当社グループ全体でのリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の額

	支給人員	報酬等の額
取締役	14名	690百万円
監査役	5名	40百万円

- (注) 1 上記の金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与相当額87百万円は含まれておりません。
- 2 上記の金額には、当事業年度に係る役員賞与の額が含まれております。
- 3 上記の金額には、社外取締役3名の報酬等の額25百万円及び社外監査役4名の報酬等の額37百万円が含まれております。
- 4 上記のほか、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額は取締役72百万円（うち社外取締役2百万円）、社外監査役2百万円であります。
- 5 上記のほか、社外監査役が当事業年度において当社子会社から役員として受けた報酬は400千円であります。
- 6 株主総会決議（平成19年3月29日）による役員報酬限度額（年額）は、取締役700百万円、監査役120百万円であります。なお、注4のストックオプションとして付与した新株予約権については、株主総会決議により上記報酬限度額とは別枠で付与することが承認されたもの又は会社法施行前の旧商法に基づき当社取締役、監査役等を対象に特に有利な条件で発行されたものであります。

その他当社の定款規定について

1 株主総会決議事項を取締役会で決議可能な事項

当社では定款において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当政策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めるとしております。

2 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	149	4
連結子会社	-	-	227	25
合計	-	-	376	30

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち一部は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けております。当連結会計年度に係る当該報酬額は8百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に英文財務諸表作成にかかるアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案したうえで適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 88,588	5 96,233
受取手形及び売掛金	32,241	37,842
割賦売掛金	5 93,631	5 93,111
信用保証割賦売掛金	9 3,550	9 2,833
資産流動化受益債権	7 101,572	7 41,774
証券業における預託金	214,891	223,908
証券業における信用取引資産	81,153	119,060
証券業における短期差入保証金	11,429	-
営業貸付金	5, 7 188,695	5, 7 177,806
有価証券	2,629	18,014
銀行業における有価証券	-	2, 5 524,379
銀行業における貸出金	-	92,876
繰延税金資産	12,829	13,680
その他	55,127	114,682
貸倒引当金	36,073	42,078
流動資産合計	850,267	1,514,125
固定資産		
有形固定資産	1 21,114	1 19,524
無形固定資産		
のれん	65,083	87,047
その他	28,229	33,481
無形固定資産合計	93,313	120,528
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5, 6 82,846	3, 5, 6 59,314
繰延税金資産	15,510	26,135
その他	29,294	23,990
貸倒引当金	5,407	4,380
投資その他の資産合計	122,242	105,058
固定資産合計	236,670	245,111
資産合計	1,086,937	1,759,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 20,209	5 28,231
信用保証買掛金	9 3,550	9 2,833
コマーシャル・ペーパー	14,000	18,600
短期借入金	5, 8 270,335	5, 8 149,736
銀行業における預金	-	698,353
1年内償還予定の社債	4,990	4,246
未払法人税等	10,697	12,564
繰延税金負債	91	3,159
預り金	33,282	-
証券業における預り金	142,608	142,599
証券業における信用取引負債	5 53,538	5 59,015
証券業における受入保証金	88,749	89,122
証券業における有価証券担保借入金	5 4,607	-
引当金	9, 10 13,452	9, 10 12,317
その他	5 42,741	4, 5 146,262
流動負債合計	702,855	1,367,044
固定負債		
社債	13,020	18,987
長期借入金	5, 8 181,065	5, 8 138,332
繰延税金負債	8,266	460
利息返還損失引当金	15,364	10,275
その他の引当金	374	356
その他	4,046	2,420
固定負債合計	222,137	170,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,206	2,728
商品取引責任準備金	11	11
特別法上の準備金合計	3,217	2,739
負債合計	928,210	1,540,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,534	107,605
資本剰余金	119,565	115,899
利益剰余金	76,408	20,410
自己株式	11	11
株主資本合計	150,680	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	1,841
繰延ヘッジ損益	335	305
為替換算調整勘定	1,297	1,274
評価・換算差額等合計	977	261
新株予約権	243	608
少数株主持分	8,781	14,666
純資産合計	158,727	218,619
負債純資産合計	1,086,937	1,759,236

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	249,883	298,252
売上原価	55,346	70,039
売上総利益	194,536	228,212
販売費及び一般管理費	1, 2 147,385	1, 2 171,563
営業利益	47,151	56,649
営業外収益		
受取利息	170	183
受取配当金	867	185
為替差益	-	15
持分法による投資利益	-	527
その他	616	554
営業外収益合計	1,654	1,465
営業外費用		
支払利息	2,223	2,215
支払手数料	1,244	645
為替差損	68	-
持分法による投資損失	116	-
その他	621	362
営業外費用合計	4,274	3,223
経常利益	44,531	54,890
特別利益		
固定資産売却益	3 121	-
投資有価証券受贈益	267	-
金融商品取引責任準備金戻入	714	478
事業整理損失引当金戻入額	184	351
持分変動利益	30	4,034
その他	72	572
特別利益合計	1,390	5,436
特別損失		
固定資産売却損	4 145	-
固定資産除却損	5 1,855	5 1,086
事務所移転費用	690	-
事業整理損失引当金繰入額	4,481	-
投資有価証券評価損	67,176	1,773
事業再編損	-	695
減損損失	6 5,417	6 2,125
その他	1,144	2,116
特別損失合計	80,911	7,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	34,989	52,529
法人税、住民税及び事業税	15,695	17,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税等調整額	4,911	18,058
法人税等合計	20,606	607
少数株主損失 ()	617	427
当期純利益又は当期純損失 ()	54,977	53,564

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,453	107,534
当期変動額		
新株の発行	81	70
当期変動額合計	81	70
当期末残高	107,534	107,605
資本剰余金		
前期末残高	119,484	119,565
当期変動額		
新株の発行	81	70
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
欠損填補	-	2,428
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	81	3,666
当期末残高	119,565	115,899
利益剰余金		
前期末残高	20,122	76,408
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	-
欠損填補	-	2,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,977	53,564
連結範囲の変動	0	5
当期変動額合計	56,285	55,997
当期末残高	76,408	20,410
自己株式		
前期末残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	206,804	150,680
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	1,307	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,977	53,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
連結範囲の変動	0	5
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	56,123	52,402
当期末残高	150,680	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,076	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,732	1,185
当期変動額合計	21,732	1,185
当期末残高	655	1,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	30
当期変動額合計	362	30
当期末残高	335	305
為替換算調整勘定		
前期末残高	81	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	22
当期変動額合計	1,379	22
当期末残高	1,297	1,274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,968	977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,991	1,238
当期変動額合計	19,991	1,238
当期末残高	977	261
新株予約権		
前期末残高	127	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	365
当期変動額合計	115	365
当期末残高	243	608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	7,859	8,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	5,885
当期変動額合計	921	5,885
当期末残高	8,781	14,666
純資産合計		
前期末残高	193,823	158,727
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	1,307	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,977	53,564
連結範囲の変動	0	5
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,027	7,489
当期変動額合計	35,096	59,892
当期末残高	158,727	218,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	34,989	52,529
減価償却費	12,284	14,361
のれん償却額	3,930	5,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,125	6,918
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4,710	5,089
持分変動損益(は益)	30	4,034
受取利息及び受取配当金	1,038	-
支払利息	2,223	2,215
持分法による投資損益(は益)	116	-
銀行業における有価証券評価損益(は益)	-	2,478
銀行業における有価証券売却損益(は益)	-	110
投資有価証券評価損益(は益)	67,176	1,773
固定資産売却損益(は益)	145	-
固定資産除却損	1,855	1,103
その他の損益(は益)	4,780	615
売上債権の増減額(は増加)	4,145	3,470
割賦売掛金の増減額(は増加)	22,892	519
信用保証割賦売掛金の増減額(は増加)	946	-
資産流動化受益債権の増減額(は増加)	8,571	39,798
営業貸付金の増減額(は増加)	29,731	81,433
たな卸資産の増減額(は増加)	210	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,544	7,138
信用保証買掛金の増減額(は減少)	946	-
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,400	-
前受金の増減額(は減少)	274	-
割賦利益繰延の増減額(は減少)	142	-
銀行業における預金の増減額(は減少)	-	73,046
銀行業におけるコールローンの純増減額(は増加)	-	21,000
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	-	4,668
証券業における営業債権の増減額(は増加)	128,326	45,686
証券業における分離保管預金の増減額(は増加)	-	4,700
証券業における営業債務の増減額(は減少)	77,629	5,842
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	714	-
証券業における有価証券担保借入金の増減額(は減少)	36,058	5,504
その他	2,574	12,788
小計	8,836	37,228
営業保証金の支払額	23	2,665
営業保証金の受取額	142	40
法人税等の支払額	23,452	16,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の還付額	1,030	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,466	55,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,296	10,982
定期預金の払戻による収入	3,872	8,385
銀行業における有価証券の取得による支出	-	526,819
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	-	723,626
投資有価証券の取得による支出	21,070	-
投資有価証券の売却による収入	16	-
投資有価証券の償還による収入	170	-
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	-	40,000
子会社株式の取得による支出	404	1,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	537	3,292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	195	-
有形固定資産の取得による支出	3,698	2,885
有形固定資産の売却による収入	1,663	200
無形固定資産の取得による支出	12,847	10,029
敷金及び保証金の差入による支出	257	1,165
敷金及び保証金の回収による収入	1,350	1,405
貸付けによる支出	101	-
貸付金の回収による収入	104	-
その他の支出	3,008	1,006
その他の収入	1,753	694
利息及び配当金の受取額	1,120	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,976	217,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,904	77,600
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	7,700	4,600
長期借入れによる収入	146,546	49,650
長期借入金の返済による支出	101,508	135,204
社債の発行による収入	9,863	1,234
社債の償還による支出	4,990	6,010
株式の発行による収入	162	-
セール・アンド・リースバックによる収入	778	-
リース債務の返済による支出	809	3,531
自己株式の取得による支出	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	4,115
利息の支払額	2,310	2,245
少数株主の増資引受による収入	622	-
少数株主の出資金払込による収入	1,030	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
配当金の支払額	1,299	1,309
少数株主への配当金の支払額	292	-
その他	-	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,397	174,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,088	12,252
現金及び現金同等物の期首残高	73,860	81,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	342	34,751
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7	164
現金及び現金同等物の期末残高	81,283	103,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団</p> <p>新たに連結子会社となった会社 8社</p> <p>会社の名称及び新規連結の理由 (新規設立による) 台湾楽天市場股分有限公司 Rakuten Europe S.a.r.l. (新規取得による) (株)ポーラスター投資顧問 (投資目的変更による) (株)オーネット 従来、営業取引として投資育成目的 で保有しており、子会社としており ませんでした。同社に対する方向 性や投資効果等を再検討した結果、 当社グループとの連携によるシナ ジー効果によるメリットの方が大 きいと判断したことから、投資目的 を変更し、連結子会社としておりま す。 (持分変動による) (株)カサレアル 楽天モーゲージ(株) ドットコモディティ(株) (株)ネッツ・パートナーズ</p> <p>連結の範囲から除外された会社 8社</p> <p>会社の名称及び除外の理由 (合併による) Trafficstrategies.com, LLC (持分売却による) (株)宮崎マリーナ 楽天ティービー(株) 佐賀フュージョンサービス(株) (契約終了に伴う解散による) エムアイエス・インベスターズ (有)を営業者とする匿名組合 (会社清算による) 楽天メッセンジャー(株) 楽天メディア・インベストメント (株) (休眠化に伴う重要性の低下によ る) (株)サイドビー・ネットワーク</p>	<p>連結子会社の数 43社</p> <p>主要な連結子会社の名称 楽天オークション(株) 楽天K C(株) 楽天クレジット(株) 楽天トラベル(株) 楽天証券(株) (株)楽天野球団</p> <p>新たに連結子会社となった会社 10社</p> <p>会社の名称及び新規連結の理由 (新規設立による) Rakuten(Thailand)Co., Ltd. (新規取得による) イーバンク銀行(株) イーバンクシステム(株) イートラスト信託(株) eBANK Capital Management (Cayman) Ltd. TARAD Dot Com Co., Ltd. (持分変動による) (株)ショウタイム (株)トラフィックゲート FreeCause, Inc. (増資に伴う重要性の増加による) R Sエンパワメント(株)</p> <p>連結の範囲から除外された会社 13社</p> <p>会社の名称及び除外の理由 (合併による) 楽天ビジネスサービス(株) (株)ポーラスター投資顧問 みんなの就職(株) フュージョン・ ネットワークサービス(株) ティー・ティー・ネット・ サービス(株) 楽天証券ホールディングス(株) 楽天ストラテジック パートナーズ(株) (持分売却による) (株)カサレアル (会社清算による) 楽天アセットマネジメント(株) 楽天フィナンシャル ソリューション(株) イートラスト信託(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>非連結子会社の数：17社 主要な非連結子会社の名称 R Sエンパワメント(株)</p> <p>(連結子会社としなかった理由) 非連結子会社とした各社は、いずれも当該各社の総資産、売上高、利益等が小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(休眠化に伴う重要性の低下による) 創光諮詢有限公司 Rakuten Europe S.a.r.l. なお、イトラスト信託(株)は平成21年9月30日付でイトラスト(株)に社名を変更しております。 非連結子会社の数：20社 主要な非連結子会社の名称 さわやか1号投資事業有限責任組合</p> <p>(連結子会社としなかった理由) 非連結子会社とした各社は、いずれも当該各社の総資産、売上高、利益等が小規模であり、全体としても当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 10社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス(株) 楽天ANAトラベルオンライン(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 1社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 (新規取得による) (株)ドリコム</p> <p>持分法適用関連会社から除外した会社の数 4社 会社の名称及び持分法適用除外の理由 (持分変動による) (株)カサレアル 楽天モーゲージ(株) ドットコモディティ(株) (株)ネッツ・パートナーズ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の数 17社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 R Sエンパワメント(株) ほか16社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社とした各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 7社 主要な関連会社の名称 テクマトリックス(株) 楽天ANAトラベルオンライン(株) 新たに持分法適用関連会社となった会社 1社 会社の名称及び新規持分法適用の理由 (新規取得による) 栄光債権回収(株)</p> <p>持分法適用関連会社から除外した会社の数 4社 会社の名称及び持分法適用除外の理由 (持分変動による) (株)ショウタイム (株)トラフィックゲート (持分売却による) 栄光債権回収(株) 楽天・ファスト・モバイルサーチ(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の数 20社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 さわやか1号投資事業有限責任組合 ほか19社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社とした各社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	持分法を適用していない関連会社の数 1社 会社の名称及び持分法を適用していない理由 FreeCause, Inc. FreeCause, Inc.については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから持分法の範囲から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。 3月末日が決算日の会社 梶山倉庫(株)、楽天証券ホールディングス(株)、楽天証券(株)、楽天アセットマネジメント(株)、楽天ストラテジックパートナーズ(株)、楽天投信(株)、(株)ポラスター投資顧問、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、フュージョン・ネットワークサービス(株)、ティー・ティー・ネット・サービス(株)、(株)カサレアル、(株)オーネット、ドットコモディティ(株) 3月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。	以下の連結子会社を除く連結子会社の決算日は、12月末日であります。 3月末日が決算日の会社 梶山倉庫(株)、楽天証券(株)、楽天投信投資顧問(株)、フュージョン・コミュニケーションズ(株)、イーバンク銀行(株)、イーバンクシステム(株)、eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.、RSエンパワメント(株)、ドットコモディティ(株) 3月末日が決算日である上記の連結子会社各社においては、12月末日で仮決算を実施しております。 なお、楽天投信(株)は平成21年 4月 1日付で(株)ポラスター投資顧問と合併して、楽天投信投資顧問(株)に社名を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 約定基準による時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 銀行業における有価証券 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社のうち12月決算の各社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち3月決算の各社は、既に前連結会計年度より上記方法による処理を開始しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、銀行業を営む一部の連結子会社においては、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 当社及び一部の連結子会社では、事業再構築及び整理統廃合に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしています。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。</p> <p>また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額14,068百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側いずれも通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。</p> <p>また、見積返還額のうち債権に充当されると見込まれる金額10,277百万円については、貸倒引当金に含めて計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び一部金利キャップについては繰延ヘッジ会計を適用しております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 金利キャップ ヘッジ対象 借入金 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象 営業取引に関わる外貨建金銭債権債務 外貨預金 外貨建有価証券 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。</p> <p>営業取引に関わる外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。</p> <p>また、外貨預金及び外貨建有価証券の有する為替変動リスク及び価格変動リスク等を回避する目的で、一定の規程に基づき為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 商品等の取扱高(流通総額)に比例して利用料が計算される「マージン売上」のうちキャンセル受付期間が設定されている取引については、取引発生時にキャンセル発生見込額を控除した取引高に対する利用料を売上として計上しております。 なお、キャンセル発生見込額はキャンセル発生実績率に基づき算出しております。 キャンセル受付期間完了前売上高 3,304 百万円</p> <p>2. 顧客手数料 総合あっせん 主として残債方式 個品あっせん 主として7・8分法 信用保証 主として残債方式 融資 主として残債方式</p> <p>3. 加盟店手数料 加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上することとしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成19年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>収益の計上基準 1. マージン売上 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 3,840 百万円</p> <p>2. 顧客手数料 総合あっせん 同左 個品あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左</p> <p>3. 加盟店手数料 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>なお、楽天K C(株)・LinkShare Corporation等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。</p> <p>したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。</p>	<p>のれんの償却については、その効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。</p> <p>なお、楽天K C(株)・LinkShare Corporation・イーバンク銀行(株)等の買収等案件については、それぞれ当社グループ事業との関連性が高く、長期的な視野に立った企業価値評価に基づき買収を実施しております。</p> <p>したがって、当該のれんの償却については、合理的な見積りに基づき企業結合に係る会計基準に定める最長期間である20年で償却し、販売費及び一般管理費として、負ののれんの償却については営業外収益として計上しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、一部の連結子会社にて、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(固定資産)</p> <p>前連結会計年度で有形固定資産にて表示しておりました「土地」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、他の資産とともに「有形固定資産」に集約して表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「土地」は7,993百万円であります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度で流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたクレジット・ペイメント事業における決済代行業務に関する債務につき、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「預り金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」に含まれる当該決済代行業務に関する債務残高は16,344百万円であります。</p> <p>(固定負債)</p> <p>前連結会計年度で固定負債にて表示していた「退職給付引当金」及び「役員退職慰労引当金」については、金額的重要性が乏しいため、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「退職給付引当金」は337百万円、「役員退職慰労引当金」は37百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業外収益にて表示しておりました「受取利息及び受取配当金」については、表示科目の見直しを行い、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記し、「受取利息」及び「受取配当金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は274百万円、「受取配当金」は1,706百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別利益の「その他」にて表示しておりました「事業整理損失引当金戻入益」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金戻入益」は40百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「減損損失」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は322百万円、「減損損失」は749百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(流動資産)</p> <p>前連結会計年度で流動資産にて表示しておりました「証券業における短期差入保証金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「証券業における短期差入保証金」は8,866百万円であります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金」は30,834百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で流動負債にて表示しておりました「証券業における有価証券担保借入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「証券業における有価証券担保借入金」は10,112百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で特別利益にて表示しておりました「固定資産売却益」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は48百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「固定資産売却損」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は53百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別損失にて表示しておりました「事務所移転費用」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「事務所移転費用」は417百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「関係会社株式売却益」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の損益調整」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」は40百万円であります。</p> <p>前連結会計年度で営業活動によるキャッシュ・フローにて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は5百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>事業の拡大に伴い、前連結会計年度において、別掲しておりました科目のうち、金額的重要性の乏しくなった科目について当連結会計年度より以下のとおり集約表示しております。</p> <p>(営業活動によるキャッシュ・フロー)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息及び受取配当金</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益(は益)</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損益(は益)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他の損益(は益)</td><td style="text-align: right;">1,506百万円</td></tr> <tr><td>その他の損益(は益)計</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>信用保証割賦売掛金の増減額 (は増加)</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の増減額(は増加)</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>信用保証買掛金の増減額 (は減少)</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>未払金及び未払費用の増減額(は減少)</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>前受金の増減額(は減少)</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>割賦利益繰延の増減額(は減少)</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,037百万円</td></tr> <tr><td>その他計</td><td style="text-align: right;">12,788百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">(投資活動によるキャッシュ・フロー)</td></tr> <tr><td>投資有価証券の取得による支出</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸付けによる支出</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他の支出</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>その他の支出計</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>投資有価証券の売却による収入</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券の償還による収入</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>貸付金の回収による収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他の収入</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他の収入計</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">(財務活動によるキャッシュ・フロー)</td></tr> <tr><td>株式の発行による収入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>セール・アンド・リースバックによる収入</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>少数株主の増資引受による収入</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>少数株主への配当金の支払額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他計</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> </table>	受取利息及び受取配当金	368百万円	持分法による投資損益(は益)	527百万円	固定資産売却損益(は益)	4百万円	その他の損益(は益)	1,506百万円	その他の損益(は益)計	615百万円			信用保証割賦売掛金の増減額 (は増加)	717百万円	たな卸資産の増減額(は増加)	226百万円	信用保証買掛金の増減額 (は減少)	717百万円	未払金及び未払費用の増減額(は減少)	270百万円	前受金の増減額(は減少)	226百万円	割賦利益繰延の増減額(は減少)	41百万円	金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	478百万円	その他	13,037百万円	その他計	12,788百万円			(投資活動によるキャッシュ・フロー)		投資有価証券の取得による支出	10百万円	貸付けによる支出	8百万円	その他の支出	987百万円	その他の支出計	1,006百万円			投資有価証券の売却による収入	545百万円	投資有価証券の償還による収入	3百万円	貸付金の回収による収入	14百万円	その他の収入	130百万円	その他の収入計	694百万円			(財務活動によるキャッシュ・フロー)		株式の発行による収入	141百万円	セール・アンド・リースバックによる収入	170百万円	少数株主の増資引受による収入	452百万円	少数株主への配当金の支払額	228百万円	その他	160百万円	その他計	376百万円
受取利息及び受取配当金	368百万円																																																																						
持分法による投資損益(は益)	527百万円																																																																						
固定資産売却損益(は益)	4百万円																																																																						
その他の損益(は益)	1,506百万円																																																																						
その他の損益(は益)計	615百万円																																																																						
信用保証割賦売掛金の増減額 (は増加)	717百万円																																																																						
たな卸資産の増減額(は増加)	226百万円																																																																						
信用保証買掛金の増減額 (は減少)	717百万円																																																																						
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	270百万円																																																																						
前受金の増減額(は減少)	226百万円																																																																						
割賦利益繰延の増減額(は減少)	41百万円																																																																						
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	478百万円																																																																						
その他	13,037百万円																																																																						
その他計	12,788百万円																																																																						
(投資活動によるキャッシュ・フロー)																																																																							
投資有価証券の取得による支出	10百万円																																																																						
貸付けによる支出	8百万円																																																																						
その他の支出	987百万円																																																																						
その他の支出計	1,006百万円																																																																						
投資有価証券の売却による収入	545百万円																																																																						
投資有価証券の償還による収入	3百万円																																																																						
貸付金の回収による収入	14百万円																																																																						
その他の収入	130百万円																																																																						
その他の収入計	694百万円																																																																						
(財務活動によるキャッシュ・フロー)																																																																							
株式の発行による収入	141百万円																																																																						
セール・アンド・リースバックによる収入	170百万円																																																																						
少数株主の増資引受による収入	452百万円																																																																						
少数株主への配当金の支払額	228百万円																																																																						
その他	160百万円																																																																						
その他計	376百万円																																																																						

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>銀行業における有価証券</p> <p>時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。</p> <p>この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、銀行業における有価証券が9,178百万円、その他有価証券評価差額金が6,001百万円、繰延税金負債が3,176百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。</p> <p>銀行業における貸出金</p> <p>楽天クレジット(株)の会社分割に伴い、イーバンク銀行(株)へ譲渡されたカードローン事業に関する債権については「銀行業における貸出金」として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「銀行業における貸出金」に含まれる当該カードローン事業に関する債権残高は89,106百万円であります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>イーバンク銀行(株)を当連結会計年度より連結子会社としたことに伴い、貸倒引当金は以下のとおり計上しております。</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、銀行業を営む一部の連結子会社については、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号）の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結範囲の変更に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、以下のとおりとしております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。</p>

[次△](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 27,674百万円</p> <hr/>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 28,686百万円</p>																												
<p>3 非連結子会社・関連会社に対する投資有価証券 関連会社(持分法適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 5,741百万円 非連結子会社及び関連会社(持分法非適用会社)に 対するもの 投資有価証券(株式等) 359百万円</p> <hr/>	<p>2 銀行業における有価証券の内訳は次のとおりであり ます。 買入金銭債権 139,708百万円 有価証券 384,671百万円</p> <p>3 非連結子会社・関連会社に対する投資有価証券 関連会社(持分法適用会社)に対するもの 投資有価証券(株式等) 4,732百万円 非連結子会社及び関連会社(持分法非適用会社)に 対するもの 投資有価証券(株式等) 786百万円</p>																												
<p>5 担保に供されている資産 (1)担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金及び営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">127,970百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,010百万円</td> </tr> </table>	預金	100百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	127,970百万円	リース契約債権	168百万円	投資有価証券	43,770百万円	合計	172,010百万円	<p>4 流動負債の「その他」の中に、投資有価証券の買 取請求に伴う一部弁済による入金額40,000百万円が 含まれております。</p> <p>5 担保に供されている資産 (1)担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金及び営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,963百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,372百万円</td> </tr> </table>	預金	100百万円	割賦売掛金及び営業貸付金	52,963百万円	リース契約債権	49百万円	投資有価証券	1,259百万円	合計	54,372百万円								
預金	100百万円																												
割賦売掛金及び営業貸付金	127,970百万円																												
リース契約債権	168百万円																												
投資有価証券	43,770百万円																												
合計	172,010百万円																												
預金	100百万円																												
割賦売掛金及び営業貸付金	52,963百万円																												
リース契約債権	49百万円																												
投資有価証券	1,259百万円																												
合計	54,372百万円																												
<p>上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返 り株券7,966百万円を、短期借入金及び信用取引借入金 の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価 証券25,664百万円を差入れております。また、有価証券 担保借入金4,607百万円の担保として消費貸借契約に より貸し付けた有価証券を差入れております。</p>	<p>上記のほか、短期借入金の担保として自己融資見返 り株券6,699百万円を、短期借入金及び信用取引借入金 の担保として信用取引の信用取引受入保証金代用有価 証券24,612百万円を差入れております。また、有価証券 担保借入金10,112百万円の担保として消費貸借契約に より貸し付けた有価証券を差入れております。</p>																												
<p>(2)担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">41,395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92,740百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">25,250百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,205百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,105百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	41,395百万円	1年内返済長期借入金	92,740百万円	証券業における信用取引借入金	25,250百万円	長期借入金	63,205百万円	未払金	68百万円	買掛金	1,444百万円	合計	224,105百万円	<p>(2)担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,905百万円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">24,902百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,417百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,313百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	20,189百万円	1年内返済長期借入金	46,905百万円	証券業における信用取引借入金	24,902百万円	長期借入金	32,417百万円	未払金	140百万円	買掛金	1,757百万円	合計	126,313百万円
短期借入金	41,395百万円																												
1年内返済長期借入金	92,740百万円																												
証券業における信用取引借入金	25,250百万円																												
長期借入金	63,205百万円																												
未払金	68百万円																												
買掛金	1,444百万円																												
合計	224,105百万円																												
短期借入金	20,189百万円																												
1年内返済長期借入金	46,905百万円																												
証券業における信用取引借入金	24,902百万円																												
長期借入金	32,417百万円																												
未払金	140百万円																												
買掛金	1,757百万円																												
合計	126,313百万円																												
<p>その他、為替決済、デリバティブ取引等の取引及び信 用状発行の担保として、銀行業における有価証券 79,022百万円を差入れております。また、流動資産のそ の他のうち銀行業を営む連結子会社が有する先物取引 差入証拠金は5,944百万円、保証金は698百万円、証券業 を営む連結子会社が有する証券業の短期差入保証金は 8,866百万円であります。</p>	<p>その他、為替決済、デリバティブ取引等の取引及び信 用状発行の担保として、銀行業における有価証券 79,022百万円を差入れております。また、流動資産のそ の他のうち銀行業を営む連結子会社が有する先物取引 差入証拠金は5,944百万円、保証金は698百万円、証券業 を営む連結子会社が有する証券業の短期差入保証金は 8,866百万円であります。</p>																												

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>(3) 差入れている有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">30,588百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">26,034百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,482百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	30,588百万円	信用取引借入金の本担保証券	26,034百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,482百万円	<p>(3) 差入れている有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">36,107百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">24,826百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,663百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	36,107百万円	信用取引借入金の本担保証券	24,826百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,663百万円
信用取引貸証券	30,588百万円												
信用取引借入金の本担保証券	26,034百万円												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,482百万円												
信用取引貸証券	36,107百万円												
信用取引借入金の本担保証券	24,826百万円												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,663百万円												
<p>(4) 差入を受けている有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">60,731百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,340百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,187百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	60,731百万円	信用取引借証券	8,340百万円	受入保証金代用有価証券	119,187百万円	<p>(4) 差入を受けている有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">99,773百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">10,811百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">174,899百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸付金の本担保証券	99,773百万円	信用取引借証券	10,811百万円	受入保証金代用有価証券	174,899百万円
信用取引貸付金の本担保証券	60,731百万円												
信用取引借証券	8,340百万円												
受入保証金代用有価証券	119,187百万円												
信用取引貸付金の本担保証券	99,773百万円												
信用取引借証券	10,811百万円												
受入保証金代用有価証券	174,899百万円												
<p>6 貸株に供した投資有価証券</p> <p>固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、64百万円を貸株に供しております。</p>	<p>6 貸株に供した投資有価証券</p> <p>固定資産の「投資その他の資産」に計上した「投資有価証券」のうち、68百万円を貸株に供しております。</p>												
<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,258,115百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">280,441百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">977,673百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。</p>	貸出コミットメントラインの総額	1,258,115百万円	貸出実行残高	280,441百万円	未実行残高	977,673百万円	<p>7 貸出コミットメントライン契約</p> <p>一部連結子会社はクレジットカードに附帯するキャッシング及びカードローンによる融資業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る未実行残高は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,464,984百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">235,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,229,553百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに必ずしも重要な影響を与えるものではありません。</p>	貸出コミットメントラインの総額	1,464,984百万円	貸出実行残高	235,430百万円	未実行残高	1,229,553百万円
貸出コミットメントラインの総額	1,258,115百万円												
貸出実行残高	280,441百万円												
未実行残高	977,673百万円												
貸出コミットメントラインの総額	1,464,984百万円												
貸出実行残高	235,430百万円												
未実行残高	1,229,553百万円												
<p>8 借入コミットメントライン契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">90,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">67,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,680百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	90,800百万円	借入実行残高	67,120百万円	未実行残高	23,680百万円	<p>8 借入コミットメントライン契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、複数の金融機関と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,200百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,400百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントラインの総額	100,600百万円	借入実行残高	20,200百万円	未実行残高	80,400百万円
借入コミットメントラインの総額	90,800百万円												
借入実行残高	67,120百万円												
未実行残高	23,680百万円												
借入コミットメントラインの総額	100,600百万円												
借入実行残高	20,200百万円												
未実行残高	80,400百万円												

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																												
<p>9 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用保証</td> <td style="text-align: right;">33,699百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">33,609百万円</td> </tr> </table> <p>10 保証債務の残高 一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">信用保証業務の保証債務残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table>	信用保証	33,699百万円	債務保証損失引当金	90百万円	差引	33,609百万円	信用保証業務の保証債務残高		保証債務	202百万円	債務保証損失引当金	1百万円	差引	200百万円	<p>9 信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金 一部の連結子会社にて返済金の計算、請求及び回収事務等を行わない信用保証について、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金から除いて計上しております。当該信用保証残高の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用保証</td> <td style="text-align: right;">29,541百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">29,439百万円</td> </tr> </table> <p>10 保証債務の残高 一部連結子会社にて営業保証業務（一般顧客が一部連結子会社の業務提携先から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務）を行っております。当該業務における保証債務残高の状況は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">信用保証業務の保証債務残高</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	信用保証	29,541百万円	債務保証損失引当金	101百万円	差引	29,439百万円	信用保証業務の保証債務残高		保証債務	181百万円	債務保証損失引当金	1百万円	差引	180百万円
信用保証	33,699百万円																												
債務保証損失引当金	90百万円																												
差引	33,609百万円																												
信用保証業務の保証債務残高																													
保証債務	202百万円																												
債務保証損失引当金	1百万円																												
差引	200百万円																												
信用保証	29,541百万円																												
債務保証損失引当金	101百万円																												
差引	29,439百万円																												
信用保証業務の保証債務残高																													
保証債務	181百万円																												
債務保証損失引当金	1百万円																												
差引	180百万円																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,325百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">34,358百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,145百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">13,519百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">21,604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,896百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,800百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,192百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,385百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	8,325百万円	人件費	34,358百万円	減価償却費	11,145百万円	通信費及び保守費	13,519百万円	委託費及び外注費	21,604百万円	貸倒損失	543百万円	貸倒引当金繰入額	14,896百万円	ポイント引当金繰入額	6,800百万円	その他	36,192百万円	計	147,385百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ポイント費用</td><td style="text-align: right;">6,809百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,772百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">41,181百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,849百万円</td></tr> <tr><td>通信費及び保守費</td><td style="text-align: right;">13,235百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">21,180百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,211百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,427百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,563百万円</td></tr> </table> <p>ポイント関連損益を包括的に明示するために分類費目の見直しを行い、前連結会計年度において、「広告宣伝費及び販売促進費」及び「ポイント引当金繰入額」に含まれていたポイント関連の損益を「ポイント費用」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のポイント費用は、3,480百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額を区分掲記し、「賞与引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「人件費」に含まれていた賞与引当金繰入額は、1,208百万円であります。</p>	ポイント費用	6,809百万円	広告宣伝費及び販売促進費	16,772百万円	人件費	41,181百万円	賞与引当金繰入額	1,897百万円	減価償却費	12,849百万円	通信費及び保守費	13,235百万円	委託費及び外注費	21,180百万円	貸倒引当金繰入額	16,211百万円	その他	41,427百万円	計	171,563百万円
広告宣伝費及び販売促進費	8,325百万円																																								
人件費	34,358百万円																																								
減価償却費	11,145百万円																																								
通信費及び保守費	13,519百万円																																								
委託費及び外注費	21,604百万円																																								
貸倒損失	543百万円																																								
貸倒引当金繰入額	14,896百万円																																								
ポイント引当金繰入額	6,800百万円																																								
その他	36,192百万円																																								
計	147,385百万円																																								
ポイント費用	6,809百万円																																								
広告宣伝費及び販売促進費	16,772百万円																																								
人件費	41,181百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,897百万円																																								
減価償却費	12,849百万円																																								
通信費及び保守費	13,235百万円																																								
委託費及び外注費	21,180百万円																																								
貸倒引当金繰入額	16,211百万円																																								
その他	41,427百万円																																								
計	171,563百万円																																								
<p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は214百万円であります。</p>																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> </table>	土地	120百万円	その他	0百万円	計	121百万円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																																		
土地	120百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	121百万円																																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	65百万円	工具、器具及び備品	43百万円	ソフトウェア	20百万円	その他	16百万円	計	145百万円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																														
建物及び構築物	65百万円																																								
工具、器具及び備品	43百万円																																								
ソフトウェア	20百万円																																								
その他	16百万円																																								
計	145百万円																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	330百万円	工具、器具及び備品	227百万円	機械装置及び運搬具	509百万円	ソフトウェア	658百万円	その他	128百万円	計	1,855百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	102百万円	ソフトウェア等	866百万円	その他	117百万円	計	1,086百万円																				
建物及び構築物	330百万円																																								
工具、器具及び備品	227百万円																																								
機械装置及び運搬具	509百万円																																								
ソフトウェア	658百万円																																								
その他	128百万円																																								
計	1,855百万円																																								
工具、器具及び備品	102百万円																																								
ソフトウェア等	866百万円																																								
その他	117百万円																																								
計	1,086百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">バンキング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天証券(株) (神奈川県他)</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物附属設備等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天K C(株) (宮城県他)</td> <td rowspan="2">賃貸不動産・マリーナ事業</td> <td>土地</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>楽天リサーチ(株) (東京都)</td> <td></td> <td>のれん</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)楽天フィナンシャルソリューション(株)</p> <p>当連結会計年度中に発生した(株)東京都民銀行との業務提携契約の解消に伴い、使用予定のなくなった勘定系システム設備について減損損失を計上しております。</p> <p>(2)楽天証券(株)</p> <p>当連結会計年度中における事務所移転に伴い処分予定の資産及びデータセンターの集約統合を行ったことに伴い、使用予定のなくなったリース資産等について減損損失を計上しております。</p> <p>(3)楽天K C(株)</p> <p>不採算性事業の見直しによる事業の売却に伴い処分を決定した資産及び主にテナントの退去が生じたことにより回収可能性が著しく低下した賃貸用不動産について減損損失を計上しております。</p> <p>(4)楽天リサーチ(株)</p> <p>同社の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通しを勘案した結果、純資産価値の回復が困難との判断に至ったことから、のれんについて減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産のうち、売却合意された資産については売却合意価額より回収可能額を算定しており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、その他の事業用資産、遊休資産及びのれんについては回収可能価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	2,080	その他	67	楽天証券(株) (神奈川県他)	遊休資産	建物附属設備等	141	リース資産	1,263	楽天K C(株) (宮城県他)	賃貸不動産・マリーナ事業	土地	286	建物	60	楽天リサーチ(株) (東京都)		のれん	1,131	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損損失を認識した資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">バンキング事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">イーバンク銀行(株) (東京都)</td> <td rowspan="3">提携カードサービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>個人ローン</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)</td> <td rowspan="2">広告事業</td> <td>のれん</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">楽天K C(株) (福岡県他)</td> <td rowspan="2">賃貸不動産 遊休資産</td> <td>土地</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フュージョン・コミュニケーションズ(株) (東京都)</td> <td rowspan="2">電話事業</td> <td>リース資産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)楽天フィナンシャルソリューション(株)</p> <p>今後の活用が見込めないと判断した勘定系システム設備について減損損失を計上しております。</p> <p>(2)イーバンク銀行(株)</p> <p>提携先とのカードサービスの停止に伴い、当該関連システムの今後の利用予定がなくなったため、減損損失を計上しております。また、個人向けローンサービスに対するソフトウェア開発をしておりましたが、楽天クレジット(株)との統合等により、当該ソフトウェアの開発計画を再度検討した結果、延期となったため、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)CauseLoyalty, LLC</p> <p>同社の事業環境から将来の損益状況及び今後の見通しを勘案した結果、純資産価値の回復が困難との判断に至ったことから、のれんについて減損損失を計上しております。</p> <p>(4)楽天K C(株)</p> <p>主にテナントの退去が生じたことにより回収可能性が著しく低下した賃貸用不動産について減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	730	その他		イーバンク銀行(株) (東京都)	提携カードサービス	ソフトウェア	198	個人ローン	248	仮勘定		CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)	広告事業	のれん	337	その他	16	楽天K C(株) (福岡県他)	賃貸不動産 遊休資産	土地	154	建物	141	フュージョン・コミュニケーションズ(株) (東京都)	電話事業	リース資産	190	その他	102	合計			2,125
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																
楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	2,080																																																																
		その他	67																																																																
楽天証券(株) (神奈川県他)	遊休資産	建物附属設備等	141																																																																
		リース資産	1,263																																																																
楽天K C(株) (宮城県他)	賃貸不動産・マリーナ事業	土地	286																																																																
		建物	60																																																																
楽天リサーチ(株) (東京都)		のれん	1,131																																																																
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																
楽天フィナンシャルソリューション(株) (東京都)	バンキング事業	ソフトウェア	730																																																																
		その他																																																																	
イーバンク銀行(株) (東京都)	提携カードサービス	ソフトウェア	198																																																																
		個人ローン	248																																																																
		仮勘定																																																																	
CauseLoyalty, LLC (アメリカ合衆国)	広告事業	のれん	337																																																																
		その他	16																																																																
楽天K C(株) (福岡県他)	賃貸不動産 遊休資産	土地	154																																																																
		建物	141																																																																
フュージョン・コミュニケーションズ(株) (東京都)	電話事業	リース資産	190																																																																
		その他	102																																																																
合計			2,125																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5)フュージョン・コミュニケーションズ(株) サービスの停止を決定した事業、収益性の悪化した事業及び事務所移転に伴う処分予定の資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 事業用資産のうち、売却合意された資産については売却合意価額より回収可能額を算定しており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により算定しております。</p> <p>また、その他の事業用資産、遊休資産及びのれんについては回収可能価額を零として算定しております。</p>

[前△](#) [次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,076,334	10,730	-	13,087,064

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加10,730株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	977.3	2.2	-	979.5

(変動事由の概要)

自己株式の増加2.2株は、端株の買取による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(提出会社) 楽天(株)	平成18年ストック・オプション	普通株式	14,340	-	-	14,340	242
(連結子会社) (株)カサレアル	平成13年第1回新株引受権付無担保社債	普通株式	-	800	-	800	0
合計			14,340	800	-	15,140	243

(注) 1 楽天(株)の平成18年ストック・オプションは権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 (株)カサレアルの平成13年第1回新株引受権付無担保社債は、当連結会計年度において同社が新規に連結子会社となったため、増加しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,307	100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	1,308	100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,087,064	9,916	-	13,096,980

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加9,916株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	979.5	-	0.5	979

(変動事由の概要)

自己株式の減少0.5株は、端株の売却による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
(提出会社) 楽天(株)	平成18年ストック・オプション	普通株式	14,340	-	-	14,340	337
	平成20年ストック・オプション	普通株式	-	33,050	-	33,050	270
(連結子会社) (株)カサレアル	平成13年第1回新株引受権付無担保社債	普通株式	800	-	800	-	-
合計			15,140	33,050	800	47,390	608

(注) 1 楽天(株)の平成18年ストック・オプション 及び平成20年ストック・オプション は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 楽天(株)の平成20年ストック・オプション の増加33,050株は、平成21年1月19日のストック・オプション付与によるものです。

3 (株)カサレアルの平成13年第1回新株引受権付無担保社債は、当連結会計年度において同社が連結子会社から除外となったため、減少しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日取締役会	普通株式	1,308	100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,309	100	平成21年12月31日	平成22年3月31日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	88,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,395百万円	分離保管預金	4,700百万円	拘束性預金	837百万円	有価証券勘定	2,629百万円	現金及び現金同等物	81,283百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,233百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,247百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,040百万円</td> </tr> <tr> <td>外国他店預け</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,618百万円</td> </tr> </table> <p>2 優先株式を普通株式に転換したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名 みなし取得日</th> <th style="text-align: center;">イーバンク銀行(株) 平成21年 1月 1日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">806,093百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,603百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">794,098百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結開始時に当該子会社が保有する現金及び現金同等物34,914百万円は、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額に含んで表示しております。</p>	現金及び預金勘定	96,233百万円	有価証券勘定	18,014百万円	小計	114,247百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,040百万円	外国他店預け	825百万円	拘束性預金	693百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	70百万円	現金及び現金同等物	103,618百万円	会社名 みなし取得日	イーバンク銀行(株) 平成21年 1月 1日	流動資産	806,093百万円	固定資産	8,603百万円	流動負債	794,098百万円	固定負債	10,137百万円
現金及び預金勘定	88,588百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,395百万円																																						
分離保管預金	4,700百万円																																						
拘束性預金	837百万円																																						
有価証券勘定	2,629百万円																																						
現金及び現金同等物	81,283百万円																																						
現金及び預金勘定	96,233百万円																																						
有価証券勘定	18,014百万円																																						
小計	114,247百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,040百万円																																						
外国他店預け	825百万円																																						
拘束性預金	693百万円																																						
償還期間が3ヶ月を超える債券等	70百万円																																						
現金及び現金同等物	103,618百万円																																						
会社名 みなし取得日	イーバンク銀行(株) 平成21年 1月 1日																																						
流動資産	806,093百万円																																						
固定資産	8,603百万円																																						
流動負債	794,098百万円																																						
固定負債	10,137百万円																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p>																																																																		
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p>		<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p>																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,264</td> <td>4,687</td> <td>155</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,276</td> <td>4,180</td> <td>-</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,121</td> <td>807</td> <td>-</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,695</td> <td>9,697</td> <td>155</td> <td>7,842</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12	8	-	4	車両運搬具	21	14	-	7	機械装置及び運搬具	8,264	4,687	155	3,421	工具、器具及び備品	8,276	4,180	-	4,095	ソフトウェア	1,121	807	-	314	合計	17,695	9,697	155	7,842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,225</td> <td>4,247</td> <td>213</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,916</td> <td>5,142</td> <td>-</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>837</td> <td>541</td> <td>7</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,000</td> <td>9,949</td> <td>221</td> <td>4,830</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	21	18	-	2	機械装置及び運搬具	6,225	4,247	213	1,764	工具、器具及び備品	7,916	5,142	-	2,774	ソフトウェア	837	541	7	288	合計	15,000	9,949	221	4,830
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
建物及び構築物	12	8	-	4																																																																
車両運搬具	21	14	-	7																																																																
機械装置及び運搬具	8,264	4,687	155	3,421																																																																
工具、器具及び備品	8,276	4,180	-	4,095																																																																
ソフトウェア	1,121	807	-	314																																																																
合計	17,695	9,697	155	7,842																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
車両運搬具	21	18	-	2																																																																
機械装置及び運搬具	6,225	4,247	213	1,764																																																																
工具、器具及び備品	7,916	5,142	-	2,774																																																																
ソフトウェア	837	541	7	288																																																																
合計	15,000	9,949	221	4,830																																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,565百万円(うち1年以内3,644百万円)であります。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 99百万円</p>		1年内	3,288百万円	1年超	4,839百万円	合計	8,128百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,117百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる借手側未経過リース料の期末残高相当額は、2,637百万円(うち1年以内1,751百万円)であります。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 122百万円</p>		1年内	2,691百万円	1年超	2,426百万円	合計	5,117百万円																																																					
1年内	3,288百万円																																																																			
1年超	4,839百万円																																																																			
合計	8,128百万円																																																																			
1年内	2,691百万円																																																																			
1年超	2,426百万円																																																																			
合計	5,117百万円																																																																			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,021百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,267百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	4,440百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99百万円	減価償却費相当額	4,021百万円	支払利息相当額	273百万円	減損損失	1,267百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,396百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>95百万円</td> </tr> </table>		支払リース料	3,683百万円	リース資産減損勘定の取崩額	71百万円	減価償却費相当額	3,396百万円	支払利息相当額	184百万円	減損損失	95百万円																																													
支払リース料	4,440百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	99百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,021百万円																																																																			
支払利息相当額	273百万円																																																																			
減損損失	1,267百万円																																																																			
支払リース料	3,683百万円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	71百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,396百万円																																																																			
支払利息相当額	184百万円																																																																			
減損損失	95百万円																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 クレジット・ペイメント事業における決済システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、クレジット・ペイメント事業における電話交換機(工具、器具及び備品)、通信事業における課金システム及び通信設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780百万円</td> </tr> </table>	1年内	414百万円	1年超	2,366百万円	合計	2,780百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、クレジットカード事業における電話交換機(工具、器具及び備品)、通信事業における課金システム及び通信設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,617百万円</td> </tr> </table>	1年内	478百万円	1年超	2,139百万円	合計	2,617百万円
1年内	414百万円												
1年超	2,366百万円												
合計	2,780百万円												
1年内	478百万円												
1年超	2,139百万円												
合計	2,617百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,732</td> <td style="text-align: center;">8,405</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,818</td> <td style="text-align: center;">8,490</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、6,725百万円（うち1年以内3,712百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	18	18	0	車両運搬具	58	57	0	工具、器具及び備品	8,732	8,405	327	ソフトウエア	8	8	0	合計	8,818	8,490	327	1年内	190百万円	1年超	154百万円	合計	345百万円	受取リース料	228百万円	減価償却費	206百万円	受取利息相当額	22百万円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,985</td> <td style="text-align: center;">6,841</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,006</td> <td style="text-align: center;">6,862</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に転貸リース物件に関わる貸手側未経過リース料の期末残高相当額は、2,701百万円（うち1年以内1,778百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	15	15	0	工具、器具及び備品	6,985	6,841	143	ソフトウエア	5	5	0	合計	7,006	6,862	143	1年内	103百万円	1年超	40百万円	合計	143百万円	受取リース料	201百万円	減価償却費	139百万円	受取利息相当額	15百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	18	18	0																																																																		
車両運搬具	58	57	0																																																																		
工具、器具及び備品	8,732	8,405	327																																																																		
ソフトウエア	8	8	0																																																																		
合計	8,818	8,490	327																																																																		
1年内	190百万円																																																																				
1年超	154百万円																																																																				
合計	345百万円																																																																				
受取リース料	228百万円																																																																				
減価償却費	206百万円																																																																				
受取利息相当額	22百万円																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	15	15	0																																																																		
工具、器具及び備品	6,985	6,841	143																																																																		
ソフトウエア	5	5	0																																																																		
合計	7,006	6,862	143																																																																		
1年内	103百万円																																																																				
1年超	40百万円																																																																				
合計	143百万円																																																																				
受取リース料	201百万円																																																																				
減価償却費	139百万円																																																																				
受取利息相当額	15百万円																																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
117	7

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	638	3,223	2,585
その他	50	63	13
小計	688	3,287	2,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,308	53,699	608
小計	54,308	53,699	608
合計	54,996	56,986	1,990

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,952百万円を計上しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24,249
公社債投信	2,629
その他	641
合計	27,519

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 売買目的の有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
56	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,399	3,529	2,130
債券			
社債	70	70	0
小 計	1,469	3,600	2,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	53,253	50,409	2,843
小 計	53,253	50,409	2,843
合 計	54,723	54,009	713

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上しております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,559
譲渡性預金	16,000
公社債投信	1,944
その他	511
合 計	22,015

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)
その他有価証券	
社債	70
譲渡性預金	16,000
合 計	16,070

(銀行業における有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
地方債	7,109	7,218	109
その他	4,000	4,293	293
合計	11,109	11,512	403

(注) 時価については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28	28	0
債券			
国債	189,817	195,319	5,501
短期社債	9,996	9,996	0
社債	24,852	25,084	232
その他	80,391	83,328	2,937
小 計	305,085	313,757	8,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券			
国債	18,077	17,823	254
短期社債	12,495	12,494	0
社債	2,683	2,599	83
その他	44,760	42,814	1,946
小 計	78,017	75,731	2,285
合計	383,102	389,489	6,386

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほどの著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。更に、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。
 当連結会計年度の減損処理額は、1,868百万円であります。
- 3 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額は897百万円であります。
- 4 時価を付すべき銀行業における有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、銀行業における有価証券が9,178百万円、その他有価証券評価差額金が6,001百万円、繰延税金負債が3,176百万円、それぞれ増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンベクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

4 当連結会年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
333,358	322	167

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国証券	50
事業債	10,886
みなし有価証券	386
信託受益権（買入金銭債権）	112,456
合計	123,781

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	45,052	-	95,018	73,070
地方債	-	7,109	-	-
短期社債	22,491	-	-	-
社債	7,674	7,502	3,687	19,706
その他	11,898	150,516	53,568	22,559
合計	87,117	165,128	152,274	115,337

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ、金利キャップ取引及び為替予約
ヘッジ対象	借入金 営業取引に係る外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「グループデリバティブ取引細則」に基づきグループ各社にて定めた社内管理規程に従って行っており、一部子会社にて行っている営業取引に係る外貨建金銭債権債務については業務部に、それ以外の取引対象については該当各社の財務部に主管しております。また、取引の利用目的については、実需に基づくものに限定しており、投機的な取引は行わない旨、「グループデリバティブ取引細則」に定められております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約金額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	3,760	3,748	11
合 計		3,760	3,748	11

(注) 1 為替予約取引のうちヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。

2 時価については、取引金融機関に提示されたものによっております。

(2) 金利関連

区分	取引	当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		契約金額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買 建	24	0	23
合 計		24	0	23

(注) 1 金利スワップ取引等、ヘッジ会計を適用している取引については注記の対象から除いております。

2 上記取引は、一部連結子会社にてヘッジ会計を適用してはいたしましたが、連結会社間取引の消去に伴い、ヘッジ対処取引が消去されたため、注記対象となったものであります。

3 時価については、取引先金融機関に提示されたものによっております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替証拠金取引、差金決済取引であります。

その他として複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

外国為替証拠金取引及び差金決済取引については、顧客との相対取引を基本とし、カウンターパーティーとのカバー取引を実施しております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金金利の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で使用しております。

また、一部の子会社においては事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引及び差金決済取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクを回避するためにカウンターパーティーとのカバー取引を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている営業取引に関わる外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ取引 金利キャップ取引

ヘッジ対象 営業取引に係る外貨建金銭債権債務 外貨預金 外貨建有価証券 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は金利スワップ取引については個別契約毎に、金利キャップ取引については取引会社の短期借入金全体に対して行っております。

営業取引に係る外貨建金銭債権債務の有する為替変動リスクを一定の社内ルールに従い、証券取引の実需に伴う範囲で、将来の為替金利の変動によるリスクを回避する目的で為替予約を行っております。

また、外貨預金及び外貨建有価証券の有する為替変動リスク及び価格変動リスク等を回避する目的で、一定の規程に基づき為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、外国為替証拠金取引及び差金決済取引は、外国為替相場変動リスク、金利変動リスク、株式、株価指数、商品等の価格変動により損失を被るリスクを有しております。クレジットデリバティブ取引は、債券相場等における市場リスクを有しております。

なお、取引相手先は主に高格付けを有する金融機関としているため、信用リスクはほとんどないと認識しておりますが、一部の子会社において行っているデリバティブ取引については、取引相手方の契約不履行により経済的毀損を被るリスクがあります。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「グループデリバティブ取引細則」に基づきグループ各社にて定めた社内管理規程に従って行っており、一部子会社にて行っている営業取引に係る外貨建金銭債権債務については業務部にて、それ以外の取引対象については該当各社の財務部またはリスク管理部にて主管しております。また、取引の利用目的については、実需に基づくものに限定しており、投機的な取引は行わない旨、「グループデリバティブ取引細則」に定められております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
顧客	外国為替証拠金取引 売建	44,500	115	115
	買建	34,195	864	864
カウンター パーティー	外国為替証拠金取引 売建	35,059	-	-
	買建	44,615	-	-
店頭	為替予約取引 売建	32,579	198	198
	買建	69,599	1,388	1,388
合計		260,549	1,938	1,938

(注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

2 時価の算定方法

外国為替証拠金取引----直物為替相場

為替予約取引-----先物為替相場及び取引金融機関に提示された価格

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション 売建	67,505	2,602	2,602
	買建	68,060	2,594	2,594
合計		135,565	8	8

(注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

2 金利スワップション取引には、区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

3 時価については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		契約金額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	その他 売建	2,500	918	918
合計		2,500	918	918

(注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

2 複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引について記載しております。

3 「売建」は信用取引リスクの引受取引であります。

4 時価については、取引金融機関から提示されたものによっております。

(4) その他

区分	種類	当連結会計年度（平成21年12月31日）		
		契約金額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
顧客	差金決済取引			
	売建	337	0	0
	買建	525	2	2
カウンター パーティー	差金決済取引			
	売建	525	2	2
	買建	337	0	0
合 計		1,726	-	-

- (注) 1 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。
 2 時価については、当該商品等を扱う市場等における最終価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,703百万円
年金資産	2,616百万円
未積立退職給付債務	1,086百万円
未認識数理計算上の差異	749百万円
貸借対照表計上額純額	337百万円
退職給付引当金	337百万円

(注) 退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	193百万円
利息費用	83百万円
期待運用収益	75百万円
数理計算上の差異の費用処理額	78百万円
退職給付費用	280百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,659百万円
年金資産	2,755百万円
未積立退職給付債務	904百万円
未認識数理計算上の差異	547百万円
貸借対照表計上額純額	356百万円
退職給付引当金	356百万円

（注）退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	156百万円
利息費用	70百万円
期待運用収益	52百万円
数理計算上の差異の費用処理額	133百万円
その他	15百万円
退職給付費用	324百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金制度を採用している連結子会社の確定拠出年金に拠出した費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法をとっております。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっており、翌年度から費用処理することとしております。

また、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 115百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 150名	当社取締役 9名 当社従業員 160名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 212名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 117名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,071株	普通株式 280株	普通株式 5,283株
付与日	平成13年4月26日	平成14年4月30日	平成15年7月14日
権利確定条件	付与日(平成13年4月26日)以降、権利確定日(平成15年3月29日)まで継続して勤務していること	付与日(平成14年4月30日)以降、権利確定日(平成18年3月28日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年7月14日)以降、権利確定日(平成19年3月27日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年4月26日から平成15年3月29日まで	平成14年4月30日から平成18年3月28日まで	平成15年7月14日から平成19年3月27日まで
権利行使期間	平成15年3月30日から平成23年3月28日まで	平成18年3月29日から平成24年3月27日まで	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名 当社関連会社取締役 2名 当社関連会社従業員 12名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 47名	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 352株	普通株式 3,573株	普通株式 54,410株
付与日	平成15年8月29日	平成16年9月7日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日(平成15年8月29日)以降、権利確定日(平成19年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年9月7日)以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年12月15日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月29日から平成19年3月27日まで	平成16年9月7日から平成20年3月30日まで	平成17年12月15日から平成21年3月30日まで
権利行使期間	平成19年3月28日から平成25年3月26日まで	平成20年3月31日から平成26年3月29日まで	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株	普通株式 14,340株
付与日	平成18年2月13日	平成18年4月20日	平成18年12月14日
権利確定条件	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年12月14日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年2月13日から平成21年3月30日まで	平成18年4月20日から平成22年3月30日まで	平成18年12月14日から平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで

会社名	楽天証券(株)	楽天証券(株)	楽天K C(株)
	平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社取締役 1名 同社従業員 101名	同社従業員 57名	同社取締役 2名 同社執行役員 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 個人 8名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,200株	普通株式 310株	普通株式 880株
付与日	平成16年4月19日	平成17年9月15日	平成17年6月17日
権利確定条件	付与日(平成16年4月19日)以降、権利確定日(平成18年4月19日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年9月18日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年6月17日)以降、権利確定日(平成19年6月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成16年4月19日から平成18年4月19日まで	平成17年9月15日から平成19年9月18日まで	平成17年6月17日から平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成18年4月20日から平成23年4月19日まで	平成19年9月19日から平成24年9月18日まで	平成19年6月18日から平成27年6月17日まで

会社名	楽天トラベル(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び数	同社取締役 5名 同社従業員 34名	同社取締役 2名 同社従業員 38名	同社従業員 37名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 2,625株	普通株式 1,030株
付与日	平成15年7月22日	平成12年11月20日	平成13年7月12日
権利確定条件	付与日(平成15年7月22日)以降、権利確定日(平成17年7月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成12年11月20日)以降、権利確定日(平成14年11月19日)まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成15年7月22日から平成17年7月31日まで	平成12年11月20日から平成14年11月19日まで	-

権利行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年7月12日から 平成22年7月10日まで
--------	-----------------------------	--------------------------------	------------------------------

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年7月12日	平成13年7月12日	平成14年6月29日
権利確定条件	-	-	付与日(平成14年6月29日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	-	平成14年6月29日から 平成16年6月28日まで
権利行使期間	平成13年7月12日から 平成23年7月10日まで	平成13年7月12日から 平成24年7月10日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月28日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)カサレアル	(株)カサレアル
	平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 26名	同社取締役 3名 社外協力者 4名	同社取締役 3名 同社従業員 18名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 264株	普通株式 2,100株	普通株式 183株
付与日	平成15年6月30日	平成13年5月30日	平成15年5月7日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	-	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年6月30日から 平成17年6月30日まで	-	平成15年5月7日から 平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成13年5月31日から 平成23年5月29日まで	平成16年7月1日から 平成23年6月30日まで

会社名	(株)カサレアル	(株)カサレアル	(株)ネット・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 1名 同社従業員 5名	同社取締役 2名 同社従業員 22名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社顧問 5名 同社従業員 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 73株	普通株式 208株	普通株式 380株
付与日	平成16年5月12日	平成18年6月5日	平成17年7月30日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の連結子会社の取締役、従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成16年5月12日から 平成17年6月30日まで	平成18年6月5日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月30日から 平成19年7月27日まで

権利行使期間	平成17年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成26年6月30日まで	平成19年7月28日から 平成27年7月27日まで
--------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------

会社名	(株)ネット・パートナーズ	ドットコモディティ(株)	ドットコモディティ(株)
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 1名 同社顧問 2名 同社従業員 3名	同社従業員 4名	同社従業員 4名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 120株	普通株式 480株	普通株式 280株
付与日	平成18年4月28日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年4月28日から 平成20年4月26日まで	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年7月1日から 平成28年5月31日まで

(注) 付与時点での株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	25,200	9,435	38,780
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	5,230	760	4,300
失効	-	-	-
未行使残	19,970	8,675	34,480

会社名	提出会社		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	35,730	54,410
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	35,730	-
未確定残	-	-	54,410
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,630	-	-
権利確定	-	35,730	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	440	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,190	35,730	-

会社名	提出会社		
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	2,000	30,000	14,340
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

会社名	楽天証券(株)		
	平成16年 第1回 ストック・オプションA	平成17年 第2回 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	495	250	880
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	180	-	-
失効	90	26	-
未行使残	225	224	880

会社名	楽天トラベル(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195	1,615	555
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	180	-	-
失効	15	100	-
未行使残	-	1,515	555

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	705	310	855
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	15	15	100
未行使残	690	295	755

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)カサレアル	(株)カサレアル
	平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	800	71
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	126	800	71

会社名	(株)カサレアル	(株)カサレアル	(株)ネッツ・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	20	176	380
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	20	176	380

会社名	(株)ネッツ・パートナーズ	ドットコモディティ(株)	ドットコモディティ(株)
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	120	220	280
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	120	220	280

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格 (円)	50,275	54,162	52,600
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格 (円)	55,466	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	29,400

会社名	楽天証券(株)	楽天証券(株)	楽天K C(株)
	平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	520,000	1,380,000	256,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	楽天トラベル(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	320,000	50,000	155,792
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)カサレアル	(株)カサレアル
	平成15年 第2回新株予約権	平成13年第1回 新株引受権付無担保社債	平成15年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	219,388	16,000	150,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	(株)カサレアル	(株)カサレアル	(株)ネッツ・パートナーズ
	平成16年 第2回新株予約権	平成18年 第3回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	150,000	150,000	38,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	(株)ネッツ・パートナーズ	ドットコモディティ(株)	ドットコモディティ(株)
	平成18年 第2回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	38,000	50,000	50,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1 日至 平成21年12月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 365百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成13年 ストック・オプション	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社従業員 150名	当社取締役 9名 当社従業員 160名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 212名 当社子会社取締役 7名 当社子会社従業員 117名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,071株	普通株式 280株	普通株式 5,283株
付与日	平成13年 4月26日	平成14年 4月30日	平成15年 7月14日
権利確定条件	付与日（平成13年 4月26日）以降、権利確定日（平成15年 3月29日）まで継続して勤務していること	付与日（平成14年 4月30日）以降、権利確定日（平成18年 3月28日）まで継続して勤務していること	付与日（平成15年 7月14日）以降、権利確定日（平成19年 3月27日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年 4月26日から 平成15年 3月29日まで	平成14年 4月30日から 平成18年 3月28日まで	平成15年 7月14日から 平成19年 3月27日まで
権利行使期間	平成15年 3月30日から 平成23年 3月28日まで	平成18年 3月29日から 平成24年 3月27日まで	平成19年 3月28日から 平成25年 3月26日まで

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション	提出会社 平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 17名 当社関連会社取締役 2名 当社関連会社従業員 12名	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 447名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 47名	当社取締役 14名 当社監査役 3名 当社従業員 547名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 352株	普通株式 3,573株	普通株式 54,410株
付与日	平成15年 8月29日	平成16年 9月 7日	平成17年12月15日
権利確定条件	付与日（平成15年 8月29日）以降、権利確定日（平成19年 3月27日）まで継続して勤務していること	付与日（平成16年 9月 7日）以降、権利確定日（平成20年 3月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成17年12月15日）以降、権利確定日（平成21年 3月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年 8月29日から 平成19年 3月27日まで	平成16年 9月 7日から 平成20年 3月30日まで	平成17年12月15日から 平成21年 3月30日まで
権利行使期間	平成19年 3月28日から 平成25年 3月26日まで	平成20年 3月31日から 平成26年 3月29日まで	平成21年 3月31日から 平成27年 3月29日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 765名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名	当社取締役 13名 当社監査役 3名 当社従業員 68名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 30,000株	普通株式 14,340株
付与日	平成18年2月13日	平成18年4月20日	平成18年12月14日
権利確定条件	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月20日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年12月14日)以降、権利確定日(平成22年3月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年2月13日から平成21年3月30日まで	平成18年4月20日から平成22年3月30日まで	平成18年12月14日から平成22年3月30日まで
権利行使期間	平成21年3月31日から平成27年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで	平成22年3月31日から平成28年3月29日まで

会社名	提出会社	楽天証券㈱	楽天証券㈱
	平成20年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社監査役 4名 当社従業員 2,017名	同社取締役 1名 同社従業員 101名	同社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 33,050株	普通株式 2,200株	普通株式 310株
付与日	平成21年1月19日	平成16年4月19日	平成17年9月15日
権利確定条件	付与日(平成21年1月19日)以降、権利確定日(平成24年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年4月19日)以降、権利確定日(平成18年4月19日)まで継続して勤務していること	付与日(平成17年9月15日)以降、権利確定日(平成19年9月18日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年1月19日から平成24年3月27日まで	平成16年4月19日から平成18年4月19日まで	平成17年9月15日から平成19年9月18日まで
権利行使期間	平成24年3月28日から平成30年3月26日まで	平成18年4月20日から平成23年4月19日まで	平成19年9月19日から平成24年9月18日まで

会社名	楽天KC(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成17年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分 及び数	同社取締役 2名 同社執行役員 4名 同社監査役 1名 同社従業員 2名 個人 8名	同社取締役 2名 同社従業員 38名	同社従業員 37名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 880株	普通株式 2,625株	普通株式 1,030株
付与日	平成17年6月17日	平成12年11月20日	平成13年7月12日
権利確定条件	付与日(平成17年6月17日)以降、権利確定日(平成19年6月17日)まで継続して勤務していること	付与日(平成12年11月20日)以降、権利確定日(平成14年11月19日)まで継続して勤務していること	-
対象勤務期間	平成17年6月17日から 平成19年6月17日まで	平成12年11月20日から 平成14年11月19日まで	-
権利行使期間	平成19年6月18日から 平成27年6月17日まで	平成14年11月20日から 平成22年11月20日まで	平成13年7月12日から 平成22年7月10日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 49名	同社従業員 42名	同社従業員 27名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,125株	普通株式 985株	普通株式 1,415株
付与日	平成13年7月12日	平成13年7月12日	平成14年6月29日
権利確定条件	-	-	付与日(平成14年6月29日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	-	-	平成14年6月29日から 平成16年6月28日まで
権利行使期間	平成13年7月12日から 平成23年7月10日まで	平成13年7月12日から 平成24年7月10日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月28日まで

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)ネッツ・パートナーズ	(株)ネッツ・パートナーズ
	平成15年 第2回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 26名	同社取締役 3名 同社監査役 1名 同社顧問 5名 同社従業員 1名	同社取締役 1名 同社顧問 2名 同社従業員 3名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 264株	普通株式 380株	普通株式 120株
付与日	平成15年6月30日	平成17年7月30日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年6月30日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社の取締役、監査役、顧問、相談役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年6月30日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月30日から 平成19年7月27日まで	平成18年4月28日から 平成20年4月26日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年7月28日から 平成27年7月27日まで	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで

会社名	ドットコモディティ(株)	ドットコモディティ(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権	平成12年9月26日 株主総会決議
付与対象者の区分 及び数	同社従業員 4名	同社従業員 4名	同行取締役 3名 同行従業員 20名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 480株	普通株式 280株	普通株式 3,660株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月1日	平成12年10月13日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり
対象勤務期間	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成20年7月1日から 平成28年5月31日まで	平成14年10月13日から 平成22年9月26日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成13年2月22日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行取締役 2名 同行従業員 9名	同行取締役 5名	同行従業員 23名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,750株	普通株式 4,300株	普通株式 2,530株
付与日	平成13年3月13日	平成13年8月20日	平成13年8月20日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり
対象勤務期間	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	-	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間
権利行使期間	平成15年3月13日から平成23年2月22日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成13年8月20日から平成23年6月18日まで	平成15年8月20日から平成23年6月18日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年6月20日 株主総会決議	平成14年6月20日 株主総会決議	平成14年6月20日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行取締役 4名 同行従業員 5名	同行従業員 71名	同行取締役 1名 同行アドバイザー・コミッティーメンバー 6名 同行コンサルタント 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,400株	普通株式 4,000株	普通株式 2,600株
付与日	平成14年10月31日	平成14年9月30日 平成15年1月6日 平成15年3月31日 平成15年6月18日	平成15年5月30日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり
対象勤務期間	-	付与日から同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	-
権利行使期間	平成14年10月31日から平成24年6月20日まで	平成16年9月30日から平成24年6月20日まで 平成17年1月6日から平成24年6月20日まで 平成17年3月31日から平成24年6月20日まで 平成17年6月18日から平成24年6月20日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成15年5月30日から平成24年6月20日まで

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年6月20日 株主総会決議	平成15年6月19日 株主総会決議	平成15年6月19日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行取締役 4名 同行従業員 5名	同行取締役 5名 同行従業員 2名	同行従業員 94名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 8,000株	普通株式 3,940株
付与日	平成15年6月18日	平成16年3月31日	平成15年11月28日 平成16年2月29日 平成16年6月18日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり
対象勤務期間	-	-	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間
権利行使期間	平成15年6月18日から 平成24年6月20日まで	平成16年3月31日から 平成25年6月19日まで	平成17年11月28日から 平成25年6月19日まで 平成18年2月29日から 平成25年6月19日まで 平成18年6月18日から 平成25年6月19日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行取締役 1名	同行コンサルタント 3名	同行取締役 9名 同行コンサルタント 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 150株	普通株式 330株	普通株式 7,420株
付与日	平成16年11月30日	平成17年1月31日	平成17年2月10日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成16年11月30日から 平成26年6月24日まで	平成17年1月31日から 平成26年6月24日まで	平成17年2月10日から 平成26年6月24日まで

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行コンサルタント 1名	同行従業員 28名	同行従業員 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 100株	普通株式 710株	普通株式 2,050株
付与日	平成17年3月31日	平成16年10月20日 平成16年11月30日 平成17年1月31日	平成17年2月10日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり
対象勤務期間	-	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間
権利行使期間	平成17年3月31日から 平成26年6月24日まで	平成18年10月20日から 平成26年6月24日まで 平成18年11月30日から 平成26年6月24日まで 平成19年1月31日から 平成26年6月24日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成19年2月10日から 平成26年6月24日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行従業員 59名	同行取締役 13名 同行従業員 54名 同行コンサルタント 3名	同行取締役 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,240株	普通株式 8,460株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年3月31日	平成17年8月15日 平成17年11月15日	平成17年11月15日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	-
権利行使期間	平成19年3月31日から 平成26年6月24日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成19年8月15日から 平成27年6月29日まで 平成19年11月15日から 平成27年6月29日まで (ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成17年11月15日から 平成27年6月29日まで

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年6月29日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議	平成18年3月6日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行従業員 31名	同行従業員 1名	同行取締役 1名 同行監査役 2名 同行従業員 1名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,040株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成18年3月31日	平成18年5月1日	平成18年3月31日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	-
権利行使期間	平成20年3月31日から平成27年6月29日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成20年5月1日から平成27年6月29日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成18年3月31日から平成28年3月6日まで

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年3月6日 株主総会決議	平成18年6月9日 株主総会決議	平成18年6月9日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行監査役 2名 同行従業員 13名	同行取締役 9名 同行監査役 2名 同行従業員 163名	同行取締役 8名 同行従業員 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 500株	普通株式 5,920株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年3月31日 平成18年7月5日 平成19年3月5日	平成19年3月5日 平成19年3月30日	平成19年3月30日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)~(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)~(4)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)~(5)を満たす期間	-
権利行使期間	平成20年3月31日から平成28年3月6日まで 平成20年7月5日から平成28年3月6日まで 平成21年3月5日から平成28年3月6日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成21年3月5日から平成28年6月9日まで 平成21年3月30日から平成28年6月9日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成19年3月30日から平成28年6月9日まで

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年6月9日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議
付与対象者の区分及び数	同行従業員 4名	同行従業員 11名	同行従業員 205名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 80株	普通株式 850株	普通株式 3,000株
付与日	平成19年4月27日	平成20年6月25日	平成20年6月25日
権利確定条件	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)～(8)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(2)～(4)のとおり	同行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」には特段の定めがないが、権利行使条件の中に権利確定条件とみなされる条件が含まれる。権利行使条件は(1)～(8)のとおり
対象勤務期間	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)～(5)を満たす期間	-	付与日から当行と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の権利行使条件(2)～(5)を満たす期間
権利行使期間	平成21年4月27日から平成28年6月9日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)	平成20年6月25日から平成29年6月26日まで	平成22年6月25日から平成28年6月26日まで(ただし権利行使条件(1)を満たした場合)

会社名	(株)トラフィックゲート	(株)トラフィックゲート
	平成17年 第2回新株予約権	平成19年 第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 28名	同社監査役 3名 同社従業員 76名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 321株	普通株式 300株
付与日	平成17年1月27日	平成19年9月27日
権利確定条件	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役または従業員の地位にあること	権利行使時においても、同社及び同社の子会社の取締役または従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成17年1月27日から平成18年9月29日まで	平成19年9月27日から平成21年9月27日まで
権利行使期間	平成18年9月30日から平成26年9月29日まで	平成21年9月28日から平成29年9月18日まで

(注) 付与時点での株式数に換算して記載しております。

イーバンク銀行(株)「新株予約権割当契約書」の権利行使条件

- 行使請求期間にかかわらず、新株予約権者は、イーバンク銀行(株)の株式が日本国内の証券取引所(本邦以外の地域において設立されている同じ性質を有するものを含む。)に上場(以下「上場」といいます。)され、上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとします。ただし、新株予約権者は、上場の前に、イーバンク銀行(株)が実質的に全ての営業を譲渡する場合、イーバンク銀行(株)を解散会社とする合併が行われる場合、またはイーバンク銀行(株)が第三者の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合には、イーバンク銀行(株)の取締役会が定める一定の期間、新株予約権を行使できます。
- 新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問であることを要します。
 ただし、新株予約権者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問でない場合であっても、イーバンク銀行(株)の取締役若しくは監査役を任期満了若しくは法令変更に伴い退任した場合、同行就業規則に規定する同行都合退職した場合、または新株予約権を行使できることについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。

- (3) 新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役または従業員であった対象者は、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問あることを要します。
 ただし、対象者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)、イーバンク銀行(株)子会社若しくはイーバンク銀行(株)関連会社の取締役、監査役、従業員、相談役または顧問でない場合であっても、新株予約権を行使できることについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の発行時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザー・コミッティーメンバーまたはイーバンク銀行(株)コンサルタントであった対象者は、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザー・コミッティーメンバー、またはイーバンク銀行(株)コンサルタントであることを要します。
 ただし、対象者が、新株予約権の行使時においてイーバンク銀行(株)のアドバイザー・コミッティーメンバーまたはイーバンク銀行(株)コンサルタントでない場合であっても、新株予約権を行使することについてイーバンク銀行(株)取締役会の承認を得た場合にはこの限りではありません。
- (5) 新株予約権者は、以下の区分にしたがって、割当を受けた新株予約権の全部または一部を行使することができます(ただし、かかる行使により発行される株式数は1株の整数倍でなければなりません。)
 新株予約権発行の日の2年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の1までについて権利を行使することができます。
 新株予約権発行の日の3年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その2分の1までについて権利を行使することができます。
 新株予約権発行の日の4年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のうち、その4分の3までについて権利を行使することができます。
 新株予約権発行の日の5年後の応当日以降、割当を受けた新株予約権の目的となる株式数のすべてについて権利を行使することができます。
- (6) 新株予約権者は、一度の手續において新株予約権の全部または一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権の一部につき行使することはできません。
- (7) 新株予約権者は、新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,200万円を超えないように、割当を受けた新株予約権を行使しなければなりません。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を継承する者が新株予約権を行使することができるものとします。
- (9) 「権利行使期間」は、上記「権利行使条件」を考慮した実質の権利行使期間を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	19,970	8,675	34,480
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	5,108	1,088	3,620
失効	-	-	-
未行使残	14,862	7,587	30,860

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	54,410
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	54,410
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,190	35,730	-
権利確定	-	-	54,410
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	100	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,090	35,730	54,410

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,000	30,000	14,340
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	2,000	-	-
未確定残	-	30,000	14,340
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	2,000	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,000	-	-

会社名	提出会社	楽天証券(株)	楽天証券(株)
	平成20年 ストック・オプション	平成16年 第1回 ストック・オプションA	平成17年 第2回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	33,050	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	33,050	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	225	224
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	129	-
失効	-	-	36
未行使残	-	96	188

会社名	楽天KC(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成17年 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	880	1,515	555
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	80	25
未行使残	880	1,435	530

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	690	295	755
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	40	40	230
未行使残	650	255	525

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)ネット・パートナーズ	(株)ネット・パートナーズ
	平成15年 第2回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	126	380	120
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	6	-	-
未行使残	120	380	120

会社名	ドットコムディティ(株)	ドットコムディティ(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権	平成12年9月26日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	2,410
失効	-	-	700
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,710
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	220	280	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	220	280	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成13年2月22日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	1,280	-	830
失効	520	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	760	-	830
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	3,875	-
権利行使	-	-	-
失効	-	3,075	-
未行使残	-	800	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年6月20日 株主総会決議	平成14年6月20日 株主総会決議	平成14年6月20日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	1,570	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	1,570	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	3,030	-	2,600
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	3,030	-	2,600

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年6月20日 株主総会決議	平成15年6月19日 株主総会決議	平成15年6月19日 株主総会決議
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	2,920
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,920
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	2,000	7,670	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,000	7,670	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	150	330	7,420
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	150	330	7,420

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議	平成16年6月24日 株主総会決議
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	-	620	1,600
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	620	1,600
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	100	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	100	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年6月24日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	1,050	7,970	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	1,050	7,970	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	2,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	2,000

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年6月29日 株主総会決議	平成17年6月29日 株主総会決議	平成18年3月6日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	600	500	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	600	500	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	450
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	450

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年3月6日 株主総会決議	平成18年6月9日 株主総会決議	平成18年6月9日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	460	5,770	-
失効	-	340	-
権利確定	-	-	-
未確定残	460	5,430	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	-	2,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	2,000

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年6月9日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
連結子会社化による増加	80	-	2,885
失効	-	-	330
権利確定	-	-	-
未確定残	80	-	2,555
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
連結子会社化による増加	-	850	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	850	-

会社名	(株)トラフィックゲート	(株)トラフィックゲート
	平成17年 第2回新株予約権	平成19年 第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
連結子会社化による増加	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
連結子会社化による増加	95,700	22,600
権利行使	-	-
失効	900	700
未行使残	94,800	21,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,120,953	1,100,000	193,000
行使時平均価格 (円)	58,400	56,200	56,745
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275,000	755,000	91,300
行使時平均価格 (円)	53,400	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	103,848	101,000	55,900
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	29,400

会社名	提出会社	楽天証券(株)	楽天証券(株)
	平成20年 ストック・オプション	平成16年第1回 ストック・オプションA	平成17年第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	56,300	497,648	1,380,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	27,775	-	-

会社名	楽天K C(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成17年度 ストック・オプション	平成12年 第1回新株引受権	平成13年第1回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	256,000	50,000	155,792
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	フュージョン・コミュニケーションズ(株)
	平成13年第2回 無担保新株引受権付社債	平成13年第3回 無担保新株引受権付社債	平成14年 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	155,792	155,792	219,388
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	フュージョン・コミュニケーションズ(株)	(株)ネッツ・パートナーズ	(株)ネッツ・パートナーズ
	平成15年 第2回新株予約権	平成17年 第1回新株予約権	平成18年 第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	219,388	38,000	38,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	ドットコモディティ(株)	ドットコモディティ(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年 第2回新株予約権	平成18年 第4回新株予約権	平成12年9月26日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	60,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成13年2月22日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議	平成13年6月18日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	65,000	71,500	65,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年 6月20日 株主総会決議	平成14年 6月20日 株主総会決議	平成14年 6月20日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	82,500	75,000	82,500
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成14年 6月20日 株主総会決議	平成15年 6月19日 株主総会決議	平成15年 6月19日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	82,500	75,000	75,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年 6月24日 株主総会決議	平成16年 6月24日 株主総会決議	平成16年 6月24日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	88,000	88,000	100,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年 6月24日 株主総会決議	平成16年 6月24日 株主総会決議	平成16年 6月24日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	140,000	88,000	100,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成16年 6月24日 株主総会決議	平成17年 6月29日 株主総会決議	平成17年 6月29日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	140,000	150,000	150,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成17年 6月29日 株主総会決議	平成17年 6月29日 株主総会決議	平成18年 3月 6日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年 3月 6日 株主総会決議	平成18年 6月 9日 株主総会決議	平成18年 6月 9日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	200,000	200,000	200,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

会社名	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)	イーバンク銀行(株)
	平成18年6月9日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議	平成19年6月26日 株主総会決議
権利行使価格 (円)	180,000	100,000	100,000
行使時平均価格 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

会社名	(株)トラフィックゲート	(株)トラフィックゲート
	平成17年 第2回新株予約権	平成19年 第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	333	2,000
行使時平均価格 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金額 29,569	繰越欠損金額 42,996
減価償却超過額 2,395	減価償却超過額 2,199
投資有価証券評価損 18,829	投資有価証券評価損 19,331
貸倒引当金限度超過額 7,297	貸倒引当金 11,008
未払事業税 829	未払事業税 985
ポイント引当金 2,896	ポイント引当金 3,907
減損損失 1,317	減損損失 1,204
利息返還損失引当金 6,222	利息返還損失引当金 4,161
金融商品取引責任準備金 1,304	金融商品取引責任準備金 1,109
未収利息 2,288	未収利息 2,343
事業整理損失引当金 1,450	銀行業における有価証券評価損 4,304
繰延ヘッジ損益 241	その他有価証券評価差額金 992
その他 2,229	その他 3,234
繰延税金資産小計 76,872	繰延税金資産小計 97,779
評価性引当額 47,108	評価性引当額 48,332
繰延税金資産合計 29,763	繰延税金資産合計 49,446
繰延税金負債	繰延税金負債
株式譲渡認定損 8,465	株式譲渡認定損 8,465
その他有価証券評価差額金 1,073	その他有価証券評価差額金 3,880
その他 242	その他 904
繰延税金負債合計 9,781	繰延税金負債合計 13,250
繰延税金資産の純額 19,981	繰延税金資産の純額 36,196

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
 前連結会計年度(平成20年12月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

法定実効税率	41.00 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.58 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.00 %
住民税均等割等	0.25 %
期限切れ繰越欠損金	6.33 %
評価性引当額の増減額	49.82 %
持分変動利益	3.15 %
のれん償却額	4.11 %
その他	0.56 %
小計	42.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.16 %

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
イーバンク銀行(株)及びその子会社であるイーバンクシステム(株)、 イトラスト信託(株)、eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.	銀行事業

イトラスト信託(株)は、平成21年9月30日付でイトラスト(株)に社名変更しております。

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイーバンク銀行(株)(以下、「イーバンク銀行」という。)は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたしました。

これに伴い、平成21年2月10日、金融庁からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。

- (3) 企業結合日

平成21年2月10日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

平成22年5月4日付で、楽天銀行(株)(英文名 Rakuten Bank, Ltd.)となります。

- (6) 取得した議決権比率

48.7%

本企业結合後、財務基盤の安定化を図るため、同行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式(優先株式 333,000株)の引受を行い、平成21年3月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の議決権比率は58.8%となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	29,991百万円
取得に直接要した支出		89百万円
取得原価		30,080百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれん金額 17,743百万円

- (2) 発生原因

イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

- (3) 償却の方法及び償却期間 20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	814,696百万円
うち貸出金	1,500百万円
うち有価証券	675,941百万円
うち貸倒引当金	13,945百万円

(2) 負債の額

負債合計	804,235百万円
うち預金	772,640百万円

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社楽天クレジット(株)の会社分割

連結子会社である楽天クレジット(株)(以下、「楽天クレジット」という。)とイーバンク銀行は、平成21年2月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結し、平成21年4月1日に当該譲渡を完了いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

楽天クレジットが運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)

企業結合日 平成21年4月1日

企業結合の法的形式

楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

平成22年5月4日付で、楽天銀行(株)(英文名 Rakuten Bank, Ltd.)となります。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、当社グループの事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)を会社分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	579,735株
評価額	17,392百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 3,428百万円

発生原因

会社分割により連結子会社イーバンク銀行に対して追加投資したとみなされる額と、対応するイーバンク銀行の会社分割直前の資本(追加取得持分)との差額をのれんとして処理しております。

償却の方法及び償却期間 20年で均等償却

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	E C 事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	91,073	65,911	9,680	16,198	24,806	7,963	34,249	249,883	-	249,883
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,309	843	5,614	351	1	471	3	8,595	(8,595)	-
計	92,383	66,755	15,295	16,549	24,807	8,434	34,252	258,479	(8,595)	249,883
営業費用	66,316	56,051	15,500	9,087	20,951	9,246	33,818	210,972	(8,240)	202,732
営業利益又は 営業損失()	26,066	10,703	205	7,462	3,856	811	434	47,507	(355)	47,151
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出										
資産	285,667	417,969	8,460	16,567	373,235	11,458	11,052	1,124,411	(37,473)	1,086,937
減価償却費	5,842	2,167	51	636	2,090	854	641	12,284	-	12,284
減損損失	90	2,494	1,131	-	1,616	-	84	5,417	-	5,417
資本的支出	6,037	2,282	137	661	3,882	498	850	14,350	-	14,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 広告売上高の計上方法について

従来、ポータル・メディア事業(以下P M事業)が販売する広告が、他の事業セグメント(以下販売セグメント)を経由して外部に販売された場合、P M事業においては当該広告の販売セグメントへの販売額をセグメント間の内部売上高として計上し、販売セグメントにおいては外部への販売額を売上高として計上しておりました。当連結会計年度より、外部販売額を、広告媒体価格と販売マージン相当額に区分し、P M事業と販売セグメントの外部売上高としてそれぞれ計上したことにより、セグメント間の内部売上高を計上しない方法に変更いたしました。

また、従来はP M事業と販売セグメントの売上に対応するセグメント間費用を認識しておりましたが、この売上計上方法の変更に伴いセグメント間費用を認識する必要がなくなりました。

この変更は、収益管理体制の整備強化に伴い、広告販売における各セグメントの役割及び売上への貢献度をより明確化するために行なわれたものです。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来の計上方法と比較して、P M事業の外部売上高が1,088百万円増加、セグメント間の内部売上高及び振替高が1,801百万円減少、セグメント間営業費用が712百万円減少いたします。一方、販売セグメントにおいては外部売上高が1,088百万円減少し、セグメント間の内部売上高及び振替高、セグメント間営業費用が同額減少するため、各セグメントの営業損益への影響はありません。

3 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンラインDVD・CDレンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジット・ペイメント事業	個人向けカードローン事業 クレジットカードサービス事業
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,450百万円であり、その主なものは、当社グループで保有する投資有価証券であります。

5 配賦不能営業費用は1,776百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用など、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日) (単位:百万円)

	EC 事業	クレジット カード 事業	銀行 事業	ポータル ・メデ ィア 事業	トラベル 事業	証券 事業	プロス ポーツ事 業	通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	115,002	57,698	30,301	17,621	19,320	23,549	8,360	26,396	298,252	-	298,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	2,227	1,204	6,871	360	23	472	57	12,875	(12,875)	-
計	116,660	59,926	31,505	24,493	19,681	23,573	8,833	26,454	311,127	(12,875)	298,252
営業費用	80,438	56,613	29,087	23,329	10,880	19,109	9,450	26,091	254,998	(13,395)	241,603
営業利益又は営業損失()	36,222	3,312	2,418	1,164	8,801	4,463	617	362	56,128	520	56,649
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	310,357	304,938	789,452	11,007	24,058	408,304	11,071	9,333	1,868,523	(109,286)	1,759,236
減価償却費	5,989	1,243	2,518	129	722	2,128	877	749	14,359	1	14,361
減損損失	434	296	1,181	15	-	7	-	190	2,125	-	2,125
資本的支出	5,768	1,086	2,540	82	653	2,326	436	956	13,850	9	13,859

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 オンラインDVD・CDレンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営
クレジットカード事業	クレジットカード(『楽天カード』等)の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営 インターネット広告事業 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』)の運営 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス(『オーネット』)の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 事業区分の変更

当連結会計年度におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は6,151百万円、営業利益は782百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は30,301百万円、営業利益は2,418百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,283百万円であり、その主なものは、当社グループで保有する投資有価証券であります。
- 5 配賦不能営業費用は1,261百万円ありますが、その主なものは、本社の外形標準課税に基づく税金費用等、セグメントへ賦課できない本社費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱クリムゾンフットボールクラブ()	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有 100	兼任 1名	運営チームのスポンサー	スポンサー料	179	前払費用	15

() 当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱クリムゾンフットボールクラブ()	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有100.0	運営チームのスポンサー	スポンサー料	199	前払費用	15

() 当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

㈱クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱クリムゾンフットボールクラブ()	兵庫県神戸市	98	サッカー競技等の興行の企画・実施等	所有100.0	運営チームのスポンサー	スポンサー料	20	前払費用	1
役員	國重惇史	-	-	当社取締役	所有0.0	-	ストックオプションの行使	11	-	-
							株式の売却	19	-	-

() 当社代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (株)クリムゾンフットボールクラブへのスポンサー料については他のサッカークラブにおける取引事例等を参考に決定しております。
- 株式の売却価格は、第三者機関の時価算定額を参考に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	11,439円86銭	1株当たり純資産額	15,527円21銭
1株当たり当期純損失金額	4,203円55銭	1株当たり当期純利益金額	4,092円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,077円62銭

(注) 1 期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	54,977	53,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円)	54,977	53,564
期中平均株式数(千株)	13,078	13,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた当期純利益 調整額の主要な内訳 関係会社の発行したストック・オブ ションによる希薄化効果相当額 (百万円)	-	9
当期純利益調整額(百万円)	-	9
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 新株予約権(千株)	-	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくストッ ク・オプション 平成16年 3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年 3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年 3月30日 定時株主総会決議 44,340株	当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定に基づくストッ ク・オプション 平成16年 3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年 3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年 3月30日 定時株主総会決議 30,000株

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	連結子会社楽天証券(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 9月13日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">224株</p> 連結子会社楽天K C(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月17日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">880株</p> 連結子会社楽天K C(株)の第1回第二種優先株式 <p style="text-align: right;">12,500株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,515株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 6月26日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,540株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年 6月28日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">755株</p>	連結子会社楽天証券(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 9月13日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">188株</p> 連結子会社楽天K C(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月17日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">880株</p> 連結子会社楽天K C(株)の第1回第二種優先株式 <p style="text-align: right;">12,500株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株引受権 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年11月20日 臨時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,435株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回、第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 6月26日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">1,435株</p> 連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成14年 6月28日 定時株主総会決議 <p style="text-align: right;">525株</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年 6月30日 定時株主総会決議 126株	連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ(株)の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株引受権 平成15年 6月30日 定時株主総会決議 120株
	連結子会社(株)カサレアルの第1回新株引受権付無担保社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年 5月15日 臨時株主総会決議 800株	連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月22日 定時株主総会決議 220株
	連結子会社(株)カサレアルの第1回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成14年 6月22日 定時株主総会決議 71株	連結子会社ドットコモディティ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年 6月20日 定時株主総会決議 280株
	連結子会社(株)カサレアルの第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成15年 6月28日 定時株主総会決議 20株	連結子会社イーバンク銀行(株)の新株引受権 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年 9月26日 臨時株主総会 1,710株
	連結子会社(株)カサレアルの第3回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月24日 定時株主総会決議 176株	連結子会社イーバンク銀行(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成13年 6月18日 定時株主総会 760株
	連結子会社ドットコモディティ(株)の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年 6月22日 定時株主総会決議 220株	連結子会社イーバンク銀行(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年 6月20日 定時株主総会 1,630株
		連結子会社イーバンク銀行(株)の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成15年 6月19日 定時株主総会 9,200株
		10,590株

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	連結子会社ドットコモディ(株)の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年 6月20日 定時株主総会決議 280株	平成16年 6月24日 定時株主総会 11,270株 平成17年 6月29日 定時株主総会 11,070株 平成18年 3月 6日 臨時株主総会 910株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年 6月 9日 定時株主総会 7,510株 平成19年 6月26日 定時株主総会 3,405株 連結子会社(株)トラフィックゲートの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権 平成16年 9月29日 臨時株主総会 94,800株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権 平成19年 9月18日 臨時株主総会 21,900株 連結子会社(株)ネッツ・パートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権 平成17年 7月 1日 臨時株主総会 500株 持分法適用関連会社テクマトリックス(株)新株予約権旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年 9月 1日 臨時株主総会 1,514株 平成17年 6月24日 定時株主総会 465株

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年 6月23日 定時株主総会 53株 会社法第361条に基づく新株予約権 平成19年 6月23日 定時株主総会 4株 会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権 平成19年 7月25日 取締役会 147株 持分法適用関連会社の(株)オウケイウェイヴの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年 6月24日 臨時株主総会 1,140株 平成17年 4月11日 臨時株主総会 40株 平成17年 9月27日 定時株主総会 280株 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成18年 9月23日 定時株主総会 160株 平成19年 9月27日 定時株主総会 60株 持分法適用関連会社の(株)ドリコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年 9月30日 臨時株主総会 8株 平成17年 6月29日 定時株主総会 115株 平成17年 8月26日 臨時株主総会 9株

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		会社法第236条、第238条及び第 239条の規定に基づく新株予約 権 平成20年 6月26日 定時株主総会 360株 平成21年 6月24日 定時株主総会 305株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																															
<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 イーバンク銀行㈱ 被取得企業の事業内容 銀行業 企業結合を行った主な理由 当社及びイーバンク銀行㈱(以下、「イーバンク銀行」という。)は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、この度、当局からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年2月10日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 イーバンク銀行㈱ 取得した株式の数 666,400株 取得した議決権比率 48.7%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得の対価</td> <td style="width: 30%;">現金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,077百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は当連結会計年度の財務諸表において投資有価証券に計上されているものであり、うち666,000株(取得価額19,980百万円)については、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換したものであります。</p> <p>(3)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>(4)発生したのれん及び発生原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">のれんの金額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,582百万円</td> </tr> </table> <p>発生原因 イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">資産の額</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">資産合計</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">813,518百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>うち有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">676,991百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸倒引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,945百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">負債の額</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">803,362百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">771,809百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	20,001百万円	取得に直接要した支出		76百万円	取得原価		20,077百万円	のれんの金額		15,582百万円	資産の額			資産合計		813,518百万円	うち貸出金		1,500百万円	うち有価証券		676,991百万円	うち貸倒引当金		13,945百万円	負債の額			負債合計		803,362百万円	うち預金		771,809百万円	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 ビットワレット㈱ 被取得企業の事業内容 プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営 企業結合を行った主な理由 当社及びビットワレット㈱(以下、「ビットワレット」という。)は、当社グループが有する顧客基盤やマーケティングにおけるノウハウを活用し、ビットワレットが企画・運営を行う電子マネー『Edy』のユーザー獲得及びネット上での利用促進による『Edy』ビジネスの強化を目指すとともに、当社グループのサービスと『Edy』との更なる連携に取り組むことで利便性の高い決済ツールをユーザーに提供することを目的とし、資本提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、ビットワレットが行った第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成22年1月21日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 ビットワレット㈱ 取得した株式の数 576,037株 取得した議決権比率 52.8%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得の対価</td> <td style="width: 30%;">現金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法 自己資金</p> <p>2 合併会社設立の合意 当社は、Baidu, Inc. (以下、「百度」という。)との間で、中国におけるインターネット・ショッピングモール事業に関する合併会社を設立することで合意いたしました。</p> <p>(1)設立の目的 百度の中国国内における高い集客力及びマーケティング力と、当社のECプラットフォーム技術及びインターネット・ショッピングモール運営ノウハウを組み合わせることにより、中国国内において最大規模のインターネット・ショッピングモールを立ち上げることを目的といたします。</p> <p>(2)会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td style="width: 30%;">RakuBai Limited</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成22年2月12日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,634千米ドル(予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>当社 51%、百度 49%</td> <td></td> </tr> </table>	取得の対価	現金	3,000百万円	取得に直接要した支出		66百万円	取得原価		3,066百万円	商号	RakuBai Limited		所在地	中華人民共和国		設立	平成22年2月12日		事業内容	中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営		資本金	2,634千米ドル(予定)		出資比率	当社 51%、百度 49%	
取得の対価	現金	20,001百万円																																																														
取得に直接要した支出		76百万円																																																														
取得原価		20,077百万円																																																														
のれんの金額		15,582百万円																																																														
資産の額																																																																
資産合計		813,518百万円																																																														
うち貸出金		1,500百万円																																																														
うち有価証券		676,991百万円																																																														
うち貸倒引当金		13,945百万円																																																														
負債の額																																																																
負債合計		803,362百万円																																																														
うち預金		771,809百万円																																																														
取得の対価	現金	3,000百万円																																																														
取得に直接要した支出		66百万円																																																														
取得原価		3,066百万円																																																														
商号	RakuBai Limited																																																															
所在地	中華人民共和国																																																															
設立	平成22年2月12日																																																															
事業内容	中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営																																																															
資本金	2,634千米ドル(予定)																																																															
出資比率	当社 51%、百度 49%																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 連結子会社イーバンク銀行の増資引受 当社は、平成21年2月13日の取締役会決議に基づき、連結子会社であるイーバンク銀行の自己資本の充実を通じて同行財務の基盤の安定化を図るため、イーバンク銀行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式の引受を行いました。 なお、平成21年3月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の持株比率は56.5%となります。</p> <p>(1)イーバンク銀行が新たに発行した優先株式の数 333,000株</p> <p>(2)1株当たり発行価額 30,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 9,990百万円</p> <p>(4)払込日 平成21年3月19日</p> <p>(5)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>3 連結子会社楽天クレジット㈱の会社分割 連結子会社である楽天クレジット㈱(以下、「楽天クレジット」という。)とイーバンク銀行は、平成21年2月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 対象となった事業の名称及びその事業の内容 楽天クレジットが運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。) 企業結合日 平成21年4月1日 企業結合の法的形式 楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。 結合後企業の名称 イーバンク銀行 取引の目的を含む取引の概要 当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、当社グループの事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)を会社分割いたします。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要 本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	<p>3 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件 当社は、平成21年3月27日開催の当社第12回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年2月12日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 11,989株</p> <p>(2)募集対象者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3)発行価額 無償</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成22年2月12日</p> <p>(6)権利行使期間 平成25年3月28日から平成31年3月26日まで</p> <p>4 イーバンク銀行㈱株券等に対する公開買付について 当社は、平成22年3月18日開催の取締役会にて、当社連結子会社であるイーバンク銀行㈱(以下、「イーバンク銀行」という。)の全ての株券等を対象として、公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業の名称 イーバンク銀行 (平成22年5月4日付で「楽天銀行㈱」に商号変更予定) 事業の内容 電子メディアによる銀行業、主に決済業務 企業結合の法的形式 当社を株式交換完全親会社とし、イーバンク銀行を株式交換完全子会社とする株式取得及び株式交換 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 当社は、平成22年3月18日現在、イーバンク銀行の普通株式1,579,135株(保有割合約67.2%)を保有し、同行を連結子会社としておりますが、今般、同行を当社の完全子会社とすることを目的として、同行の発行済株式の全ての取得を目的とした公開買付けを実施することといたしました。 当社は同行を完全子会社化することにより、インターネット・サービス企業の一員にふさわしい、経営のスピード感をグループ全体で実現するとともに、更なる効率化の実現を通じ、当社グループにおける経営資源の最適配置及び企業価値の最大化を実現することが可能になるものと見込んでおり、このような取り組みは、世界経済の回復傾向により、一</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の当社第11回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成21年1月17日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 33,050株</p> <p>(2)発行価額 無償</p> <p>(3)発行価額の総額 1,860百万円</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成21年1月19日</p> <p>(6)権利行使期間 平成24年3月28日から平成30年3月26日まで</p>	<p>定の回復の兆しが見られるものの依然不安定さを有している金融市場の状況を鑑みた際、今後も同行が安定的な利益を確保し、健全な財務体質を実現していく観点から最善の選択であるものと判断しております。</p> <p>一方、同行にとりましても、当社の完全子会社となることにより、親会社である当社及び当社グループ各社の有する人的・物的リソース、及び知的財産を一層有効に活用できる体制が確立でき、その結果、顧客に提供する各種サービスのクオリティや収益性の向上等を通じ、同行の従前からの競争力を一層強化し、インターネット専業銀行としての更なる同行の成長と企業価値の増大に結びつけることが可能になると考えております。</p> <p>当社は、本公開買付け成立後、イーバンク銀行の発行済株式の全て(当社及び同行の保有するものを除く。)を取得できなかった場合には、本公開買付け終了後、平成22年8月頃を目処に実施する、本株式交換により、同行の発行済株式の全てを取得し、同行を完全子会社化する予定であります。</p> <p>取引の概要</p> <p>買付け等の期間 平成22年3月19日から平成22年4月30日まで</p> <p>買付け等の価格</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>1株につき33,000円</td> </tr> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1個につき金1円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1個につき金1円</td> </tr> </table> <p>買付け予定の株券等の数</p> <table border="0"> <tr> <td>株券</td> <td>632,881株</td> </tr> <tr> <td>株券予約権証券</td> <td>58,380株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>691,261株</td> </tr> </table> <p>(注)本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。</p> <p>買付代金 22,812百万円(予定) (買付代金は、本公開買付けの買付予定数の上限(691,261株)に1株当たりの買付価格(33,000円)を乗じたものです。)</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>(2)実施する会計処理の概要 本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	普通株式	1株につき33,000円	新株引受権	1個につき金1円	新株予約権	1個につき金1円	株券	632,881株	株券予約権証券	58,380株	合計	691,261株
普通株式	1株につき33,000円												
新株引受権	1個につき金1円												
新株予約権	1個につき金1円												
株券	632,881株												
株券予約権証券	58,380株												
合計	691,261株												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
楽天(株)	第1回無担保 変動利付社債	平成17年 2月28日	6,000 (4,000)	2,000 (2,000)	1.09	無担保	平成22年 2月26日
楽天クレジット(株)	第1回無担保 社債	平成19年 9月28日	2,010 (990)	-	1.75	無担保	平成22年 9月30日
楽天(株)	第2回無担保 社債	平成20年 2月29日	10,000	10,000 (2,000)	1.68	無担保	平成24年 11月30日
イーバンク銀行(株)	第1回劣後特 約付無担保社 債	平成20年 3月31日	-	10,000	5.43	無担保	平成27年 3月31日
フュージョン・ コミュニケーションズ (株)	第1回無担保 社債	平成21年 9月30日	-	1,234 (246)	0.78	無担保	平成24年 9月28日
合計	-	-	18,010 (4,990)	23,234 (4,246)	-	-	-

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,246	4,493	4,493	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	142,150	64,489	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	128,185	85,246	2.03	-
1年以内に返済予定のリース債務	981	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	181,065	138,332	1.72	平成23年～ 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,995	746	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー	14,000	18,600	1.18	-
信用取引負債(信用取引借入金)	25,250	24,902	1.11	-
合計	494,629	332,635	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65,984	39,750	23,776	6,321
リース債務	322	252	151	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	66,364	73,428	77,256	81,202
税金等調整前 四半期純利益金 (百万円) 額	6,262	16,689	14,894	14,683
四半期純利益金 額 (百万円)	25,218	12,899	9,318	6,127
1株当たり 四半期純利益金 (円) 額	1,927.03	985.52	711.90	468.03

訴訟等

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)の普通株式37,770,700株(当連結貸借対照表計上額49,101百万円)の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。

これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行ってまいりました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いましたが、当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

一方、平成22年3月25日に、当社は(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円(1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額)を受領しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 18,169	2 24,386
売掛金	21,953	27,542
有価証券	-	16,000
商品	394	630
貯蔵品	31	64
前払費用	817	790
繰延税金資産	3,993	5,472
関係会社短期貸付金	5 20,613	5 15,117
その他	2,063	3,003
貸倒引当金	164	441
流動資産合計	67,873	92,566
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,419	1,064
工具、器具及び備品（純額）	3,457	2,612
建設仮勘定	94	198
その他（純額）	428	388
有形固定資産合計	1 5,399	1 4,263
無形固定資産		
のれん	167	158
特許権	457	350
商標権	58	60
ソフトウェア	8,843	8,759
電話加入権	3	3
ソフトウェア仮勘定	565	1,052
無形固定資産合計	10,095	10,385
投資その他の資産		
投資有価証券	2 72,673	50,563
関係会社株式	4 213,180	4 252,312
関係会社長期貸付金	5 77,739	5 67,463
長期滞留債権等	657	869
長期前払費用	80	29
敷金及び保証金	2,196	2,450
繰延税金資産	-	10,201
貸倒引当金	657	869
投資損失引当金	1,117	1,177
投資その他の資産合計	364,754	381,843
固定資産合計	380,249	396,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産合計	448,122	489,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,092	2,3,217
短期借入金	2, 6 53,670	6 31,850
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払金	2 5,774	2 8,124
未払費用	3,554	4,900
未払法人税等	7,982	9,742
前受金	3,753	4,565
預り金	3 13,725	3 19,314
ポイント引当金	6,748	9,031
賞与引当金	977	1,539
役員賞与引当金	125	228
関係会社整理損失引当金	4,737	-
仮受金	-	40,036
その他	47	14
流動負債合計	107,187	136,565
固定負債		
社債	12,000	8,000
長期借入金	98,300	82,150
繰延税金負債	8,044	-
その他	6	7
固定負債合計	118,351	90,157
負債合計	225,538	226,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,534	107,605
資本剰余金		
資本準備金	71,293	71,364
その他資本剰余金	45,572	41,835
資本剰余金合計	116,865	113,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,428	41,765
利益剰余金合計	2,428	41,765
自己株式	11	11
株主資本合計	221,960	262,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	832

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計	379	832
新株予約権	242	608
純資産合計	222,583	262,335
負債純資産合計	448,122	489,059

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	89,663	113,555
売上原価	15,385	23,114
売上総利益	74,277	90,440
販売費及び一般管理費	1, 2 46,534	1, 2 52,634
営業利益	27,743	37,805
営業外収益		
受取利息	3 1,552	3 1,606
受取配当金	3 963	3 574
その他	182	124
営業外収益合計	2,697	2,305
営業外費用		
支払利息	1,840	1,954
社債利息	241	211
支払手数料	1,243	644
為替差損	15	-
その他	333	145
営業外費用合計	3,673	2,956
経常利益	26,767	37,154
特別利益		
固定資産売却益	0	-
固定資産受贈益	1	-
抱合せ株式消滅差益	-	638
投資損失引当金戻入額	-	150
その他	-	32
特別利益合計	2	821
特別損失		
固定資産除却損	4 623	4 355
投資有価証券評価損	42,586	-
関係会社清算損	-	476
関係会社支援損	840	830
関係会社株式評価損	4,871	89
投資損失引当金繰入額	913	484
関係会社整理損失引当金繰入額	4,737	-
その他	352	18
特別損失合計	54,924	2,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,154	35,722
法人税、住民税及び事業税	10,528	12,835
法人税等調整額	439	18,878
法人税等合計	10,089	6,043
当期純利益又は当期純損失()	38,243	41,765

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品売上原価		13,993	91.0	21,053	91.1
広告媒体費		1,058	6.9	1,482	6.4
減価償却費		334	2.1	578	2.5
合計		15,385	100.0	23,114	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,453	107,534
当期変動額		
新株の発行	81	70
当期変動額合計	81	70
当期末残高	107,534	107,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,212	71,293
当期変動額		
新株の発行	81	70
当期変動額合計	81	70
当期末残高	71,293	71,364
その他資本剰余金		
前期末残高	45,572	45,572
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
欠損填補	-	2,428
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	3,737
当期末残高	45,572	41,835
資本剰余金合計		
前期末残高	116,784	116,865
当期変動額		
新株の発行	81	70
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
欠損填補	-	2,428
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	81	3,666
当期末残高	116,865	113,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,123	2,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	-
欠損填補	-	2,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,243	41,765
当期変動額合計	39,551	44,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	2,428	41,765
利益剰余金合計		
前期末残高	37,123	2,428
当期変動額		
剰余金の配当	1,307	-
欠損填補	-	2,428
当期純利益又は当期純損失()	38,243	41,765
当期変動額合計	39,551	44,194
当期末残高	2,428	41,765
自己株式		
前期末残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
前期末残高	261,350	221,960
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	1,307	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	1,308
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	38,243	41,765
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	39,389	40,599
当期末残高	221,960	262,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,069	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,449	1,212
当期変動額合計	3,449	1,212
当期末残高	379	832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,069	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,449	1,212
当期変動額合計	3,449	1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	379	832
新株予約権		
前期末残高	127	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	365
当期変動額合計	115	365
当期末残高	242	608
純資産合計		
前期末残高	258,408	222,583
当期変動額		
新株の発行	162	141
剰余金の配当	1,307	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	1,308
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,243	41,765
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,564	847
当期変動額合計	35,824	39,752
当期末残高	222,583	262,335

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法	商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主に改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、特許権については7年の定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主に改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発行時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主に従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い将来、当社が負担することが見込まれる損失の額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。</p> <p>「マージン売上」の計上基準 商品等の取扱高（流通総額）に比 例して利用料が計算される「マージ ン売上」のうちキャンセル受付期間 が設定されている取引については、取 引発生時にキャンセル発生見込額を 控除した取引高に対する利用料を売 上として計上しております。</p> <p>なお、キャンセル発生見込額は キャンセル発生実績率に基づき算出 しております。</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 2,273百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>「マージン売上」の計上基準 同左</p> <p>キャンセル受付期間完了前売上高 2,709百万円</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成 19年12月31日以前のものについては、 通常の賃貸借取引に準じた会計処理 によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) (流動負債) 前事業年度まで流動負債にて表示していた「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は887百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失に表示していた「関係会社株式減損損失」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に科目名を変更しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に表示していた「事業所移転・構築費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「事業所移転・構築費」の金額は288百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) (流動負債) 前事業年度まで流動負債の「その他」に表示していた「仮受金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「仮受金」は43百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用に表示していた「為替差損」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「為替差損」は3百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,366百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,067百万円
2 担保に供されている資産	2 担保に供されている資産
(1)担保に供されている資産	(1)担保に供されている資産
預金 100百万円	預金 100百万円
投資有価証券 42,831百万円	合計 100百万円
合計 42,931百万円	
(2)担保資産の対象となる債務	(2)担保資産の対象となる債務
短期借入金 24,000百万円	買掛金 1,757百万円
買掛金 1,444百万円	未払金 140百万円
未払金 68百万円	合計 1,897百万円
合計 25,513百万円	
3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
預り金 13,443百万円	預り金 18,978百万円
4 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他の資産」に計上した「関係会社株式」のうち、32百万円を貸株に供しておりません。	4 貸株に供した投資有価証券 固定資産の「投資その他の資産」に計上した「関係会社株式」のうち、32百万円を貸株に供しておりません。
5 貸出コミットメントライン契約 当社グループではキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。	5 貸出コミットメントライン契約 当社の子会社であるドットコモディティ株式会社に対するコミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。
貸出コミットメントラインの総額 6,203百万円	貸出コミットメントラインの総額 300百万円
貸出実行残高 1,236百万円	貸出実行残高 - 百万円
未実行残高 4,966百万円	未実行残高 300百万円
	当社グループではキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの未実行残高は次のとおりです。
	貸出コミットメントラインの総額 4,731百万円
	貸出実行残高 - 百万円
	未実行残高 4,731百万円
6 借入コミットメントライン契約 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社、農林中央金庫、株式会社三菱東京UFJ銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。	6 借入コミットメントライン契約 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行と借入コミットメントライン契約を締結しており、未実行残高は次のとおりです。
借入コミットメントラインの総額 33,000百万円	借入コミットメントラインの総額 30,000百万円
借入実行残高 14,520百万円	借入実行残高 5,700百万円
未実行残高 18,480百万円	未実行残高 24,300百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,742百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">14,498百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,014百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> <tr><td>保守費</td><td style="text-align: right;">2,150百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,879百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,748百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>関係会社負担費用</td><td style="text-align: right;">6,819百万円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社負担費用は、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる費用で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">20%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">80%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は188百万円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	2,742百万円	人件費	14,498百万円	貸倒引当金繰入額	521百万円	業務委託費	10,014百万円	通信費	2,178百万円	保守費	2,150百万円	地代家賃	3,449百万円	減価償却費	4,879百万円	ポイント引当金繰入額	6,748百万円	賞与引当金繰入額	977百万円	関係会社負担費用	6,819百万円	販売費	20%	一般管理費	80%	受取利息	1,534百万円	受取配当金	575百万円	建物	251百万円	工具、器具及び備品	155百万円	ソフトウェア	216百万円	合計	623百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用</td><td style="text-align: right;">5,001百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,321百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">18,655百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,539百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,789百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> <tr><td>保守費</td><td style="text-align: right;">1,757百万円</td></tr> <tr><td>委託費及び外注費</td><td style="text-align: right;">10,018百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,472百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td>関係会社負担費用</td><td style="text-align: right;">7,663百万円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社負担費用は、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる費用で、人件費及び経費からの控除項目であります。</p> <p>ポイント関連損益を包括的に明示するために分類費目の見直しを行い、前事業年度において、「広告宣伝費及び販売促進費」及び「ポイント引当金繰入額」に含まれていたポイント関連の損益を「ポイント費用」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度のポイント関連費用は、2,371百万円であります。</p> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">25%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">75%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費の各科目に含まれる研究開発費は208百万円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,581百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> </table>	ポイント費用	5,001百万円	広告宣伝費及び販売促進費	8,321百万円	人件費	18,655百万円	賞与引当金繰入額	1,539百万円	減価償却費	4,789百万円	通信費	2,223百万円	保守費	1,757百万円	委託費及び外注費	10,018百万円	地代家賃	2,472百万円	貸倒引当金繰入額	731百万円	関係会社負担費用	7,663百万円	販売費	25%	一般管理費	75%	受取利息	1,581百万円	受取配当金	479百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	44百万円	ソフトウェア	199百万円	ソフトウェア仮勘定	111百万円	合計	355百万円
広告宣伝費及び販売促進費	2,742百万円																																																																														
人件費	14,498百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	521百万円																																																																														
業務委託費	10,014百万円																																																																														
通信費	2,178百万円																																																																														
保守費	2,150百万円																																																																														
地代家賃	3,449百万円																																																																														
減価償却費	4,879百万円																																																																														
ポイント引当金繰入額	6,748百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	977百万円																																																																														
関係会社負担費用	6,819百万円																																																																														
販売費	20%																																																																														
一般管理費	80%																																																																														
受取利息	1,534百万円																																																																														
受取配当金	575百万円																																																																														
建物	251百万円																																																																														
工具、器具及び備品	155百万円																																																																														
ソフトウェア	216百万円																																																																														
合計	623百万円																																																																														
ポイント費用	5,001百万円																																																																														
広告宣伝費及び販売促進費	8,321百万円																																																																														
人件費	18,655百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,539百万円																																																																														
減価償却費	4,789百万円																																																																														
通信費	2,223百万円																																																																														
保守費	1,757百万円																																																																														
委託費及び外注費	10,018百万円																																																																														
地代家賃	2,472百万円																																																																														
貸倒引当金繰入額	731百万円																																																																														
関係会社負担費用	7,663百万円																																																																														
販売費	25%																																																																														
一般管理費	75%																																																																														
受取利息	1,581百万円																																																																														
受取配当金	479百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
工具、器具及び備品	44百万円																																																																														
ソフトウェア	199百万円																																																																														
ソフトウェア仮勘定	111百万円																																																																														
合計	355百万円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	977.3	2.2	-	979.5

(変動事由の概要)

自己株式の増加2.2株は、端株の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	979.5	-	0.5	979

(変動事由の概要)

自己株式の減少0.5株は、端株の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	706	336	369	合計	706	336	369	1年内	178百万円	1年超	197百万円	合計	375百万円	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	191百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	706	513	192	合計	706	513	192	1年内	109百万円	1年超	88百万円	合計	197百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	706	336	369																																														
合計	706	336	369																																														
1年内	178百万円																																																
1年超	197百万円																																																
合計	375百万円																																																
支払リース料	200百万円																																																
減価償却費相当額	191百万円																																																
支払利息相当額	10百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	706	513	192																																														
合計	706	513	192																																														
1年内	109百万円																																																
1年超	88百万円																																																
合計	197百万円																																																
支払リース料	184百万円																																																
減価償却費相当額	176百万円																																																
支払利息相当額	6百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	期末貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,977	2,952	974
合計	1,977	2,952	974

当事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	期末貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,977	7,022	5,044
合計	1,977	7,022	5,044

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	345	減価償却超過額	328
投資有価証券評価損	18,043	投資有価証券評価損	17,984
投資損失引当金	457	投資損失引当金	482
貸倒引当金限度超過額	300	貸倒引当金	483
ポイント引当金	2,766	ポイント引当金	3,702
一括償却資産限度超過額	102	一括償却資産限度超過額	140
関係会社株式評価損	5,665	関係会社株式評価損	4,243
未払事業税	644	未払事業税	773
関係会社長期貸付金償却	441	関係会社長期貸付金償却	506
関係会社整理損失引当金	1,942	その他有価証券評価差額金	580
その他	529	その他	826
繰延税金資産小計	31,239	繰延税金資産小計	30,053
評価性引当額	26,550	評価性引当額	5,892
繰延税金資産合計	4,689	繰延税金資産合計	24,161
繰延税金負債		繰延税金負債	
株式譲渡認定損	8,465	株式譲渡認定損	8,465
その他有価証券評価差額金	264	その他	22
その他	11	繰延税金負債合計	8,487
繰延税金負債合計	8,741	繰延税金資産の純額	15,673
繰延税金負債の純額	4,051		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前事業年度(平成20年12月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当事業年度(平成21年12月31日)

法定実効税率	41.00 %
(調整)	
評価性引当額の増減額	57.83 %
その他	0.09 %
小計	57.92 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.92 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	16,990円63銭	1株当たり純資産額	19,985円26銭
1株当たり当期純損失金額	2,924円10銭	1株当たり当期純利益金額	3,190円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載して ありません。		潜在株式調整後	3,180円01銭
		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	38,243	41,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	38,243	41,765
期中平均株式数(千株)	13,078	13,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳 新株予約権(千株)	-	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規程に基づくストッ ク・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 44,340株	新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規程に基づくストッ ク・オプション 平成16年3月30日 定時株主総会決議 35,730株 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 イーバンク銀行(株) 被取得企業の事業内容 銀行業 企業結合を行った主な理由 当社及びイーバンク銀行(株)（以下、「イーバンク銀行」という。）は、ネットショッピングを中心としたグループ会員を持つ当社と、質の高い先進的な決済サービス・機能を持つ同行が提携することで、更に顧客利便性の高い金融サービスの提供や商品・サービス開発を目指し、資本・業務提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、この度、当局からイーバンク銀行主要株主の認可を受け、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換し、同行を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成21年2月10日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 イーバンク銀行(株) 取得した株式の数 666,400株 取得した議決権比率 48.7%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;">現金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,001百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,077百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は当事業年度の財務諸表において投資有価証券に計上されているものであり、うち666,000株（取得価額19,980百万円）については、平成20年9月29日に取得した同行優先株式を普通株式に転換したものであります。</p> <p>(3)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>(4)発生したのれん及び発生原因</p> <p>のれんの金額 15,582百万円 発生原因 イーバンク銀行の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>(5)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">資産の額</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">813,518百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸出金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>うち有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">676,991百万円</td> </tr> <tr> <td>うち貸倒引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,945百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">負債の額</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">803,362百万円</td> </tr> <tr> <td>うち預金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">771,809百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	20,001百万円	取得に直接要した支出		76百万円	取得原価		20,077百万円	資産の額			資産合計		813,518百万円	うち貸出金		1,500百万円	うち有価証券		676,991百万円	うち貸倒引当金		13,945百万円	負債の額			負債合計		803,362百万円	うち預金		771,809百万円	<p>1 企業結合に関する重要な後発事象等</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 ビットワレット(株) 被取得企業の事業内容 プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営 企業結合を行った主な理由 当社及びビットワレット(株)（以下、「ビットワレット」という。）は、当社グループが有する顧客基盤やマーケティングにおけるノウハウを活用し、ビットワレットが企画・運営を行う電子マネー『Edy』のユーザー獲得及びネット上での利用促進による『Edy』ビジネスの強化を目指すとともに、当社グループのサービスと『Edy』との更なる連携に取り組むことで利便性の高い決済ツールをユーザーに提供することを目的とし、資本提携の合意にいたしました。</p> <p>これに伴い、ビットワレットが行った第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社といたしました。</p> <p>企業結合日 平成22年1月21日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 ビットワレット(株) 取得した株式の数 576,037株 取得した議決権比率 52.8%</p> <p>(2)被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;">現金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> </table> <p>(3)資金調達方法 自己資金</p> <p>2 合併会社設立の合意</p> <p>当社は、Baidu, Inc.（以下、「百度」という。）との間で、中国におけるインターネット・ショッピングモール事業に関する合併会社を設立することで合意いたしました。</p> <p>(1)設立の目的 百度の中国国内における高い集客力及びマーケティング力と、当社のECプラットフォーム技術及びインターネット・ショッピングモール運営ノウハウを組み合わせることにより、中国国内において最大規模のインターネット・ショッピングモールを立ち上げることを目的といたします。</p> <p>(2)会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>商号</td> <td>RakuBai Limited</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成22年2月12日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,634千米ドル（予定）</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>当社 51%、百度 49%</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	3,000百万円	取得に直接要した支出		66百万円	取得原価		3,066百万円	商号	RakuBai Limited	所在地	中華人民共和国	設立	平成22年2月12日	事業内容	中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営	資本金	2,634千米ドル（予定）	出資比率	当社 51%、百度 49%
取得の対価	現金	20,001百万円																																																					
取得に直接要した支出		76百万円																																																					
取得原価		20,077百万円																																																					
資産の額																																																							
資産合計		813,518百万円																																																					
うち貸出金		1,500百万円																																																					
うち有価証券		676,991百万円																																																					
うち貸倒引当金		13,945百万円																																																					
負債の額																																																							
負債合計		803,362百万円																																																					
うち預金		771,809百万円																																																					
取得の対価	現金	3,000百万円																																																					
取得に直接要した支出		66百万円																																																					
取得原価		3,066百万円																																																					
商号	RakuBai Limited																																																						
所在地	中華人民共和国																																																						
設立	平成22年2月12日																																																						
事業内容	中国におけるインターネット・ショッピングモールの運営																																																						
資本金	2,634千米ドル（予定）																																																						
出資比率	当社 51%、百度 49%																																																						

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 連結子会社イーバンク銀行の増資引受 当社は、平成21年2月13日の取締役会決議に基づき、連結子会社であるイーバンク銀行の自己資本の充実を通じて同行財務の基盤の安定化を図るため、イーバンク銀行が実施した第三者割当増資の全ての募集株式の引受を行いました。 なお、平成21年3月27日に当該優先株式を普通株式に転換いたしました。転換後の持株比率は56.5%となります。</p> <p>(1)イーバンク銀行が新たに発行した優先株式の数 333,000株</p> <p>(2)1株当たり発行価額 30,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 9,990百万円</p> <p>(4)払込日 平成21年3月19日</p> <p>(5)資金調達方法 外部からの借入等により調達しております。</p> <p>3 連結子会社楽天クレジット(株)の会社分割 連結子会社である楽天クレジット(株)(以下、「楽天クレジット」という。)とイーバンク銀行は、平成21年2月13日に、楽天クレジットが運営するカードローン事業の一部をイーバンク銀行に譲渡することを骨子とする吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 対象となった事業の名称及びその事業の内容 楽天クレジットが運営するカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。) 企業結合日 平成21年4月1日 企業結合の法的形式 楽天クレジットを分割会社とし、イーバンク銀行を承継会社とする吸収分割であります。 結合後企業の名称 イーバンク銀行 取引の目的を含む取引の概要 当社は、楽天クレジットの有するカードローン事業における顧客基盤、ノウハウ、インフラを活用し、楽天クレジットとイーバンク銀行のカードローン事業を一体運営することで、事業基盤の多角化と拡充を推進することを目的にカードローン事業(短期延滞債権管理業務を含み、長期延滞債権の管理並びに審査・保証業務は含まない。)を会社分割いたします。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要 本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	<p>3 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件 当社は、平成21年3月27日開催の当社第12回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成22年2月12日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 11,989株</p> <p>(2)募集対象者 当社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(3)発行価額 無償</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成22年2月12日</p> <p>(6)権利行使期間 平成25年3月28日から平成31年3月26日まで</p> <p>4 イーバンク銀行(株)株券等に対する公開買付について 当社は、平成22年3月18日開催の取締役会にて、当社連結子会社であるイーバンク銀行(株)(以下、「イーバンク銀行」という。)の全ての株券等を対象として、公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事業の名称及びその事業の内容 企業名称 イーバンク銀行 (平成22年5月4日付で「楽天銀行(株)」に商号変更予定) 事業の内容 電子メディアによる銀行業、主に決済業務 企業結合の法的形式 当社を株式交換完全親会社とし、イーバンク銀行を株式交換完全子会社とする株式取得及び株式交換 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はございません。 取引の目的を含む取引の概要 取引の目的 当社は、平成22年3月18日現在、イーバンク銀行の普通株式1,579,135株(保有割合約67.2%)を保有し、同行を連結子会社としておりますが、今般、同行を当社の完全子会社とすることを目的として、同行の発行済株式の全ての取得を目的とした公開買付けを実施することといたしました。 当社は同行を完全子会社化することにより、インターネット・サービス企業の一員にふさわしい、経営のスピード感をグループ全体で実現するとともに、更なる効率化の実現を通じ、当社グループにおける経営資源の最適配置及び企業価値の最大化を実現することが可能になるものと見込んでおり、このような取り組みは、世界経済の回復傾向により、一定の回復の兆しが見られるものの依然不安定さを有</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>4 会社法第236条、第238条及び第239条による新株予約権付与の件</p> <p>当社は、平成20年3月27日開催の当社第11回定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成21年1月17日開催の取締役会において、募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 33,050株</p> <p>(2)発行価額 無償</p> <p>(3)発行価額の総額 1,860百万円</p> <p>(4)発行価額のうち資本へ組入れる額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>(5)新株予約権の割当日 平成21年1月19日</p> <p>(6)権利行使期間 平成24年3月28日から平成30年3月26日まで</p> <p>5 資本剰余金の処分について</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第452条及び第459条の規定に基づく定款の定めにより、以下のとおり資本剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)資本剰余金処分目的 利益剰余金の欠損を補填し、財務上の柔軟性・機動性を確保するため。</p> <p>(2)処分する資本剰余金の項目及び額 その他資本剰余金 2,428,445,159円</p> <p>(3)増加する剰余金の項目及び額 繰越利益剰余金 2,428,445,159円</p> <p>(4)資本剰余金処分の日程 効力発生日 平成21年2月13日</p>	<p>している金融市場の状況を鑑みた際、今後も同行が安定的な利益を確保し、健全な財務体質を実現していく観点から最善の選択であるものと判断しております。</p> <p>一方、同行にとりましても、当社の完全子会社となることにより、親会社である当社及び当社グループ各社の有する人的・物的リソース、及び知的財産を一層有効に活用できる体制が確立でき、その結果、顧客に提供する各種サービスのクオリティや収益性の向上等を通じ、同行の従前から競争力を一層強化し、インターネット専門銀行としての更なる同行の成長と企業価値の増大に結びつけることが可能になると考えております。</p> <p>当社は、本公開買付け成立後、イーバンク銀行の発行済株式の全て（当社及び同行の保有するものを除く。）を取得できなかった場合には、本公開買付け終了後、平成22年8月頃を目処に実施する、本株式交換により、同行の発行済株式の全てを取得し、同行を完全子会社化する予定であります。</p> <p>取引の概要</p> <p>買付け等の期間 平成22年3月19日から平成22年4月30日まで</p> <p>買付け等の価格</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1株につき33,000円</td> </tr> <tr> <td>新株引受権</td> <td style="text-align: right;">1個につき金1円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1個につき金1円</td> </tr> </table> <p>買付け予定の株券等の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株券</td> <td style="text-align: right;">632,881株</td> </tr> <tr> <td>株券予約権証券</td> <td style="text-align: right;">58,380株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">691,261株</td> </tr> </table> <p>(注)本公開買付けでは、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。</p> <p>買付代金 22,812百万円（予定） （買付代金は、本公開買付けの買付予定数の上限（691,261株）に1株当たりの買付価格（33,000円）を乗じたものです。）</p> <p>資金調達方法 自己資金</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	普通株式	1株につき33,000円	新株引受権	1個につき金1円	新株予約権	1個につき金1円	株券	632,881株	株券予約権証券	58,380株	合 計	691,261株
普通株式	1株につき33,000円												
新株引受権	1個につき金1円												
新株予約権	1個につき金1円												
株券	632,881株												
株券予約権証券	58,380株												
合 計	691,261株												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(株)東京放送ホールディングス	37,770,700	49,101
(株)ファンコミュニケーションズ	5,779	699
シナジーマーケティング(株)	568,000	284
フリービット(株)	498	173
北海道国際航空(株)	1,976	98
(株)アイ・エム・ジェイ	5,500	97
(株)ザ・アール	10,000	80
(株)アルペン	18,000	24
その他(4銘柄)	70,103	0
合計	38,450,556	50,560

【債券】

その他有価証券

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Bit Torrent, Inc. SUBORDINATED PROMISSORY NOTE	525千米ドル	3
合計	-	3

【その他】

その他有価証券

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	10,000
住友信託銀行(株) 譲渡性預金	-	6,000
合計	-	16,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,187	19	60	2,146	1,081	337	1,064
工具、器具及び備品	10,725	558	460	10,823	8,211	1,350	2,612
建設仮勘定	94	692	588	198	-	-	198
その他	757	561	155	1,162	774	584	388
有形固定資産計	13,765	1,831	1,265	14,330	10,067	2,272	4,263
無形固定資産							
のれん	173	-	-	173	14	8	158
特許権	750	0	-	750	399	106	350
商標権	78	10	-	88	27	8	60
ソフトウェア	15,154	3,567	1,680	17,041	8,281	2,980	8,759
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア仮勘定	565	4,190	3,703	1,052	-	-	1,052
無形固定資産計	16,724	7,768	5,384	19,109	8,723	3,103	10,385
長期前払費用	80	22	73	29	-	-	29

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	821	1,311	255	566	1,311
投資損失引当金	1,117	484	273	150	1,177
賞与引当金	977	1,539	977	-	1,539
役員賞与引当金	125	228	125	-	228
ポイント引当金	6,748	9,031	6,748	-	9,031
関係会社整理損失引当金	4,737	-	4,737	-	-

(注) 引当金の当期減少額における「その他」については、以下のとおりであります。

貸倒引当金 洗替によるもの 566百万円
 投資損失引当金 不要となった金額の戻入によるもの 150百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,324
普通預金	2,958
別段預金	1
定期預金	19,100
合計	24,386

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
楽天K C (株)	2,251
(株)ジェーシービー	482
ヤフー(株)	434
楽天トラベル(株)	276
S B Iペリトランス(株)	113
その他	23,984
合計	27,542

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) (B) 365
21,953	156,095	150,506	27,542	84.5	57.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(百万円)
書籍等	611
ぬいぐるみ	13
その他	5
合計	630

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	56
ライセンス	8
合計	64

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
楽天K C (株)	60,885
Rakuten USA, Inc.	47,901
楽天証券(株)	45,169
イーバンク銀行(株)	38,795
楽天トラベル(株)	32,393
楽天クレジット(株)	5,851
(株)オーネット	2,915
(株)トラフィックゲート	2,284
(株)ショウタイム	2,024
ドットコモディティ(株)	1,959
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	1,684
ターゲット(株)	1,132
楽天投信投資顧問(株)	1,046
(株)楽天野球団	800
楽天リアルティマネジメント(株)	770
台湾楽天市場股分有限公司	711
(株)ネッツ・パートナーズ	710
競馬モール(株)	688
テクマトリックス(株)	687
(株)オウケイウェイヴ	664
シグニチャージャパン(株)	586
楽天オークション(株)	469
(株)ドリコム	401
楽天写真館(株)	359
楽天ANAトラベルオンライン(株)	350
Rakuten (Thailand) Co., Ltd.	322
楽天リサーチ(株)	292
(株)ネクスト	225
Rakuten Europe S.a.r.l.	99
楽天ソシオビジネス(株)	70
ワールドトラベルシステム(株)	46
楽天仕事紹介(株)	10
その他	3
合計	252,312

関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
楽天K C (株)	60,000
(株)楽天野球団	7,350
楽天エンタープライズ(株)	113
合計	67,463

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本出版販売(株)	1,757
(株)スクウェア・エニックス	220
ジェスネット(株)	206
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	172
(株)大阪屋	125
その他	735
合計	3,217

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	14,246
(株)三井住友銀行	10,516
住友信託銀行(株)	3,940
(株)日本政策投資銀行	1,666
(株)三菱東京U F J 銀行	560
(株)あおぞら銀行	500
農林中央金庫	420
合計	31,850

仮受金

相手先	金額(百万円)
(株)東京放送ホールディングス	40,000
その他	36
合計	40,036

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	39,295
(株)三井住友銀行	31,045
(株)日本政策投資銀行	8,333
住友信託銀行(株)	1,680
(株)あおぞら銀行	1,375
農林中央金庫	420
合計	82,150

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)の普通株式37,770,700株(貸借対照表計上額49,101百万円)の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。

これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行ってまいりました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いましたが、当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

一方、平成22年3月25日に、当社は(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円(1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額)を受領しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.rakuten.co.jp/info/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	-

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	第13期第1四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成21年7月13日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第13期第2四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書 (社債)			平成21年8月12日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第13期第3四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書 (社債)			平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第2号の2の規定に基づく報告書 (新株予約権の発行)		平成22年2月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

楽天株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象 1.企業結合に関する重要な後発事象等」に記載されているとおり、会社は、平成21年2月10日にイーバンク銀行株式会社の主要株主になることについて金融庁の認可を受け、保有する同行優先株式を普通株式に転換し、連結子会社とすることとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、連結子会社であるイーバンク銀行株式会社を完全子会社化することを目的として、公開買付によって同社株式を取得することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、楽天株式会社の平成21年12月31現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、楽天株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「重要な後発事象 2. 連結子会社イーバンク銀行の増資引受」に記載されているとおり、平成21年2月13日の取締役会において会社はイーバンク銀行株式会社が新たに発行する優先株式（発行総額9,990百万円）を引き受けることを決議し、同年3月19日に当該優先株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

楽 天 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている楽天株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月18日開催の取締役会において、連結子会社であるイーバンク銀行株式会社を完全子会社化することを目的として、公開買付によって同社株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。